
令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

目 次

I	はじめに	1
II	中村学園教育の理念	1
III	中村学園の概要	
1	基本情報	1
2	各学校建学の精神	
(1)	中村学園大学・中村学園大学短期大学部	1
(2)	中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校	2
(3)	中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校	2
(4)	中村学園大学付属あさひ幼稚園・壱岐幼稚園（保育の理念）	2
3	中村学園の沿革	2
4	中村学園の組織	3
5	各学校等の所在地	3
6	各学校の状況	
(1)	定員及び学生生徒数等	4
(2)	専任教職員数	5
7	中村学園の役員	6
8	中村学園の評議員	7
IV	各学校の事業の概要	
1	教育・研究の概要	8
2	中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(1)	中村学園大学・中村学園大学短期大学部	9
(2)	中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校	52
(3)	中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校	56
(4)	中村学園大学付属あさひ幼稚園	62
(5)	中村学園大学付属壱岐幼稚園	66
(6)	法人本部	69
V	財務の概要	
1	決算の概要	76
(1)	資金収支計算書関係	79
(2)	事業活動収支計算書関係	80
(3)	貸借対照表関係	82
2	その他	83
VI	決算書類	85
VII	監事の監査報告書	103

I. はじめに

学校法人中村学園は、昭和 28 年 12 月に設立以来、堅実な発展を遂げ、現在、大学院、大学、短期大学部、高等学校、中学校、幼稚園を擁するほか、収益事業部門として事業部を設置する総合学園に成長しています。

一方で、少子化の急速な進行、コロナ禍を契機とした遠隔教育の普及、円安や物価高騰、さらには国際情勢の不安定化によって留学等の国際交流が転換期を迎えるなど、教育機関を取り巻く環境は近年大きく変化すると共に、大変厳しい状況が続いています。

そうした中、中村学園は今年創立 70 周年を迎えました。本学園に学ぶ学生・生徒・園児とその保護者の皆様の期待に応える教育と研究を行い、また各教育機関に加えて産業界や官公庁などとも連携し、地域社会の発展に貢献してまいります。「開かれた学園」としての機能と責任を果たし、創立 100 周年に向けて成長する中村学園にご期待ください。

本事業報告書は、令和 5 年度当初に策定した学園各学校の教育研究計画及び財政計画等に関する事業計画を年度終了にあたり総括したものです。

II. 中村学園教育の理念

学園祖（学園の創立者）中村ハル先生は 69 歳の時に学校法人中村学園を設立、今日の中村学園大学短期大学部食物栄養学科の前身となる福岡高等栄養学校を開校されました。爾来 87 歳で亡くなるまでの 18 年間に中村学園女子高等学校・中村学園大学・中村学園大学付属あさひ幼稚園を創設されました。ハル先生は、17 歳で訓導（今日の小学校教諭）となり、35 歳頃から料理研究を始め、生涯を通じ現役であったので、その一生は「教育の道 70 年、料理研究 50 年」といえます。

ハル先生の教育の信念は「人間は頭の良し悪しや学力の優劣よりも何よりも人物が出来ることが基本である」ということでした。創立以来、中村学園が大切にしてきた人間教育が一番の強みであり、この信念を不易なものとし、高度情報化社会・グローバル化社会あるいは少子高齢化社会といった世の中の変化に、常にいち早く対応することを旨として、学校ごとに成文化された「建学の精神」に基づき日々教育に取り組んでいます。

III. 中村学園の概要

1. 基本情報

法人名称：学校法人 中村学園

住所：〒814-0198 福岡県福岡市城南区別府 5 丁目 7 番 1 号

電話番号：092-851-2531

FAX 番号：092-841-7762

HP アドレス：<http://www.nakamura-u.ac.jp/gakuen/>

2. 各学校建学の精神

（1）中村学園大学・中村学園大学短期大学部

一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「清節の風をたつとび、感恩の情にとみ、労作にいそしむ」人格の形成に努める。

二 教育実践の基底

「形は心の現れである」を信条とし、その実践に努める。

三 教育研究の基本

理論と実際の統合を図り、学問と生活の融合を重んじ教育と研究に努める。

(2) 中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校

一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「清節の風をたっとび、感恩の情にとみ、労作にいそしむ」人格の形成に努める。

二 教育実践の基底

「形は心の現れである」を信条とし、その実践に努める。

三 教育指導の基本

男女別学の主旨を体し、知徳円満な女性の育成に努める。

(3) 中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校

一 人間教育の根幹

日本人としての自覚をもち「誠実、感恩、向上」をむねとする人格の形成に努める。

二 教育実践の基底

男女別学の主旨を体し、男子として広く社会有為の人物を育成する。

(4) 中村学園大学付属あさひ幼稚園・壱岐幼稚園（保育の理念）

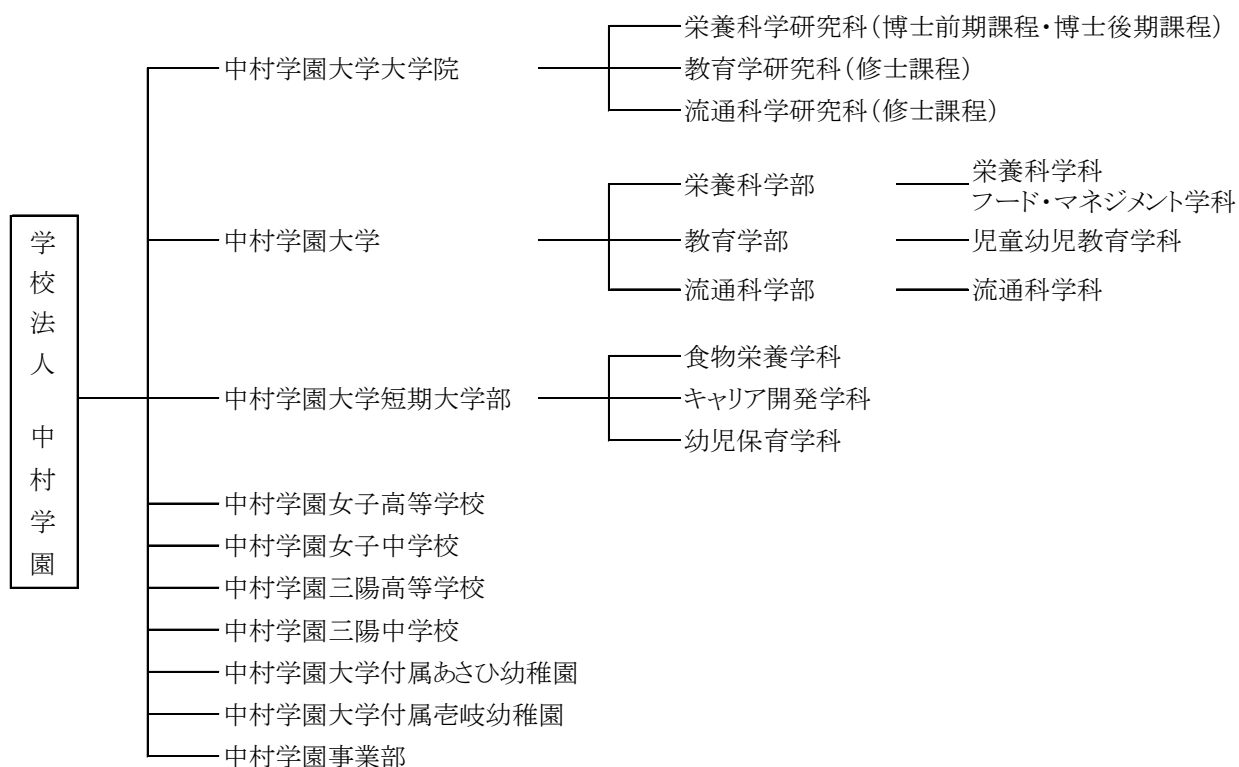
つよい子 やさしい子 かんがえる子 を育てる

3. 中村学園の沿革

1953（昭和 28）年12月	学校法人中村学園設立認可
1954（昭和 29）年 4 月	福岡高等栄養学校開校
1957（昭和 32）年 4 月	中村栄養短期大学（栄養科）開学
1959（昭和 34）年 1 月	中村学園事業部開設
1960（昭和 35）年 4 月	中村学園女子高等学校開校
1965（昭和 40）年 4 月	中村学園大学（家政学部）開学
1967（昭和 42）年 4 月	中村栄養短期大学を中村学園短期大学に名称変更
1967（昭和 42）年 4 月	中村学園大学付属あさひ幼稚園開園
1979（昭和 54）年 4 月	中村学園大学付属壱岐幼稚園開園
1986（昭和 61）年 4 月	中村学園三陽高等学校開校
1988（昭和 63）年 4 月	中村学園三陽中学校開校
1990（平成 2）年 4 月	中村学園大学大学院栄養科学研究科修士課程開設
1992（平成 4）年 4 月	中村学園女子中学校開校
1998（平成 10）年 4 月	中村学園短期大学を中村学園大学短期大学部に名称変更
2000（平成 12）年 4 月	中村学園大学流通科学部開設
2002（平成 14）年 4 月	中村学園大学家政学部を栄養科学部と人間発達学部に改組
2004（平成 16）年 4 月	中村学園大学大学院栄養科学研究科博士後期課程開設
	中村学園大学大学院流通科学研究科修士課程開設
	中村学園大学付属おひさま保育園開園（社会福祉法人ジェーエヌ福祉会）

- 2005（平成 17）年 4 月 中村学園大学大学院人間発達学研究科修士課程開設
- 2007（平成 19）年 4 月 中村学園大学短期大学部食物栄養科を食物栄養学科に、幼児保育科を幼児保育学科に名称変更、中村学園大学短期大学部家政経済科をキャリア開発学科に改組
- 2015（平成 27）年 4 月 中村学園大学大学院人間発達学研究科を教育学研究科に名称変更
- 2017（平成 29）年 4 月 中村学園大学栄養科学部フード・マネジメント学科開設
- 2022（令和 4）年 4 月 中村学園大学附属大濠保育園開園（社会福祉法人ジークス福祉会）
- ※ 社会福祉法人福岡県社会福祉センター大濠保育園を合併（事業譲渡）

4. 中村学園の組織（令和 5 年 5 月 1 日現在）



5. 各学校等の所在地

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| ・ 中村学園大学・中村学園大学短期大学部 | 福岡市城南区別府 5 丁目 7 番 1 号 |
| ・ 中村学園女子中学校・中村学園女子高等学校 | 福岡市城南区鳥飼 7 丁目 10 番 38 号 |
| ・ 中村学園三陽中学校・中村学園三陽高等学校 | 福岡市西区今宿青木 1042 番 33 号 |
| ・ 中村学園大学附属あさひ幼稚園 | 福岡市城南区城西団地 9 番 1 号 |
| ・ 中村学園大学附属壱岐幼稚園 | 福岡市西区野方 2 丁目 14 番 23 号 |
| ・ 中村学園事業部 | 福岡市博多区博多駅東 1 丁目 1 番 7 号 |

6. 各学校の状況

(1) 定員及び学生生徒数等

①大学院・大学・短期大学部

在籍者数は毎年度5月1日現在

学校区分		令和5年度定員			令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		入学定員	編入定員	収容定員	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数
中村学園大学大学院		24	—	51	14	36	15	37	14	33
大学院	栄養科学研究科	9	—	21	6	17	6	18	3	13
	博士前期課程	6	—	12	6	13	5	14	2	8
	博士後期課程	3	—	9	0	4	1	4	1	5
	教育学研究科	5	—	10	4	8	6	12	5	11
	修士課程	5	—	10	4	8	6	12	5	11
	流通科学研究科	10	—	20	4	11	3	7	6	9
	修士課程	10	—	20	4	11	3	7	6	9
中村学園大学		740	60	3,080	817	3,492	854	3,487	844	3,469
大学	栄養科学部	300	30	1,260	324	1,375	337	1,365	332	1,360
	栄養科学科	200	20	840	208	886	215	887	214	878
	フード・マネジメント学科	100	10	420	116	489	122	478	118	482
	教育学部	220	10	900	242	1,025	256	1,036	250	1,035
	児童幼児教育学科	220	10	900	242	1,025	256	1,036	250	1,035
	流通科学部	220	20	920	251	1,092	261	1,086	262	1,074
	流通科学科	220	20	920	251	1,092	261	1,086	262	1,074
中村学園大学短期大学部		390	—	780	436	882	432	875	420	852
短期大学部	食物栄養学科	80	—	160	86	171	88	176	86	176
	キャリア開発学科	120	—	240	150	292	147	297	141	284
	幼児保育学科	190	—	380	200	419	197	402	193	392

②中学・高校、幼稚園

学校区分		令和5年度 募集人員	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
			入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数
中村学園女子中学校		50	27	71	28	80	25	78
中村学園女子高等学校		425	387	1,158	309	1,085	303	978
中村学園三陽中学校		50	31	85	34	95	29	88
中村学園三陽高等学校		150	118	389	104	356	89	300
中村学園大学付属あさひ幼稚園		60(3歳児)	51	155	48	154	36	142
中村学園大学付属老岐幼稚園		80(2・3歳児)	44	148	36	134	42	126

*高校の入学者数は中高一貫生を含む

合計(学生・生徒・園児数)		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数	入学者数	在籍者数
		1,925	6,416	1,860	6,303	1,802	6,066

(2) 専任教職員数 (令和5年5月1日現在)

①大学院・大学・短期大学部

学校	学科等	教授	准教授	講師	助教	助手	計	職員
中村学園大学 大学院	栄養科学研究科	2(11)	(6)	0	-	-	2(17)	89 〈13〉
	教育学研究科	(10)	(1)	(1)	-	-	(12)	
	流通科学研究科	(8)	(5)	0	-	-	(13)	
	計	2(29)	(12)	(1)	-	-	2(42)	
中村学園大学	栄養科学部	19	14	3	3	19	58	
	教育学部	12	9	12	2	6	41	
	流通科学部	11	11	4	2	1	29	
	計	42	34	19	7	26	128	
中村学園大学 短期大学部	食物栄養学科	3	1	3	0	8	15	
	キャリア開発学科	3	3	2	0	3	11	
	幼児保育学科	5	7	2	3	1	18	
	計	11	11	7	3	12	44	
合計		55(29)	45(12)	26(1)	10	38	174(42)	89 〈13〉

*教員欄の()内は学部所属の教員兼任数(研究指導教員・研究指導補助教員のみ)

*職員欄の〈 〉内は嘱託職員で外数

*ラーニングサポートセンター教育職員4名は職員に含む

②中学・高校、幼稚園、保育園

学校	教諭	講師	助手	職員	計
中村学園女子中学校・高等学校	66	10	4	11 〈4〉	91 〈4〉
中村学園三陽中学校・高等学校	29	1	1	7	38
中村学園大学付属あさひ幼稚園	5	3	-	〈2〉	8 〈2〉
中村学園大学付属壱岐幼稚園	6	2	-	〈2〉	8 〈2〉
中村学園あけぼの保育園	-	-	-	3	3

* 〈 〉内は嘱託職員数で外数

7. 中村学園の役員（令和5年5月1日現在）

＊ 理事 定数 12 人以上 15 人以内 現員 12 人

氏 名	職 業	就任年月日	常勤・非常勤 の別
中村 紘右	中村学園 学園長（理事長）	平成29年9月21日	常勤
久保 千春	中村学園大学 中村学園大学短期大学部 学長	令和2年11月1日	常勤
石丸 篤志	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 校長	令和4年4月1日	常勤
梶原 美隆	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 校長	平成30年4月1日	常勤
室井 高	中村学園事業部 事業執行責任者・事業理事	令和2年9月21日	常勤
浅岡 由美	中村学園大学 教授 流通科学研究科長	令和5年4月1日	常勤
赤司 博文	中村学園大学 中村学園大学短期大学部 事務局長	令和2年4月1日	常勤
平山 美知	中村学園大学短期大学部同窓会 会長	平成31年4月1日	非常勤
川原 正孝	株式会社ふくや 代表取締役会長、中村学園会 会長	平成30年10月1日	非常勤
西田 宗弘	学校法人中村専修学園 事務局長	令和4年4月1日	非常勤
西高辻 信良	太宰府天満宮 最高顧問	平成5年5月26日	非常勤
林田 スマ	大野城まどかぴあ 館長、フリーアナウンサー	平成17年9月21日	非常勤

＊ 監事 定数 2 名 現員 2 人

氏 名	職 業	就任年月日	常勤・非常勤 の別
礪山 誠二	株式会社九州リースサービス 代表取締役社長	平成30年10月1日	非常勤
角 薫	元中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 校長	平成29年9月21日	非常勤

〔責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況〕

本学は、役員及び評議員等を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定による役員等賠償責任保険に加入しています。保険料は本学園が全額負担し、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求をされた場合の損害賠償金および争訟費用等は本保険により填補されます。

なお、本保険契約は役員等の職務執行の適正性確保のため、職務義務違反以外の要件に起因する損害等については、填補の対象外とされています。

8. 中村学園の評議員（令和5年5月1日現在）

* 定数 31 人以上 37 人以内 現員 36 人

氏 名	職 業	就任年月日
中村 紘右	中村学園 学園長（理事長）	平成24年9月13日
久保 千春	中村学園大学 中村学園大学短期大学部 学長	令和2年11月1日
石丸 篤志	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 校長	令和4年4月1日
梶原 美隆	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 校長	平成29年4月1日
野中 千都	中村学園大学 准教授 中村学園大学附属あさひ幼稚園 園長	令和4年4月1日
山田 朋子	中村学園大学 准教授 中村学園大学附属壱岐幼稚園 園長	令和3年4月1日
室井 高	中村学園事業部 事業執行責任者 事業理事	令和2年9月21日
今井 克己	中村学園大学 教授 栄養科学部長	令和3年4月1日
中野 裕史	中村学園大学 教授 教育学部長	令和2年4月1日
日野 修造	中村学園大学 教授 流通科学部長	令和4年4月1日
浅岡 由美	中村学園大学 教授 流通科学研究科長	令和5年1月1日
岩田 京子	中村学園大学短期大学部 教授 短期大学部長	令和5年4月1日
大石 勇治	中村学園 財務部長	平成27年4月1日
赤司 博文	中村学園大学 中村学園大学短期大学部 事務局長	平成29年4月1日
堤 明雄	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 教頭	令和5年4月1日
吉川 正治	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校 事務長	令和2年4月1日
吉田 雅弘	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 教頭	令和4年4月1日
小川 康生	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校 事務長	平成31年4月1日
山内 康正	中村学園事業部 コントラクトフードサービス部門 部門長	令和4年4月1日
河上 忠司	中村学園大学同窓会 会長	令和元年9月27日
平山 美知	中村学園大学短期大学部同窓会 会長	平成28年9月13日
森田 美佐子	中村学園女子高等学校同窓会 会長	平成27年9月29日
田中丸 善威	タナカマル商会 代表取締役 中村学園三陽高等学校同窓会 会長	平成31年1月1日
吉原 知宏	株式会社ワコー 代表取締役 中村学園大学 中村学園大学短期大学部後援会 会長	令和3年9月30日
高木 純	中村学園女子中学校 中村学園女子高等学校後援会 会長	令和4年5月31日
宮本 臣美	中村学園三陽中学校 中村学園三陽高等学校後援会 会長	令和4年5月31日
栞原 祐貴	中村学園大学附属あさひ幼稚園あさひの会 会長	令和4年5月31日
中嶋 巴弥美	中村学園大学附属壱岐幼稚園いきの会 会長	令和4年5月31日
西田 宗弘	中村専修学園 事務局長	平成29年12月20日
加藤 美奈子	フリーヨガインストラクター	令和4年4月1日
川原 正孝	株式会社ふくや 代表取締役会長 中村学園会 会長	平成22年9月13日
小田原 耕一郎	中村学園大学附属おひさま保育園 園長	令和3年4月1日
濱崎 千恵	中村学園大学附属大濠保育園 園長	令和4年9月13日
福地 庸吉	有限会社寿タクシー 代表取締役会長	平成8年9月13日
岩崎 成敏	岩崎建設株式会社 代表取締役社長 中村学園会 副会長	令和4年9月13日
熊本 章一	大福株式会社 代表取締役 中村学園会 副会長	令和元年10月1日

IV. 各学校の事業の概要

1. 教育・研究の概要

本学では建学の精神に則り、教育活動の充実を目的として3つのポリシー（ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー）を策定しています。

3つのポリシー 

2. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

「第8次中期総合計画」 達成状況点検・評価報告書【中村学園大学・大学院】

基本方針

今後の社会は予測困難なVUCA時代・Afterコロナ時代になり、特にテクノロジー化、グローバル化、少子高齢化が一層進展するとともに、想定外の国際摩擦、経済不況、疫病蔓延、自然災害が頻発するリスクを内包している。そのような社会の中で、本学で学ぶ学生が自ら学修目標を明確にし、学修努力によって力強く生き、将来、社会発展に大きく寄与する有為な人材として成長できるように、人間教育への原点回帰と最新の情報教育を両輪として、我々は質の高い教育研究体制の整備を図ることが必要である。この使命達成のため、以下を基本方針として、各種改革にも果敢に取り組み、全教職員が一致協力して、その実現に邁進する。

1. 教育研究目標（育成すべき3つの人材像）

(1) 学修目標を明確にし、その達成に努力し、将来、社会発展に大きく寄与することによって、本学の建学の精神を具現化できる能動的人材を育成する。

学生自らが学修目標を立て、自助努力によって、学修成果を実感できるような学修者目線に立った、しかも質の高い教育研究体制を整備することによって、将来を嘱望される人材を多数輩出し、もって伝統に裏打ちされた建学の精神が具現化できる能動的人材を育成する。

(2) 日本人としての自覚を持ち、グローバルな視点を持ちながらローカルにも活躍できるグローバル人材を育成する。

外国語の習得と留学を通して異文化（宗教・慣習等）を理解し、日本人としての自覚を持って国際協力に努めるとともに、少子高齢化が進展する地域社会の活性化と発展に献身するグローバル人材を育成する。

(3) SDGsの達成のために、AIなどを活用したEdTech等により、生産性向上と新たな価値創造を担えるDX推進人材¹を育成する。

持続可能な社会づくりが世界的に必要になり、SDGsの達成が現代社会の課題になっている。その達成にSTEAM教育の強化を通して、ICTとIoTの技術力を高め、資源節約的に創意工夫し、短期間に社会変革を担えるDX推進人材を育成する。

2. 教育研究方法（目標達成のための4つの方策）

(1) 3つのポリシーに基づく授業改善により学生満足度を高め、EdTech等を活用した実学教育に挑戦し、ステークホルダーへの責任を果たす。

① アドミッション・ポリシーに基づいた入試制度と高大接続の再検討により、優秀な学生を多数確保する。

② カリキュラム・ポリシーに基づいて主に次の課題を教育・研究する。栄養科学部では国民の健康寿命の延伸、食の簡便化に対処するための食育の推進と食産業との連携、教育学部では深刻化する少子化の中で質の高い教員と保育士の養成、流通科学部では変化するビジネス界の理解と対応および外国語教育の強化などが課題である。いずれの学部学科も STEAM教育に注力し、EdTech 等を充分活用した実学教育機関を目指す。

③ ディプロマ・ポリシーに基づく高い学修成果（ラーニングアウトカム）を修めた人材を多数輩出し、良質で早期離職のない職場に就職できるように指導する。

(2) 学内外のビッグデータを活用してIRを強化し、教職員はFD・SDを通して、学生はUNIPAを通してその成果を可視化することで、学修成果向上に取り組む。

① 学内に蓄積されたビッグデータの解析（学生のGPA向上の影響要因や良好な職場への就職を可能にした影響要因を数量的に解明し、可視化する等）、教職員はFD・SDを通して、学生はUNIPAを通して、共有し、更なる学修成果向上に取り組む。

(3) 地域の企業、団体、自治体との産学官連携により信頼関係を構築し、社会・地域と連携した学外活動を通して学生の社会人基礎力を向上するとともに、国際性涵養のために海外大学との連携を通してWeb授業や留学等を支援し、学生がグローバル人材として成長できるよう援助する。

¹ DX推進人材：AIやIoTなどのデジタル技術を効果的に活用し、競合相手に先駆けて変革を実現し、新たな価値を創造できる人材

- ①学生の社会人基礎力向上のために、地域の企業や自治体との連携を強化し、学外活動等を一層活発にする。
- (4) 社会人にリカレント教育の機会を提供するWeb授業等の強化によって学部と大学院の拡充を図る。
- ①多様な社会人にリカレント教育の機会を提供できるようにWeb授業等の仕組みを構築する。
- ②実務経験のある社会人が大学院を活用できるようにWeb授業等による就学年数短縮等について検討し、結果を広く周知して、志願者増加に繋げる。

3. 教育研究成果(持続的発展のための4つの条件)

- (1) 教育・研究・就職・入学の好循環サイクルを構築する。
高水準の研究に裏打ちされた高品質教育を提供し、良質な職場・研究機関などへの就職を指導することにより、学園のブランド力を高め、優秀な学生・院生を多数迎える。
- (2) 学園の起源である食に対する専門性を更に高めるとともに、関連する分野を充実させ、総合的に質的向上を図り、九州一社会有為な人材を育む学園になる。
食と関連産業に関する栄養学、教育学、社会科学の視点から総合的な教育研究により学園のブランドを更に高め、健康的な長寿社会の構築に寄与する。
- (3) 教育研究施設を整備充実するとともに、働き方改革により、教職員が生きがいを持てる組織の構築に努め、環境づくりに注力する。
教育研究施設の一層の整備充実を図り、教職員の働く喜びと生きがいを実感できる職場環境に改善する。
- (4) 高品質授業の提供と高水準研究の遂行という社会的使命を達成し、発展を持続することによりステークホルダーから高い社会的評価を獲得する。
「選ばれ続ける学園」として持続的に発展し、「各分野において九州におけるナンバーワン」の評価を得ることによって、経営基盤を強化する。

【栄養科学部 栄養科学科】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	管理栄養士の地位向上に向けたカリキュラム改革	
2.	高大連携として併設校からの優秀な学校推薦型選抜被推薦者数の獲得	
3.	課題解決ができる管理栄養士を養成	第38回管理栄養士国家試験は、さらに問題の難易度が上がり、本学では、216名が受験して、合格者は185名に留まった。令和6年度に向けて出題傾向を詳しく分析して対応する。
4.	予測困難な時代のニーズに対応できる学生を育成	令和5年度は、公務員・教員試験の受験者が少なく、合格者数は目標に届かなかった。令和5年度は、学内で実施している公務員講座を広く周知することで、公務員試験入門コースの受講者数が大幅に増加している。今後は公務員試験受験者および合格者も増加することが期待できる。 教職に関しては、これまで試験対策に中心的な役割を果たしてき

		た教員が退官を迎えることもあり、今後の新たな指導体制の構築が急務である。 本年度は、臨床栄養担当教員の交替があり、インターンシップの実施ができなかった。病院や福祉施設などでのインターンシップに関しては、臨地実習の時間延長および臨床教授制度の導入と併せて、施設側との協議を進めていく。
5.	SDGsの世界的な課題に対応したThink Globally、Act Locallyな視点をもった国際交流の実施	
6.	栄養系付置施設の更なる研究レベル向上と社会貢献に向けた研究施設の組織統合	
令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)
令和5年度未達成の理由と今後の対策		
1. 管理栄養士の地位向上に向けたカリキュラム改革【重点取組項目1】		
(1)	臨地実習500時間延長に向けて、臨地実習Iとして中村学園事業部給食施設、臨地実習IIとして指定病院5カ所での実習制度を構築する。	臨地実習時間延長のために、4年次の選択科目として特別臨地実習を創設した(2024年度入学者より適用)。2024年3月に、臨地実習受け入れ施設の担当者71名を本学に招いて、臨地実習協議会を開催し、本学が策定したプログラムについて、受け入れ施設との間で意見交換を行った。
(2)	臨床講師・臨床准教授・臨床教授に関する制度の導入に関して、学内関係部署と協議を行う。 臨床教授等の候補者となる管理栄養士と面談し、臨床教授制度についての意見交換を行う。	臨床教授制度に関しては、総務部および教務部と制度についての協議を進めている。 2024年3月に、臨地実習協議会を開催し、福岡県内の総合病院に勤務しており、臨床教授等の候補者となる、修士以上の学位を取得している管理栄養士と意見交換を行った。
2. 高大連携として併設校からの優秀な学校推薦型選抜被推薦者数の獲得【重点取組項目1】		
(1)	併設校からの学生の大学成績チェック、管理栄養士国家試験対策模試の成績チェックを行う。併設校の被推薦者クラスへの説明は継続する。	令和5年の管理栄養士国家試験不合格者23名中8名が併設校推薦入学者であった。また、令和5年度入学生に対して実施した入学時学力テストでは、併設高からの推薦入学者12名のうち8名が成績下位20人に入っていた。さらに、4年生の管理栄養士国家試験の模擬試験では、成績下位30人中11名が併設校出身であった。引き続き併設校と協議を行い、本学科の学力レベルにマッチした学生の推薦を依頼するとともに、推薦入学者に対する入学前と入学後の教育をさらに強化する必要がある。

(2)	被推薦者数を20名以内とする。	令和5年度の併設校からの推薦入学者は12名であった。	
3. 課題解決ができる管理栄養士を養成【重点取組項目1】			
(1)	国家試験合格に向けて理解度の異なる学生に考慮した個別学習ができるプログラムとする。管理栄養士国家試験合格者数210名以上を目標とする。	管理栄養士国家試験受験予定者全員に対して、国家試験過去問の正文化課題を提出させている。模擬試験での成績下位者に対しては、教員による特別講義を実施した。 2024年1月の本学4年生の模擬試験での平均得点率は、全国平均との差で比較すると、昨年度より約5%上回っており、国試対策の効果ができていると考えられる。	第38回管理栄養士国家試験は、第37回よりもさらに問題の難易度が上がり、全国平均の合格率は50%を下回った。本学の結果は、216名が受験して、合格者は185名に留まった。本学の合格率と全国の合格率を比較すると、令和4年度よりも3%上回っており、国試対策の効果は認められた。今回は、ガイドラインが改訂されて初めての国家試験であったため、令和6年度に向けて出題傾向を詳しく分析して対応したい。
4. 予測困難な時代のニーズに対応できる学生を育成【重点取組項目1】			
(1)	1年次から3年次までの教職・公務員試験対策指導計画を作成する。 教職・公務員試験合格者割合10%以上を維持する。	教職に関しては、これまでの指導計画に沿って、教員採用試験対策を進めている。 学内での公務員講座を3年次学生に周知した結果、現在16名が公務員講座を受講している。 令和5年度の4年生の教職・公務員合格者は、11名に留まっているが、食品衛生監視員の公務員試験では、2名が厚生労働省と福岡市の両方に合格した。	学内で実施している公務員講座に関して、広く周知させることで、説明会の参加者数が昨年の18名から72名と大幅に増加しており、入門コースの受講者も栄養科学科のみで26名に達している。公務員講座受講者の増加に伴い、今後は公務員試験受験者および合格者も増加することが期待できる。 教職に関しては、これまで試験対策に中心的な役割を果たしてきた教員が退官を迎えることもあり、今後の新たな指導体制の構築が急務である。
(2)	引き続き、教員訪問による現場のニーズ把握を続ける。また、就職につながるよう地域および産学官連携を強化し、病院や福祉施設へのインターンシップを強化する(2件以上)。インターンシップにより学外臨地実習の実習時間延長となる。	学外実習での教員訪問の際に、各教員に現場のニーズ把握を依頼している。 病院や福祉施設などでのインターンシップ強化へ向けて、2024年3月の臨地実習協議会を開催し実習先の担当者との意見交換の場を設けた。	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が残っており、施設側の受け入れ態勢が整っていなかったため、インターンシップの実施ができなかった。病院や福祉施設などでのインターンシップに関しては、臨地実習の時間延長および臨床教授制度の導入と併せて、施設側との協議を進めていく。
5. SDGsの世界的な課題に対応したThink Globally、Act Locallyな視点をもった国際交流の実施【重点取組項目2】			
(1)	海外留学を希望する学生を積極的に支援(留学申請書類の添削指導や帰国後の履修に関する配慮等)し、長期留学2名以上を派遣する。	令和5年度のN-HALプログラムにおいて、栄養科学科から3名が長期留学(フィンランド2名、ハワイ1名)を行った。一部の学生に対しては、教員が申請書類の添削指導を行った。学生の留学中も、学生部と協力して、3名の学生から送られてくる月次報告書に対してフィードバックを行い、サポートを継続した。	

(2)	国内にいても国際交流可能なオンラインプログラムの検証・改善を行う(目標2校)。	学科内教員の協力を得て、イタリアにあるパルマ大学との間で、学生同士のオンライン交流を10月と2月の2回実施した。今後もさらに相互交流を深める予定である。	令和5年度のオンライン交流は初めての試みで、1校で2回の交流を実現できた。今後は、他の大学との交流を進める。
6. 栄養系付置施設の更なる研究レベル向上と社会貢献に向けた研究施設の組織統合【重点取組項目3・4】			
(1)	2024年4月1日食と栄養と健康に関する健康栄養科学センターを設置。	学長を中心としたワーキンググループ(3付置施設、栄養科学部、連携推進部、総務部)で、栄養系付置施設の統合に向けた話し合いを進め、2024年4月1日より、フード&ヘルスイノベーションセンターを設置することが決まり、規程も策定された。	
(2)	新しい研究成果や既存のコンテンツを発信する(ホームページ、SNS、YouTubeチャンネル等)。	大学のHPを活用して研究成果の発信を行っている。また、栄養クリニック公式YouTubeチャンネルを利用して、本学科教員が、健康により食事を紹介している。	
(3)	研究成果や機能を活用し、教職員の健康保持・増進に取り組んだ結果を考察する。	健診やヘルスチェックで異常値を認めた場合、栄養クリニックで再検査を行い、必要に応じて医療機関を紹介している。 令和5年度は、健康栄養クリニックの8回の減量プログラムのうち、2回分を教職員にも開放した。 健康栄養クリニックにおいて実施している減量プログラムを、教職員の健康増進に活用できないかを検討している。	

【栄養科学部 フード・マネジメント学科】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	予測困難な時代に求められる自ら学び、グローバルに考え、ローカルに行動できるアクティブな人材の育成	資格取得に対する学生の意識の把握が十分ではなかった。社会で活躍中の卒業生からの資格取得に関する考えを参考に、個々の進路を見据えて、学生自身による資格取得計画をたてるように指導する。在外滞在の魅力を経験者から未経験者へ伝える機会の提供、経済的支援制度について周知する。
2.	学科教育の定着に向けた就職先およびインターンシップ先食品企業の確保・開拓	卒業後の進路を限定して考えるのではなく、就職先の視野が広がるように広く職業体験することを奨励し、指導する。

3.	食・食品・食産業に関する研究の推進と社会的発信	
4.	社会人の学び直しの機会を提供するリカレント教育プログラムの実施	
令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)
令和5年度未達成の理由と今後の対策		
1. 予測困難な時代に求められる自ら学び、グローバルに考え、ローカルに行動できるアクティブな人材の育成【重点取組項目1・2・3】		
(1)	専門講義科目におけるアクティブラーニング採用比率50%	前・後学期での採用比率は、53%であり、目標値を達成した。
(2)	4年生に占めるHACCP管理者資格取得比率80%以上	4年生(令和5年度末在籍120名)のうち、資格取得者は89名(74%)である。 当該資格取得に対する学生の意識(意欲)の把握が、KPIの設定に関して十分ではなかった。 今後は、資格取得の検討に役立つ情報(本学科卒業生が在学中に取得した諸資格とそれらの取得にむけた対策など)を提供し、個々の学生の希望にそって資格取得の支援を行う。
(3)	4年生に占める食品表示診断士比率65%以上	4年生(令和5年度末在籍120名)のうち、資格取得者は49名(41%)である。 学生の様々な進路(業種、職種)における当該資格取得の意義の説明、ならびにそれに対する学生の意識(意欲)の把握が、KPIの設定に関して十分ではなかった。 今後は、資格取得の検討に役立つ情報(本学科卒業生が在学中に取得した諸資格とそれらの取得にむけた対策など)を提供し、個々の学生の希望にそって資格取得の支援を行う。
(4)	在学生に占めるTOEIC600点以上の割合5%、500点以上の割合15%	600点以上6%(27/475名)、500点以上15%(72/475名)であり、目標値を達成した。
(5)	海外への長期留学(ダブルディグリーを含む1年以上の留学)3名以上派遣	4年生が5名(N-HALプログラム、1名;私費留学、1名;ワーキングホリデー、3名)、3年生が1名(私費留学)海外滞在(数カ月~1年未満)を経験した。 就活開始時期の早期化や為替相場(円安ドル高)等が学生にとっての不安要素となり、留学生を長期間(1年以上)にわたり派遣できなかった。 ダブルディグリー経験者による報告会などを通して留学(海外でのインターンシップを含む)の魅力発信とともに、奨学金制度など留学のための経済的支援制度の周知に継続的に取り組み、学生が抱える不安要因の軽減に努める。
(6)	課外における地域貢献活動の奨励(年間6件)	地域連携、産学連携を合わせて14件(継続中を含)の活動に取り組んでおり、目標値を達成した。

2. 学科教育の定着に向けた就職先およびインターンシップ先食品企業の確保・開拓【重点取組項目3】			
(1)	教員による継続的なインターンシップ先の訪問を通じた社会ニーズの把握と教育の改善	インターンシップ先を54社（新規開拓5社を含む）事前訪問し、44社でインターンシップを実施できた。 食産業に求められる人材像（社会ニーズの把握）について、学科FD会議等で適宜情報を共有した。 また、食産業に関係する企業、団体等（インターンシップ受入企業を含む）の関係者を招いて、「第3回次世代食産業人材育成懇談会」（8月）を本学で開催し、今後求められる人材像について聴取した（21社・団体から25名が参加）。	
(2)	4年生までのインターンシップ等による実務体験実施率100%	「食品ビジネスインターンシップ（授業）」を通して、あるいは個人申し込みを合わせて109名（令和5年度末在籍120名）がインターンシップを体験した（91%）。	卒業後の就職先として家業継続や公務員志望などの理由により、インターンシップの未経験者がいた。次年度においては、自身の将来を限定的に考えるだけでなく、広く実務（職業）体験することで就職先の視野が広がることの説明と指導に取り組む。
(3)	食関連企業就職希望者の就職率100%	全体就職率は100%（105名）であり、そのうち食関連企業を希望する学生（81名；77%）の就職率も100%である。食関連企業を希望する学生の就職率は、100%。	
3. 食・食品・食産業に関する研究の推進と社会的発信【重点取組項目3】			
(1)	文科省、農水省、経産省等の補助金や企業からの外部資金の獲得を研究分担者としての獲得を含め7件以上	科研費の研究代表者として（4件）、あるいは研究分担者として（7件）、研究資金を獲得した。さらに、研究分担者として、「オープンイノベーション研究・実用化推進事業」および「農林水産政策研究所令和5年度連携研究スキームによる研究委託事業」に参画しており、目標値を達成した。	
(2)	食・食品・食産業に関する査読付論文を3年間で教員一人当たり1編以上	査読付き論文発表は11編（投稿審査中を含む；教員11名）である。	
(3)	研究成果を執筆活動や各種メディアを通じた広報と別軸での社会的発信件数年間36件	年間の発信は39件であり、目標値を達成した。	
4. 社会人の学び直しの機会を提供するリカレント教育プログラムの実施【重点取組項目3】			
(1)	全学的なリカレント教育プログラムの完成に向けての取組に積極的に関与し、これを推進する。	今年度新規開講の「食MBAリカレント教育プログラム」の“プロフェッショナルコース”に教員1名が講師として新たに参画した。また、「次世代食産業人	

		材育成懇談会」にて、当該プログラムを外部関係企業・団体に案内する機会を設け、本学のリカレント教育の実施に積極的に取り組んだ。	
--	--	---	--

【教育学部 児童幼児教育学科】

令和5(2023)年度における最終目標			達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	小学校の教科・幼保の領域の専門性向上に対応したカリキュラムの始動		
2.	教育実習のための在外教育施設との協定締結		
3.	専任教員の研修会等への講師等出講		
4.	付属園との食育に関わる連携の推進		
5.	専任教員の外部競争的資金の獲得		
令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)	令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. 小学校の教科・幼保の領域の専門性向上に対応したカリキュラムの始動【重点取組項目1】			
(1)	令和5年度入学生より新カリキュラム開始 アセスメントプラン ² に基づく新カリキュラムのアセスメントチェックリストの作成	令和5年度入学生より新カリキュラムを開始した。 カリキュラムのアセスメントチェックリストの原案を作成した(5月)。	
(2)	ICTを活用したハイブリッド型授業実施率100%	ICTを活用したハイブリッド型授業実施率は19%であった。	令和4年度の実施率(68%)より49ポイント低下したが、対面授業を原則とする大学方針から、科目特性に応じたハイブリッド型授業を展開したやむを得ない結果である。今後も、学科会議等を通じて科目特性に応じたハイブリッド型授業の活用検討を促す。
(3)	ポートフォリオを活用した指導主任による指導100%維持	全学生に対してポートフォリオを活用した指導主任による指導を実施した(100%)。	
(4)	授業ルーブリックまたは課題ルーブリックを活用した授業実施率50%	教養科目を除き、シラバス記載の授業ルーブリックと課題ルーブリックの実施率は、それぞれ45%と33%であった。	令和4年度の授業ルーブリック(36%)と課題ルーブリック(32%)の実施率よりそれぞれ9ポイントと1ポイント増加したものの、授業担当者が科目特性、メリットと

² アセスメントプラン：中村学園大学・中村学園大学短期大学部アセスメントプランは、「アドミッションポリシーに基づき入学してきた人材を、カリキュラムポリシーに即した学修を進めさせることにより、ディプロマポリシーを満たす人材として育成できているかどうかについて、大学・短期大学部、学科(カリキュラム)、授業科目のそれぞれのレベルでの学修成果を評価し、その結果を教育・授業改善、ならびに学生自身の成長に繋げていくための指標を定めたもの」と情報公開されている。

			デメリットを総合的に判断した結果である。今後は、学科会議等を通じて科目特性に応じたルーブリックの作成と修正の検討を促す。
(5)	・教員採用候補者選考試験合格者70%以上 ・幼保系就職希望者の就職率100%維持	教員採用候補者選考試験の合格率と幼保系就職希望者の就職率は、それぞれ89%と100%であった。	
2. 教育実習のための在外教育施設との協定締結【重点取組項目2】			
(1)	実習校1校との協定締結 実習打ち合わせ2回	実習・演習校としてオーストラリアの5校（メルボルン日本人学校他）と協定締結を行った。 実習・演習プログラムの打ち合わせを2回実施した（8月と2月）。	
3. 専任教員の研修会等への講師等出講【重点取組項目3】			
(1)	専任教員一人当たり2件以上の研修会等への講師等出講	専任教員の研修会等への講師等出講は、一人当たり5、6件であった。	
4. 付属園との食育に関わる連携の推進【重点取組項目4】			
(1)	付属幼稚園・保育園との食育関連の連携推進1回	付属幼稚園・保育園と連携した「おいしい、おいしそう、と思った食べ物の写真や食事の場面」に関する写真絵本ワークショップを1回開催した（8月）。	
5. 専任教員の外部競争的資金の獲得【重点取組項目5】			
(1)	専任教員の外部競争的資金の獲得率23%	専任教員の外部競争的資金の獲得率は57%であった（科研費新規4件、科研費継続8件、科研費延長5件、受託等3件）。	
(2)	資金獲得に向け、専任教員一人当たり1編以上の論文発表	論文発表は、専任教員一人当たり1、1編であった。	

【流通科学部 流通科学科】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	流通科学研究所・流通科学研究科と連携した国際的な研究活動の推進（WEB対応も含めた国際セミナーの開催）とVUCA時代に対応した教育の実践と推進	
2.	学生の学修環境向上への取り組み（学生満足度向上に向けたFDの開催、学部学生の満足度指標のアップ）	
3.	グローバルな視点を持ったローカルリーダー人材育成への取り組み（新スカラシップ制度の運用開始、海外留学生の派遣、産官と連携した地域課題解決型プロジェクトへの取り組み）	

4.	「食」の流通領域研究の推進		
令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)	令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. 流通科学研究所・流通科学研究科と連携した国際的な研究活動の推進とVUCA時代に対応した教育の実践と推進【重点取組項目1】			
(1)	共同研究成果としての国際セミナーの開催 1回	国際セミナー開催へ向けてこれまで4回の準備委員回を実施(4月・5月・6月・8月) 9月8日(金)に国際セミナー実施した。	
(2)	教員の学会発表 年1回/人以上 達成率90%	本年度の学会発表92.0%(23名/25名:助手・助教・語学専任講師を除く)であり、目標を達成できた。	
(3)	教員の論文発表 年1回/人以上 達成率90%	本年度の論文発表、92.0%(23名/25名:助手・助教・語学専任講師を除く)であり、目標を達成できた。	
(4)	教員のハイブリッド型授業の仕組みを確立するために実践を踏まえた効果的な取り組みに関するFDを実施する(1回)	大学等における遠隔授業や教育DX等に関する情報共有を目的としたFDを実施した(3月7日)。	
(5)	ICTを活用した授業の推進。UNIPA等のテスト機能を利用した確認テスト等の専任教員の授業実施率40%以上	本年度のICTを活用した確認テストの実施92.3%(24名/26名:助手・助教を除く)であり、目標を達成できた。	
2. 学生の学修環境向上への取り組み【重点取組項目1】			
(1)	ハイブリッド授業やオンライン授業を踏まえた学生の授業満足度向上に向けたFD 1回(対面講義とオンライン授業のメリット・デメリットについての検討を行う)。	学生生活実態調査にかかる考察・改善・成果に関するFDを開催した。その中で、ハイブリッド型授業やオンライン授業のメリット・デメリットを踏まえた学生満足度向上へ向けた検討を行った(11月2日)。	
(2)	学部オリジナル学生満足度指標 対前年比5%アップ	前年度の学部満足度調査の結果を分析・整理し、年度末に実施予定の調査と比較できるようにしている。41.0%から46.7%にアップした。	
3. グローバルな視点を持ったローカルリーダー人材育成への取り組み【重点取組項目2・3】			
(1)	新海外スカラーシップ制度の運用開始 留学生の派遣5名	長期(スカラーシップ)3名、短期(海外研修)7名(夏季3名、春季4名)及び私費留学7名(届出分)の留学生派遣ができた。	
(2)	地域と連携した課題解決型プロジェクトへの取り組み 3件	以下の取り組みを行った。3件以上を達成している。 ①アサヒビールとの産学連携による販促企画(継続中)	

		②ミツカンとの産学連携による販促企画（継続中） ③筑前町ど〜んとかがし祭の実行委員会に学生を派遣また、祭の当日には学生ボランティアを実施 ④糸島にある姫島プロジェクトの実施（糸島市との提携済） ⑤うきは市つづら棚田の保存活動	
(3)	アクティブラーニング・PBLにおける実施事例報告書を刊行し、教員内での情報共有の実施 2回／年	実施事例報告書を刊行し、情報共有を行った（3月28日・CDにて配布）。また、学外でアクティブラーニングを実施した場合は、全てホームページに掲載し、情報の共有を行った。	
4.「食」の流通研究の推進【重点取組項目4】			
(1)	「食」に関する教員と学生によるゼミ横断型のプロジェクト研究の成果発表 論文1件	①「地域を巻き込む特産品の販売促進」山川みかん 軽トラデザインギフト箱”の事例から『流通科学研究』に投稿掲載。 ②姫島プロジェクトの中で、食物栄養科の先生及びゼミ生と料理教室開催実施（9月10日）し、成果報告会（2月28日）を行った。	

【大学院 栄養科学研究科】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	VUCA時代に対応しながら、栄養科学領域でグローバルかつローカルに活躍できる人材の育成	
2.	食の教育および研究拠点としてのプラットフォーム機能の強化	
3.	栄養科学研究の持続可能な発展に資する経営基盤の改善	
令和5(2023)年度KPI		令和5年度未達成の理由と今後の対策
令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)		
1. VUCA時代に対応しながら、栄養科学領域でグローバルかつローカルに活躍できる人材の育成【重点取組項目1・2】		
(1)	ICT等を活用した双方向型の講義実施の継続	ほとんどの授業は対面で実施されるようになったが、約8%の授業ではWEB講義（オンデマンドおよびLive）を利用しており、目的に応じて適切な双方向性講義が継続できた。
(2)	グローバルかつローカルに活躍できる人材育成プログラムの推進	調査の結果、University of Leeds, University of Chester, Coventry Universityの三大学が、時期・内容的に短期留学可能な教育施設と判断さ

		れ、研究科委員会で公表した。	
(3)	中村学園大学海外研修制度の周知等による海外留学経験の推進	海外研修制度の周知を行った。海外留学経験がある人材の入職により、大学院教員における留学経験者数は1名増えた。	
2. 食の教育および研究拠点としてのプラットフォーム機能の強化【重点取組項目3・4】			
(1)	産学官連携プロジェクトの推進4件以上	受託研究6件、共同研究4件の産学官連携プロジェクトを実施できた。	
(2)	外部機関（国内大学、海外大学、他）との連携プログラム1件以上	3件の外部機関（イタリア・パルマ大学、大阪大学、九州大学）との連携プログラムが行われている。	
(3)	国際学会での発表件数（2件／年以上）	国際学会で5件の研究発表を行った。	
(4)	査読付論文数（大学院担当教員各自1報以上）	20件以上の査読付論文を発表できた。	
3. 栄養科学研究の持続可能な発展に資する経営基盤の改善【重点取組項目5】			
(1)	科研費等の競争的研究資金の獲得件数（新規3件以上）	令和5（2023）年度の科研費の新規獲得件数は3件、継続は12件であった。	

【大学院 教育学研究科】

令和5（2023）年度における最終目標		達成状況（未達の場合は課題と今後の対策）	
1.	高度専門職業人養成を主眼とするカリキュラムの実施		
2.	保育・教育の国際化に関する教育研究の推進		
3.	職業実践力育成プログラムの導入		
令和5（2023）年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 （達成事項・未達成事項）	令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. 高度専門職業人養成を主眼とするカリキュラムの実施【重点取組項目1】			
(1)	高度専門職業人養成に焦点を当てた授業の質向上に関する検討	1月研究科委員会において授業の質向上に関する取り組みを共有した。また3月大学院FD研修会においても共有し第9次中期総合計画に向けた課題を議論した。	
(2)	定量的・定性的データに基づく大学院学修目標ルーブリックの運用と改善	12月研究科委員会において、前学期の定量的データをもとにDPルーブリック評価の可視化を行った。併せて、研究成果公表と定性的データを確認し大学院生の達成度をアセスメントし把握する方策を得ることができた。	

(3)	Web併用授業導入開講科目60%	Web併用授業導入開講科目は72%(25科目中15科目)だった。	
(4)	・授業ルーブリックまたは課題ルーブリック導入開講科目45% ・大学院FD研究会にて、授業科目のアセスメント・システムに関する研修を行いルーブリック導入の活性化を図る。	1月研究科委員会においてルーブリック導入の達成状況の情報を共有した。授業ルーブリックまたは課題ルーブリック導入開講科目は40%(25科目中10科目)だった。	授業科目レベルの教学マネジメントにおいてルーブリックの果たす意義が十分に周知されていない可能性が考えられた。3月に開催した大学院FD研修会においてこの観点からルーブリックの位置づけを研修した。
2. 保育・教育の国際化に関する教育研究の推進【重点取組項目2】			
(1)	ワークショップ(研修会)の恒常的開催または教育課程への取り入れ	9月28日(木)午後7時より第2回研究科セミナーを開催した(演題「保育実践から研究へ」)。参加者99名だった(昨年度実績:76名)。	
3. 職業実践力育成プログラムの導入【重点取組項目3】			
(1)	短期型リカレント教育プログラムの検討	修了生インタビューと付属園への調査を実施し、短期型リカレント教育を1月の研究科委員会において提案した。	
(2)	研究指導(補助)教員の学外研修・学外委員就任委託率60%	研究指導(補助)教員の学外研修・学外委員就任委託率は83.3%(12名中10名)だった。	
(3)	研究指導(補助)教員の科研獲得率50%以上維持または研究成果公表(学会発表や論文等)3報以上	研究指導(補助)教員の科研獲得率は67%(12名中8名)だった。	
(4)	大学院生学会発表または研究成果公表在学生40%以上	大学院生の研究成果公表者は36.6%(在学生11名中4名)だった。	発表予定であったが事情により発表を取り下げたことによる。今後もあらゆる機会を通して大学院生の研究成果公表を促す。

【大学院 流通科学研究科】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	VUCA時代に求められる新カリキュラムの策定	
2.	入試制度の改革と広報活動の活発化	
3.	大学院生の研究レベルの向上、大学院生の学会報告の推進	
4.	リカレント教育プログラムの開講	

令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)	令和5年度達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1. VUCA時代に求められる新カリキュラムの策定【重点取組項目1・2】			
(1)	新カリキュラムの受講者数などに関する検証	3年間(令和3年度から令和5年度)の受講者数を集計, 確認し, 課題の抽出を行った。商学系の入学者が多く, 受講科目に偏りが見られた。次のカリキュラム改定に結果を活用する。	
(2)	3ポリシーとアセスメントポリシーの実施及び検証	新カリキュラムに対応した3ポリシー, アセスメントポリシーの見直し, 策定を完了した。	
(3)	新カリキュラムにあわせた大学院教員組織の実施と検証	教員組織を点検し, 令和5年度に1名が研究指導教員に昇格した。	
2. 入試制度の改革と広報活動の活発化【重点取組項目1・2】			
(1)	令和4年度から導入した新5年一貫教育制度 ³ において, 1名以上の入学者	令和6年度入試において新5年一貫教育制度の該当者1名が入学した。	
(2)	社会人から1名以上の入学者	令和6年度入試において1名の社会人が入学した。	
(3)	社会人、短期大学や専門学校の卒業生に向けたホームページの更新1回以上	入試説明会の開催告知と開催報告, 研究科セミナーの案内と開催報告, 学会報告, フィールドリサーチの報告などの内容で8回のホームページの更新を行った。	
(4)	毎年1回の研究科セミナーを開催し, 参加者70名	令和5年12月5日(火)にリスキリングをテーマにしたセミナーを開催し, 110名の参加を得た。	
3. 大学院生の研究レベルの向上、大学院生の学会報告の推進【重点取組項目1・2】			
(1)	大学院生による中間報告会の実施 1回/年	令和5年10月に中間報告会を実施し, 2年生全員(4名)が報告を行った。	
(2)	大学院生の在籍者の50%以上の学会参加及び50%以上の学会報告	令和5年度は9名が在籍しているが, 学会参加者は5名(55.6%, 延べ8回の参加), 学会報告者は5名(55.6%, 延べ6回の報告)であった。	
4. リカレント教育プログラムの開講【重点取組項目3】			
(1)	リカレント教育プログラム1講座をオンラインで実施	「これまでのマーケティング, これからのマーケティング」と題したリカレント教材	

³ 5年一貫教育制度とは, 学部の4年次に大学院の授業10単位以内を履修, 大学院に入学した際に, 履修した単位を認める制度である。これまで, 働きながら大学院に通学することを想定していなかったが, 新5年一貫教育制度では, 就職先が認めれば社会人としての通学できるようにした。

	を作成し、リカレント教育に関するアンケートとともに、研究科の修了生を対象に配信した。	
--	--	--

「第8次中期総合計画」 達成状況点検・評価報告書【中村学園大学短期大学部】

基本方針

今後の社会は予測困難なVUCA時代・Afterコロナ時代になり、特にテクノロジー化、グローバル化、少子高齢化が一層進展するとともに、想定外の国際摩擦、経済不況、疫病蔓延、自然災害が頻発するリスクを内包している。そのような社会の中で、本学で学ぶ学生が自ら学修目標を明確にし、学修努力によって力強く生き、将来、社会発展に大きく寄与する有為な人材として成長できるように、教養教育・人間教育・マナー教育への原点回帰と最新の情報教育を両輪として、我々は質の高い教育研究体制の整備を図ることが必要である。中村学園大学短期大学部が、学園の起点となった誇りと建学の精神を堅持しつつ、将来にわたって発展を維持し、社会的使命を果たすという目標達成のため、以下を基本方針として、全教職員が一致協力し、その実現に邁進する。

1. 教育研究目標（育成すべき3つの人材像と充実した教育による中村学園独自の短期大学士の育成）

- (1) 伝統に裏打ちされた建学の精神を具現化できる能動的に活動する人材、自らが依って立つ地域を活性化し、発展させるとともに、日本人としての自覚を持ち、世界で活躍し、日本との架け橋となるグローバル人材、ICTとIoTの技術力を高め、SDGsの実現を目指して社会変革を担えるDX推進人材⁴を育成する。
- (2) 3学科共通科目の充実など学科間連携を強め、短期大学部全体としての教養教育・人間教育・マナー教育を強化する。さらに、実学を重んじた職業教育を行うことにより、中村学園独自の短期大学士養成に努める。
- (3) 2年間という短い修学期間においても、実践的でより濃密な教育を提供するためにカリキュラムを常に見直し、さらにシラバスの見直しや新たな評価基準の策定などに取り組む。

2. 教育研究方法（目標達成のための4つの方策）

- (1) 3つのポリシーに基づく授業改善により学生満足度を高め、EdTech等を活用した実学教育に挑戦し、ステークホルダーへの責任を果たす。
 - ① アドミッション・ポリシーに基づいた入試制度と高大接続の再検討により、優秀な学生を多数確保する。
 - ② カリキュラム・ポリシーに基づいて主に次の課題を教育・研究する。食物栄養学科ではライフスタイルに即した健康管理に貢献できる栄養士の養成、キャリア開発学科ではビジネスの基本を理解し、情報処理、ICTを含むビジネス実務に関する知識・技能の修得、幼児保育学科では教育・福祉の場で活躍できる実践力を備えた保育者の養成などが課題である。
 - ③ ディプロマ・ポリシーに基づく高い学修成果（ラーニングアウトカム）を修めた人材を多数輩出し、良質で早期離職のない職場に就職できるよう指導する。
 - ④ いずれの学科も STEAM教育に注力し、EdTech 等を充分活用できる実学教育機関を目指す。
- (2) 学内外のビッグデータを活用してIRを強化し、教職員はFD・SDを通して、学生はUNIPAを通してその成果を可視化することで、学修成果向上に取り組む。
 - ① 学内に蓄積されたビッグデータの分析・考察を通して、例えば学生のGPA向上の影響要因や良好な職場への就職を可能にした影響要因を数量的に解明し、可視化する。その解析結果を教職員はFD・SDを通して、学生はUNIPAを通して、共有し、更なる学修成果向上に取り組む。

⁴ DX 推進人材: AI や IoT などのデジタル技術を効果的に活用し、競合相手に先駆けて変革を実現し、新たな価値を創造できる人材

(3) 地域の企業、団体、自治体との産学官連携により信頼関係を構築し、社会・地域と連携した学外活動を通して学生の社会人基礎力を向上させる。

① 学生の社会人基礎力向上のために、地域の企業や自治体との連携を強化し、学外活動等を一層活発にする。

(4) 社会人にリカレント教育の機会を提供するWeb授業等の強化によって学部の拡充を図る。

① 多様な社会人にリカレント教育の機会を提供できるようにWeb授業等の仕組みを構築する。

3. 教育研究成果(持続的発展のための4つの条件)

(1) 学園の起源である食に対する専門性を更に高めるとともに、学部全体に拡張して、総合的に質的向上を図り、九州一社会有為な人材を育む短期大学部にする。

(2) 地域の産学官との連携を一層緊密にすることにより、学外実習やインターンシップ先の拡充を図る。さらに学生一人ひとりに対応した進路支援プログラムを開発し、早期離職のない学生満足度の高い職場への就職を指導する。

(3) 全国の短期大学が直面している課題を踏まえ、産業界の意見も取り入れた高大接続教育を推進し、常に入試形態と定員の再検討を行い、それに伴う教員組織の見直しなどにより、新たな環境変化にも迅速に対処する。

(4) ミスマッチによる退学を防ぐため転学科制度を効果的に運用し、さらに希望者全員が大学等への編入が可能となるよう学生・教職員がともに努力する。

【食物栄養学科】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	オンライン授業と対面授業の両立による教育効果の検証および改善	
2.	社会・地域貢献活動の強化と学生の参画によるキャリア教育の推進	
3.	卒業生を対象としたオンラインによるリカレント教育システムの構築および栄養士ブランド校イメージの浸透と情報発信	
令和5(2023)年度KPI		令和5年度未達成の理由と今後の対策
令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)		
1. オンライン授業と対面授業の両立による教育効果の検証および改善【重点取組項目1】		
(1)	栄養士養成におけるICTを活用したオンライン授業と対面授業の両立による教育の推進と効果検証 講義科目：授業資料等の資料配信実施率(専任100%) 実験・実習科目：実験および示範動画等の配信実施率(専任100%) 以上を授業アンケート(授業資料等の活用)99%を維持	講義科目：授業資料の資料配信実施率(専任100%) 実験・実習科目：実験および示範動画等の配信実施率(専任100%)であり資料配信実施率100%を達成した。 さらに「授業アンケート」による「授業で教科書、補助教材(プリント、スライド等)、板書、ICT機器、用具等を使用した場合、教員はそれらを適切に活用していた(授業資料等の活用)」についての学生評価は、専任教員担当科目で前期科目99.3%(とてもそう思う+ややそう思う)であった。

	持て検証		
(2)	実践力ある栄養士養成のためのカリキュラム構築（授業科目・教育課程の再編成）	実践力ある栄養士養成のために現行の科目の内容を強化し「4号館食堂」事業をスタートさせた。また、昨年度の卒業生および在校生DP1、DP2 ⁵ の到達度が低いことからDP1に該当する新科目を立ち上げた。令和6年度よりスタートさせる。	
(3)	短期大学部全体での編入学支援の強化に加え、学科における個別支援のさらなる強化（編入学20名）	短期大学部での編入学支援の強化： 短期大学部編入対策委員会で立ち上げた1年生前学期に教養講座（英語）27名、放課後の英語寺子屋5名、夏休みには夏期集中講座（英語22名・小論文9名）を開講し学生指導（総学生数63名）を行った。 学科における個別支援のさらなる強化： 全学生を対象とした指導主任による個別面談や夏期休暇中の集中講義「食物栄養学演習」（受講者15名）を実施した。流通科学科やフード・マネジメント学科の編入対策では、小論文対策を学科教員が徹底して指導した。令和5年度の編入学者は最終的には17名となった。	編入学20名の目標に対し、試験直前に受験者が18名となり合格者が17名に留まった。直前の受験断念の理由は、経済的理由や成績不振による受験への不安などによる進路変更であった。経済的理由が背景にある場合には、致し方ない面があるが、成績不振による受験不安については、個別指導を強化し学生の不安解消に努めたい。 また、編入学指導については、学科教員ほか、短期大学部編入対策委員会とその講座担当者、連携推進部キャリアサポートによる面接指導、ラーニングサポートセンターなど多くの担当が存在し学生指導に当たっている。受験指導における個々の学生の状況については情報共有を図る必要があると感じており、その方策を検討したい。
2. 社会・地域貢献活動の強化と学生の参画によるキャリア教育の推進【重点取組項目2・3・4】			
(1)	各市町村（柳川市等）・企業（カゴメ株式会社、ニビン醤油株式会社、JA等）主催の発表会、広報誌・HP等にて実施内容の発表（3件／年）	・各市町村との学生参画による連携活動：（5件） ・企業との学生参画による連携活動（22件） ・新聞掲載・ラジオ出演（10件） ・学外ホームページ掲載（3件） ・テレビ出演（3件） 以上、活動内容はすべてHP等にて公表している。	
3. 卒業生を対象としたオンラインによるリカレント教育システムの構築および栄養士ブランド校イメージの浸透と情報発信【重点取組項目4】			
(1)	「管理栄養士国家試験受験準備講習会」のオンライン講座推進。卒業生を対象とした全国配信実現化に向けて検討（受講者数前年比20%増）。	9月からの「管理栄養士国家試験受験準備講習会」実施に向けてオンライン講座を立ち上げた。食物栄養学科公式LINEを立ち上げ、卒業生の参加を募集した。受講者は、前年同様の22名（100%）であった。国家試験受験資格取得まで実務経験が満たない者も含まれるため、国家試験受験者は10名であった。模擬試験実施	

⁵ DP1・DP2：「卒業認定・学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）のうち食物栄養学科ではDP1を「態度・志向性：社会人としての倫理と教養・基本的な語学力を修得している」、DP2「態度・志向性：本学の建学の精神および本学科の「教育目標」を習得し、栄養の専門職として使命感と責任感をもって職務を遂行できる」としている。

		ではまずまずの成績であった。結果、合格者4名（内訳：保育園栄養士1名、委託給食会社栄養士2名、大学助手1名）、合格率40%（栄養士養成施設既卒者全国平均11.1%）と好成績を収めた。	
(2)	「食物栄養学科卒業生専用サイト」の変更と導入後の効果検証（サイト利用率）	新たに食物栄養学科LINEを開設し、卒業生に対するアンケート調査やイベント案内等に活用している。2021年度入学生および2022年度入学生については、卒業時に全員が登録した。2021年度入学生および2022年度入学生のサイト登録率100%、2021年度入学生の利用率は、8月実施のアンケート等の回答率で100%であった。それ以前の卒業生については、現在調整中である。卒業生アンケートおよび9月に実施した国家試験web講座案内は回答率54.8%であり、昨年に比し効果的であった。	
(3)	付属幼稚園・保育園との共同による食に関する情報発信 栄養教育媒体作成（2件）、ホームページによるレシピ配信、外部講師・指導（2件）	・栄養教育媒体作成（7件） ・ホームページによるレシピ配信（3件） ・外部講師・指導（13件）	

【キャリア開発学科】

令和5（2023）年度における最終目標		達成状況（未達の場合は課題と今後の対策）
1.	ICT、EdTechを利活用した授業の確立と成果および基盤研究の推進	
2.	ICTを利活用した海外交流、国内他短大・大学、企業との交流	海外交流活動において、所定の基準を満たすことができなかったため「フィールドワーク」の単位付与が10名以上をだすことができなかった。今後は、計画性をもって実施し認定者ができるよう企画していきたい。
3.	就職および編入学支援の強化	
4.	産官学で連携し、アクティブラーニングを通しSDGs実現のための社会貢献活動	
5.	社会ニーズに対応した卒業生対象のリカレント教育のプログラム化と実践	
令和5（2023）年度KPI		令和5年度未達成の理由と今後の対策
令和5年度の具体的な取組内容 （達成事項・未達成事項）		

1. ICT、EdTechを利活用した授業形態の確立と成果および基盤研究の推進【重点取組項目1】			
(1)	専任教員担当科目の利活用率100% 令和5年度新カリキュラムの実施、および成果検証	専任教員全員が前学期には、ICT機器またEdTech ⁶ を利活用した授業を展開しており、後学期についても機器類を利活用した授業を展開しているため100%達成している。 新カリキュラムを実施し、内容や課題等について検討を行った。令和6年度は、その検討を加えつつ実施していく予定である。	
(2)	専任教員の年間業績ひとつ以上100%（論文・報告・学会発表等）	専任教員全員が発表または論文を投稿し、100%達成であった。	
2. ICTを利活用した海外交流、国内他短大・大学との交流【重点取組項目1】			
(1)	学科独自の海外交流活動およびCOILプロジェクト参加による、「フィールドワークⅠ」「フィールドワークⅡ」への単位付与：10名以上	海外交流活動として、永進専門大学（韓国）、東明大学（韓国）、培材大学（韓国）と交流を行った。なお、「フィールドワーク」の科目認定については、8名であった。他、ボランティア等の「フィールドワーク」の科目認定は、24名であった。	海外交流活動において、活動時間45時間という所定の基準を満たすことができなかったため認定者を出すことができなかった。スケジュール等の管理に工夫をして、1人でも多くの認定者が出るようにしていきたい。
(2)	国内他短大・大学、企業との交流の実践：2企画以上	企業との連携は、トヨタレンタリース、第一生命総合会社、スタートアップポップコーン株式会社等、8企画実施することができた。	
3. 就職および編入学支援の強化【重点取組項目1】			
(1)	・カリキュラムにおけるキャリア教育（インターンシップ、キャリアサポート講座を含む）の課題改善 ・就職支援に関する課題と令和5年度カリキュラムとの整合性の検討	現在、令和4年度に検討したキャリア教育（インターンシップ、キャリアサポート講座を含む）の内容を実施した。実施後、課題について学科内で検討を行い、令和6年度は、改善した内容で実施する予定である。 新カリキュラムの実施により、学科内で実施状況、課題等についての検討を行い、令和6年度は改善した内容で実施予定である。	
(2)	就職率95%以上	就職内定率は、95.0%である。令和4年度は99.1%であり、4ポイント低い目標は達成できた。	
(3)	編入学支援講座の課題改善と令和5年度カリキュラムとの整合性の検討	編入支援講座の改善策として、新カリキュラムにおいて編入支援の科目を実行することができた。また、整合性についても検討し、令和6年度に活かしていく予定である。	
(4)	編入学合格者数7名以上	流通科学部12名、久留米大学1名、九州共立大学1名、新潟産業大学1名、計15	

⁶ EdTech:教育(Education)×テクノロジー(Technology)を組み合わせた造語で、教育領域にイノベーションを起こすビジネス、サービス、スタートアップ企業などの総称である。

		名の編入合格者を出す事が出来た。	
4. 産官学で連携し、アクティブラーニングを通しSDGs実現のための社会貢献活動【重点取組項目2・3】			
(1)	地方自治体、UR、NPO法人等との連携で社会貢献活動：年間、学生参加数のべ40名以上	UR連携の企画23名、地域猫保護活動が15名、オーガニックマルシェ6名、プログラミング14名、プレイパーク活動に39名、延べ97名が活動した。	
5. 社会ニーズに対応した卒業生対象のリカレント教育のプログラム化と実践【重点取組項目3】			
(1)	卒業生対象のリカレント教育の実践：1企画以上	卒業生対象のリカレント教育として、「秘書技能検定試験対策講座」「サービス接遇検定試験対策講座」を開講。また、「働き方Newフロンティア」と題して高橋愛子氏による講演会を実施した。秘書技能検定試験対策講座では、秘書検定受講者5名のうち1級に1名が筆記合格し、準1級1名の本合格者、サービス接遇検定は準1級の本合格者を出すことができた。	

【幼児保育学科】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)	
1.	予測困難な時代の教育・保育の場で求められる実践力を備えた保育者の養成のための不断の改革		
2.	高大接続の推進と新入試制度に対応した入試改革		
3.	新カリキュラムへの完全移行とSTEAM教育の推進		
4.	SDGsの実現に向けた実学教育及び地域のニーズに対応したプロジェクト研究並びに基盤研究の推進		
令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)	令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. 予測困難な時代の教育・保育の場で求められる実践力を備えた保育者の養成のための不断の改革【重点取組項目1】			
(1)	初年次教育強化策として幼児保育基礎セミナー新プログラム及びセミナーノートのブラッシュアップ(オンライン教材の検証)	例年、見直しを行っており、本年度も見直しを行い配布した。オンライン教材の検証も毎回行った。(本年度、大きな見直しをしたのは「レポートの書き方」)	
(2)	指導主任との面談の強化(対面+リモート計3回以上)	対面で3回実施した。(授業計画上は1回であるが、グループ別活動①②でも行っている。)リモートは適宜活用。	
(3)	学外実習(オリエンテーション、サポート体制)の推進	滞りなく実施できた。	
(4)	就職率100%並びに専門就職率95%以上	就職率は100%である。一般企業への就職が多かったため、専門職就職率は91.	専門職就職率 95%以上は達成できなかったが、個々の学生の希望であり

		3%であり、95%に達していない。	何とも言えない。免許・資格辞退の状況を分析し、学生の職業意識の把握に努めたい。
(5)	編入学支援の推進（学内説明会のオンライン化及びWeb教材実施）編入希望者に対する合格者60%以上	説明会（7月3日実施）、Webでの配信を滞りなく行った。また、指導主任等からの支援は随時行った。編入学希望者に対する合格率100%である	
2. 高大接続の推進と新入試制度に対応した入試改革【重点取組項目1】			
(1)	推薦型選抜における指定校並びに入試種別、募集人員の検討と見直し継続	指定校の見直しは、入試広報部とともに行った。また、既指定校からの追加要請を、都度、検討した。本年度から総合型選抜Ⅱ期を導入し、次年度へ向けての検討を行った。	
(2)	高校へのPR強化（出張講義、出前授業への講師派遣4件程度、その他のPR方法の検証）	講師派遣は5件であった。出身高校への近況報告ハガキ差し出しては、学生から担任等からの返答を確認できた。Instagram配信では、フォロワー数の増加が確認できた。	
(3)	学科PRコンテンツ製作・公開2件以上	オープンキャンパスで2件公開した。	
(4)	高大接続教育研究会への1人以上1件以上参加	2名2件参加した。（北九州市における意見交換及び高知大学における取り組み）	
3. 新カリキュラムへの完全移行とSTEAM教育の推進【重点取組項目1】			
(1)	新教職課程・新保育士課程の円滑な実施	令和5年度入学生から新教育課程に移行し、円滑に実施できた。保育者として必要ながら、学生が敬遠していた科目について、区分を変更したことで受講者が増加した等、確認できた。	
(2)	授業・課題ルーブリック導入科目の促進（80%）	導入率は82%だった。	
(3)	N-Note、UNIPA等ICT活用の促進とオンラインコンテンツ拡充の継続（基礎セミナー1件以上、実習関連1件以上）	活用の促進は行っており、基礎セミナー2件、実習1件のコンテンツを配信した。	
4. SDGsの実現にむけた実学教育及び地域のニーズに対応したプロジェクト研究並びに基盤研究の推進【重点取組項目3】			
(1)	リカレント教育プログラムの実施（オンライン含む）及びリカレント教育関連の講習への講師派遣（1件以上）	同窓会援助により、リカレント講座（3月2日）を開催した。また、リカレント教育関連の講習5件へ講師を派遣した。	
(2)	・公募型重点研究奨励制度への申請（1件）	1件申請したが、採択されなかった。	
(3)	教育改革支援制度他研究助成申請（2件以上）	1件申請したが、採択されなかった。また、共同研究者として2件申請し、1件採択、1	

		件不採択であった。	
(4)	科研費申請率100%	申請率100%は達成した。	
(5)	学内外発達支援及びキャリア教育関連プログラムへの講師派遣(3件以上)	10件派遣した。(全国保育士養成協議会保育士試験委員、福岡県放課後児童支援員認定資格研修会講師、宗像・福津地区保育協会「保育士リーダー」研修講師、福岡県保育士等キャリアアップ研修講師、福岡県認定こども園研修会講師、保育所・幼稚園課研修アドバイザーなど)	

【付置施設】

【薬膳科学研究所】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)	
1.	海外研究機関との共同研究の成果発表(国際学会発表、および論文発表)	認知症の論文を投稿したが、受理されず、インドとの共同研究の話を具体的に進められなかったため。現在投稿しており、受理の結果待ちである。	
2.	産学官連携事業による食のパーソナライゼーションによる栄養サービスの事業化案完成		
令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)	令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. 海外研究機関との共同研究の成果発表(国際学会発表、および論文発表)【重点取組事項2】			
(1)	上海中医薬大学との研修会のオンライン開催 1回以上	上海中医薬大学の教員が10月に来日し、薬膳に関する会議を開催した。薬膳の理論的基盤である中医学の専門家を薬膳科学研究部門において、薬膳の研究を進める必要性を確認した。また、今後のテーマとして認知症を取りあげ、中医学的アプローチと現代医学的アプローチを融合させた研究の推進を行うこととなった。	
(2)	・インドJadavpur 大学との共同研究推進 ・共同研究の論文1報	共同研究テーマとして提案する認知症の基礎研究論文を投稿したが受理されず、現在他の学術雑誌に投稿中である。 しかし、認知症と食材の総説を今年度の薬膳科学研究所の紀要に掲載し、認知症に関する業績は少しずつ積みあがっている。	最初の論文を投稿したが、受理されず、第2候補の学術論文に投稿を変更したため、共同研究の具体的な話し合いができていない。現在、新たに投稿した論文の結果を待っている。

2. 産学官連携事業による食のパーソナライゼーションによる栄養サービスの事業化案完成【重点取組事項3・4】			
(1)	・産学官連携事業による食のパーソナライゼーションの基盤づくり ・研究会2回以上開催	西部ガス株式会社と2回以上の研究会を行い、薬膳メニューの開発、情報発信に関して、生成AIを活用した新しい仕組みを考案し、3月までにプロトタイプを完成させることになり、ほぼ完成した。 玄海町における米パンの開発を行って、そのプロトタイプが完成した。玄海町のパン製造者への技術移転作業に際して、マニュアルを完成させた。	
(2)	産学官連携事業による薬膳の共同研究の継続 論文1報	ホテルを経営している企業から薬膳粥の共同研究を行いたいとの申請を受けて、現在、新規の薬膳粥の開発を行っている。また玄海町と共同研究を行った米粉パンの開発については論文を研究所報に掲載した。	
(3)	産学官連携事業による薬膳セミナー 1回以上開催	2024年の3月17日に開催した。テーマは「認知症予防」で、中医学における認知症予防、および薬膳食材の認知症予防機能、現代医学におけるキノコの認知症予防のメカニズム、穀類とその機能性について講演を行った。また認知症予防の目指したはだか麦キノコ薬膳粥を昼食で提供した。講師は上海中医薬大学から1名、大学から3名。参加者は61名。	

【流通科学研究所】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)	
1.	研究の進展と地域貢献、研究所のPRなどを目的とした国際セミナーの継続的实施		国際セミナーの参加者が目標に届かなかった。このため、令和6年度は告知方法を工夫して集客に努めることとする。
2.	国内、アジア、欧米での調査研究(毎年1回)の実施、研究所報及び研究所叢書第4号の発刊		
令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)	令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. 研究の進展と地域貢献、研究所のPRなどを目的とした国際セミナーの継続的实施【重点取組項目3】			
(1)	企業などとのコラボレーションなど新企画によるセミナーを開催(1回)	日本通運と連携して「物流業界における2024年問題」に関する研究会(セミナー)を8月2日に実施した。	
(2)	・国際セミナーへの学外からの新規参加者20名以上 ・参加者100名以上	9月8日に予定通り開催することができた。新規参加者については、17名(達成率85%)、参加者は69名(達成率69%)であり、目標には届かなかった。	市政だよりに掲載されなかったため、地域の一般の方々の参加がほとんどなかったことが最大の要因と思われる。市政だよりへの掲載がなされない可能

			性も考慮して、新たに城南区役所を通じて地区の公民館だよりへの掲載を併せて依頼する等の対策を実施する。
2. 国内、アジア、欧米での調査研究（毎年1回以上）の実施、研究所報及び研究叢書第4号の発刊【重点取組項目3】			
(1)	調査先の検討と決定、調査の実施	8月21日から23日まで、台北市での調査を実施した。調査報告を研究所報に掲載し、発刊した。	
(2)	・流通科学研究所報 Vol. 18の発刊 ・研究叢書第4号の発刊	研究所報・研究叢書ともに予定通りの3月下旬に発刊した。	

【健康増進センター】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	健康栄養学実態調査(ヘルスチェック)の継続的な実施と研究の推進	令和4・5年度は、研究員の大幅な入れ替えがあり、研究成果の情報発信は、目標の5件には僅かに届かなかったが、英文論文を発表することができた。令和6年度以降は、ヘルスチェックデータを利用した研究発表を積極的に奨励する。
2.	ヘルスチェックデータの学生教育および健康増進への応用	
3.	健康栄養クリニックの参加対象者の見直しと新規参加者の獲得に向けた取組の推進	高齢者が対象となるため、新型コロナウイルス感染症の影響で、プログラムの計画・実施が遅れた。栄養クリニックの認定栄養ケア・ステーションと連携して、フレイル・サルコペニア予防プログラムの実施を検討する。
4.	卒業生のヘルスチェック追跡調査におけるオンライン調査の導入	ワーキンググループで、情報発信の方法、質問内容の検討および質問項目の取捨選択を行っているが、オンライン調査の実施には至っていない。令和6年度からの実施に向けて、今後も話し合いを進めていく。
令和5(2023)年度KPI		令和5年度未達成の理由と今後の対策
令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)		
1. 健康栄養学実態調査(ヘルスチェック)の継続的な実施と研究の推進【重点取組項目3・4】		
(1)	研究成果の情報発信(論文、学会発表等)5件以上	令和5年度は、ヘルスチェックデータを利用した英文論文1件が採択された。学会
		令和4・5年度は、研究員の大幅な入れ替えがあり、研究成果の情報発信

		発表は3件行った。	は、目標の5件には僅かに届かなかったが、英文論文を発表することができた。学会活動はようやく新型コロナウイルス感染症流行前の状態に戻りつつあるため、令和6年度以降は、ヘルスチェックデータを利用した研究発表を積極的に奨励する。
2. ヘルスチェックデータの学生教育および健康増進への応用【重点取組項目3・4】			
(1)	前年に作成した資料の学生教育への応用	ヘルスチェックデータに関する詳しい説明文書を、ヘルスチェックに参加した全学生に配布した。管理栄養士として臨床現場に出たときに必要な基準値や、検査値と疾患とのかかわりについて記載した。	
(2)	前年に対応した学生のヘルスチェックデータのフォローアップ	ヘルスチェックデータで異常値を示す学生を抽出して、令和4年度の結果と比較を行った。	
3. 健康栄養クリニックの参加対象者の見直しと新規参加者の獲得に向けた取組の推進【重点取組項目3・4】			
(1)	近年の参加希望者応募状況を元にした広告掲載媒体の取捨選択 各種イベントにおける健康栄養クリニックの宣伝強化	令和5年度は、GoogleでのWEB広告とリビング福岡で参加者を募ったが、応募者は、令和4年度よりも少ない4名で、その4名はすべてリビング福岡の広告を見て参加したとのことだった。令和4年度は、YahooのトップページのWEB広告で20名の応募があったため、対象者の層を考慮して、来年度は広告掲載媒体をYahooに戻す。 6月に実施した健康開花FESTIVALで健康栄養クリニックの紹介を行った。	
(2)	フレイル ⁷ ・サルコペニア ⁸ の予防・改善に向けた低栄養対策プログラムの実施と評価	栄養クリニックの健康開花FESTIVALで、一般の来場者約80名を対象に、フレイル・サルコペニア予防に関する講話を行った。フレイル・サルコペニア予防のための低栄養対策プログラムに関しては、ワーキンググループで検討を進めている。	高齢者が対象となるため、新型コロナウイルス感染症の影響で、プログラムの計画・実施が遅れている。栄養クリニックの認定栄養ケア・ステーションと連携して、フレイル・サルコペニア予防プログラムの実施を検討する。
(3)	学内教職員の参加とプログラムの見直し	令和5年度は、近隣住民向けの健康栄養クリニックの減量プログラムの2回分のみを教職員にも開放した。健康栄養クリニックにおいて実施している減量プログラムを教職員の健康増進にも活用するため、現在検討中である。	健康栄養クリニックにおける体重減量のプログラムを、教職員向けに少し簡素化したものを検討する。
4. 卒業生のヘルスチェック追跡調査におけるオンライン調査の導入【重点取組項目3・4】			
(1)	卒業生に対するオンラインでの情報発信プログラムの確立	ワーキンググループメンバーで、オンラインでの情報発信および情報収集のやり方について検討を進めている。	ワーキンググループで、情報発信の方法、質問内容の検討および質問項目の取捨選択を行っているが、オンライン調査の実施には至っていない。令和6

⁷ フレイル:加齢に伴う予備能力の低下。サルコペニアよりも広い範囲を含む概念で、身体的問題だけでなく社会的問題などからなり、要介護状態の前段階と位置付けられているもの。

⁸ サルコペニア:筋肉が減り、からだの機能が低下した状態

		年度からの実施に向けて、今後も話し合いを進めていく。
--	--	----------------------------

【栄養クリニック】

令和5(2023)年度における最終目標			達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	栄養支援見学方法の改善による学生教育の強化		オンライン診療の利用者がいなかったため、オンライン診療自体の機会がなかった。問題点はオンライン診療の診療報酬の徴収方法が限られており、利用者が広がらなかったと考えられる。そのため、徴収方法について財務部とのさらなる検討が必要である。また、オンライン診療に対応できる高齢者以外の年齢層へのアプローチを考案し、利用者を増やしていくことも課題となった。
2.	疾病構造の変化を踏まえた社会のニーズに対応した診療の拡充		
3.	地域栄養支援事業の充実と発展		
4.	認定栄養ケア・ステーションとしての地域包括ケア事業の推進		
令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)	令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. 栄養支援見学方法の改善による学生教育の強化【重点取組項目 1・2】			
(1)	変更した栄養支援見学方法の継続実施と評価および改善	令和5年度は、栄養クリニックを利用しての実習が可能となり、患者さんの協力のもと、栄養支援見学実習を令和5年7月1日と7月15日に実施した。令和4年度は、栄養科学科3年生を対象とした参加型臨床実習「栄養クリニック演習」についてWebと対面の併用によるプログラムを再構築し、対面実習と同様の教育効果があることが実証された。そこで、令和5年度は、事前教育としてWebで個人学習を行い、対面はさらに実践に近い内容に変更して実施したが、今後もこのような形式で実習内容を再構築しながら、教育効果を高めていきたい。	
2. 疾病構造の変化を踏まえた社会のニーズに対応した診療の拡充【重点取組項目 3・4】			
(1)	高齢化に伴う病態に対応した栄養支援の継続、および改善が必要な部分、改善可能な部分は改善するまで	クリニックに来院する患者については、約6割が65歳以上の高齢者である。中高年者を対象とした生活習慣病予防・病態改善を目的とした栄養指導と、高齢者に対す	

	実施。	る低栄養予防など介護予防を目的とした栄養指導への移行のタイミングを見極めながら実施している。また、令和5年9月から、肥満症患者を対象に、認知行動療法を用いた集団での減量治療を開始した。臨床試験であるが、保険診療として行っているため、クリニックの診療報酬の増収に貢献しつつある。さらに、令和5年度新規購入した舌圧測定器を利用して、高齢者の咀嚼・嚥下能力を評価して、栄養支援に役立っている。	
(2)	オンライン診療上の問題点の洗い出しと解決策の検討	オンライン診療の実施はできなかったが、問題点の把握とその解決について諸案を検討できた。	オンライン診療のためのネット環境は整っているが、クリニックの利用者には高齢者が多く、オンライン操作への抵抗感があることが、オンライン診療が広まりにくい理由の一つになっていると思われる。また診療報酬の徴収方法がクレジットカードや電子マネーの利用に対応しておらず、銀行振込に限定されていることも、オンライン診療の障壁となっている。そのため、診療報酬の徴収について、種々の方法で利用できるように、財務部とのさらなる調整が必要である。また、オンライン診療に対応できる高齢者以外の年齢層へのアプローチを考案し、利用者を増やしていくことも対策として必要と考える。
(3)	研修会・学会での情報収集・発信(6件)	学会に参加し発表した(19件)。一般向けのセミナーで講演した(4回)。また本学を会場として、令和6年1月27-28日に、「食と栄養と心をつなぐ心身医学」をテーマに、第63回日本心身医学会九州地方会を主催した。	
3. 地域栄養支援事業の充実と発展【重点取組項目 3・4】			
(1)	情報発信の継続(YouTube、HP等、6回／年前後)と、方法の評価と検討	YouTube6件、HP14件の他、令和5年度はInstagramも開始し23件発信した。Instagramを情報発信手段に追加したことにより、地域的にも年齢層もより多岐にわたって対象者を取り込む見込みを立てた。また日本経済新聞朝刊に記事が掲載された(令和5年5月18日号)。	
(2)	地域イベントの継続(健康フェス等、1回／年)と評価	令和5年6月10日に、健康フェスティバルを例年通り開催した。参加者は180名とこれまでで一番多く、「フレイル」がテーマの講演会にも多数の出席があり盛況であった。	
(3)	料理・運動教室の方法の評価と検討(料理:8回／年、運動2期／年)	料理教室は全8回、運動教室は、前期(4-6月)と後期(9-12月)の実施し、予定していた全日程を事故なく終了した。	
(4)	学園内における連携事業(ジュニアアスリート向け講	令和6年2月7日に、ジュニアアスリートを対象に令和5年度に続き2名の講師による	

	座等)の実施、事業化に向けた検討(企画書の提出など)	オンラインセミナーを開催した。申し込みは63名で、参加者は50名と昨年より20名増加した。今後は、付置施設の統合改編に伴い、社会連携部門が中心となり、スポーツ栄養に関する研究を進め、社会へ還元していく方向性が示されている。	
4. 認定栄養ケア・ステーションとしての地域包括ケア事業の推進【重点取組項目 3・4】			
(1)	行政および他機関からの連携・委託による地域連携事業の定着と評価	令和5年7月と8月に城南区内の鳥飼公民館の他、田島、長尾、七隈の各公民館と連携したイベント4件を開催した。また、令和6年2月には柏原のシニアクラブで、低栄養予防の講演を行った。また、臨床栄養(令和6年1月1日号)に活動報告が掲載された。	
(2)	地域包括ケア事業に関連する研修会の参加による情報収集(2件)	日本栄養士会研修会に参加した(4件)。	

【発達支援センター】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	VUCA時代に対応する主体性・創造性をはぐくむ心理教育プログラムの実施	
2.	全ての学生・生徒・園児が学びやすい環境づくり	
3.	地域の子育て支援、発達支援活動の継続的实施と学生参画機会の増加	
4.	オンラインも活用した保育や教育の専門性を高めるリカレント教育の場としての保育・教育専門講座の実施	
5.	行政との連携による地域社会への子育て支援、発達支援に関する知識の伝達	
6.	障がいのある方への直接的支援、保護者や保育士・教員の支援、臨床技法の開発並びにその効果査定および臨床適用に関する研究の推進	発達支援センター研究紀要掲載本数目標10本に対して7本であった。論文投稿時期変更について検討している。
7.	地域の子育て支援拠点、発達支援活動、学生の体験的学びの場としての高いニーズに応えうる施設設備の拡充に向けた取り組み	
令和5(2023)年度KPI		令和5年度未達成の理由と今後の対策
令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)		
1. VUCA時代に対応する主体性・創造性をはぐくむ心理教育プログラムの実施【重点取組項目1】		
(1)	保育教育専門講座のうち1回、主体性・創造性を育む体験的手法を積極的に活用し、VUCA時代に対応	保育教育専門講座に関して、主体性・創造性を育む体験的手法を積極的に活用した研修プログラムを11月11日(土)に開催した。対面参加者18名、オンライン参加者

	する保育・教育専門家の研修プログラムとする。令和5年度はこの研修プログラムを充実する。(年1件)	214名であった。特に対面参加者においては、体験的手法に積極的に参加する様子が見受けられた。	
2. 全ての学生・生徒・園児が学びやすい環境づくり【重点取組項目1】			
(1)	障がいのある学生・生徒・園児の支援対応ケースのコンサルテーション10件以上	付属幼稚園における障がいのある園児への支援対応ケースのコンサルテーションに延べ195件対応している。	
3. 地域の子育て支援、発達支援活動の継続的实施と学生参画機会の増加【重点取組項目3】			
(1)	城南区子どもプラザや地域資源と連携し、学生が参画する子育て支援活動の体系化(年2件以上)	1月23日と1月24日に、城南区子どもプラザと連携した地域子育て支援事業「親子でリトミック」を2回開催した。参加者は、教職員6名、子どもプラザスタッフ6名、学生25名、乳幼児33名、保護者35名で、合計105名であった。地域連携推進協議会においても、本取り組みは高く評価されたと報告をうけている。	
(2)	連携諸地域への人的派遣を、年間20件以上実施	福岡市、北九州市、糸島、直方、嘉穂など福岡県内を中心とした連携諸地域において実施されている講演会、あるいは発達支援従事者や教職員への助言指導などの講師派遣依頼を受け、人的派遣を、20件(達成率100%)実施している。	
4. オンラインも活用した保育や教育の専門性を高めるリカレント教育の場としての保育・教育専門講座の実施【重点取組項目3】			
(1)	保育や教育の専門性を高めるリカレント教育のための保育・教育専門講座を実施し、受講者各回50名以上達成。オンラインを活用して、地方へのUターン就職者への支援も視野に入れた遠方からの受講や、子育て中の保育者・教育者も受講可能な講座受講体制を整備する。教育学研究科と連携して、講座を実施する。卒業生との連携をオンラインにより広める。オンラインでの企画を予定するため、受講者の増加を見込む。(年1件)	保育や教育の専門性を高めるリカレント教育のための保育・教育専門講座を2024年1月13日(土)にオンライン・対面同時開催した。対面参加者が58名、オンライン参加者が92名であった。	
5. 行政との連携による地域社会への子育て支援、発達支援に関する知識の伝達【重点取組項目3】			
(1)	城南区と連携した地域住民向けの市民カレッジ講座を年1回実施	城南市民カレッジ講座を6月23日(金)に城南市民センターにて開催した。現地参加者は45名、オンライン参加者は388名であった。	
6. 障がいのある方への直接的支援、保護者や保育士・教員の支援、臨床技法の開発並びにその効果査定および臨床適用に関する研究の推進【重点取組項目3】			

(1)	発達支援センター研究紀要第15巻(掲載本数10本以上)	発達支援センター研究紀要第15巻発刊した。論文および研究ノート計7本が提出された。	投稿数が減少した。令和5年度は例年以上に多忙で6月末のメ切までに原稿提出が極めて困難な教員が多かった。来年度に向けて早めの呼びかけなど対応したい。
7. 地域の子育て支援拠点、発達支援活動、学生の体験的学びの場としての高いニーズに応える施設設備の拡充に向けた取り組み 【重点取組項目3・5】			
(1)	地域の子育て支援拠点、発達支援活動、学生の体験的学びの場として活用可能な施設設備、および人的環境の安定的確保も含めた構想具体化のため、学内の関係各所と協議する。	地域の子育て支援拠点、発達支援活動、学生の体験的学びの場として活用可能な施設設備、および人的環境の安定的確保について継続的に検討しており、財務部、事務局長、学長、学園長の予算ヒアリングの折に協議を行った。	

【ラーニングサポートセンター】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	文理融合教育に対応できるリメディアル教育の充実(教科毎にオンデマンドを含むコンテンツの構築)	入学前準備WEB講座に関して、新入生への視聴を促すため、視聴後の課題提出型への移行を検討する。
2.	外国人留学生への日本語教育支援の確立(日本語教育講座の実施・評価・改善)	令和5年度の留学生において日本語能力試験(NI)の受験希望者がいなかった。受験者を増やすため、センターで毎週1回実施している留学生学習会において、NI取得の重要性を留学生に知らせ、受験を促す。
令和5(2023)年度KPI		令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. 文理融合教育に対応できるリメディアル教育の充実(教科毎にオンデマンドを含むコンテンツ構築)【重点取組項目1】		
(1)	入学前後の基礎学力向上に向けた教育(入学前準備講座・フォローアップ講座)の評価をふまえた改善までの実施	アンケート評価を集計し、改善事項を検討し、令和6年度入学生向け入学前準備WEB講座のコンテンツに反映した。
(2)	入学前準備講座・フォローアップ講座の学生満足度80%以上	入学前準備WEB講座の内容に関しては、「満足」「やや満足」が、受講した学生の77.9%であった。フォローアップに関しては、個別に満足度調査が出来なかった。
		入学前準備WEB講座は、受講生の学力レベルの変化に対応したコンテンツの見直しを図る。特に視聴回数の少ない回については、学習内容及び視聴時間の短縮も検討する。将来的にはWEB講座のみでな

			く、対面での入学前講座導入も検討する。フォローアップはほとんどが1対1の対面で行ったため、実施後のアンケートに学生が答えにくかったので実施を断念。令和6年度以降実施方法を検討する。
2. 外国人留学生への日本語教育支援の確立（日本語教育講座の実施・評価・改善）【重点取組項目2】			
(1)	日本語能力試験（N1）講座の実施（5回以上）・評価・改善	受験希望者が1名のみであり、12回の個別指導を実施した。	受験希望者が1名のみであった。令和6年度の入学生にN1受験の確認をとる。
(2)	日本語能力試験（N1）合格率80%以上	N1に関してUNIPAを通して連絡を実施したが、新たな受験希望者がいなかった。	N1の受験希望者がいなかった。令和6年度7月受験希望者の確認を4月に、12月受験希望者の確認を7月に実施。

【外国語セクション】

令和5（2023）年度における最終目標		達成状況（未達の場合は課題と今後の対策）
1.	全学生を対象とした英語教育システムの向上による授業外学習時間の増大とTOEIC 等外部能力試験の得点向上（第7次中計より継続）	
2.	海外研修の質的向上	
3.	COIL ⁹ プロジェクトの推進	フィンランドのトゥルク応用科学大学とは、先方の授業担当者の交代多忙のため、実現できなかったが、台湾の玄奘大学とは協働学習ができた。今後も協定校の状況を見ながら、交流可能な大学とのCOILおよびオンライン交流を継続していきたい。
令和5（2023）年度KPI		令和5年度未達成の理由と今後の対策
令和5年度の具体的な取組内容 （達成事項・未達成事項）		
1. 全学生を対象とした英語教育システムの向上による授業外学習時間の増大とTOEIC 等外部能力試験の得点向上（第7次中計より継続） 【重点取組項目2】		

⁹ COIL: Collaborative Online International Learning の略で、ICT を用いてオンラインで海外の教育機関と交流しながら、共に学ぶ協働学習のこと。新たな国際交流の形として注目されている。

(1)	令和4年度、フード・マネジメント学科、流通科学部、短期大学部でe-learningを実施したが、令和5年度はその継続と教育学部での導入や展開を図る。同時に、学生の英語力や学習時間等について各種データ収集・精査し、分析を行う。令和5年度中には、e-learningの全学導入についての課題分析を終え、一定の結論を出す。	栄養科学科では英語科目履修の2年生、フード・マネジメント学科では全1年生を対象にTOEIC対策のe-learningを実施し、目標達成率は100%に近い。教育学部では1年生科目でe-learning取組を平常点に取り入れ、目標達成率は94%であった。流通科学部では1年生科目でTOEIC対策のe-learningを成績の2割とし、目標達成率は92%であった。短期大学部では、編入学（TOEIC）対策として、科目からは独立したe-learningを実施している。 e-learningの全学導入について検討した結果、学習時間を確保するための学生サポートの重要性、学科ごとの予算配分の違い、学生の英語教育に対する意識差が明らかになった。第8次中期総合計画中に、各学科のカリキュラムに合わせたe-learningの導入を開始しており、令和6年度も引き続き利用の予定である。	
(2)	TOEIC スコア 500点以上、年間のIP受験者からのべ100名以上	年間IP受験者のうち、700点以上は22名、600点台は31名、500点台は91名おり、500点以上は、のべ144名となり、目標を達成した。	
2. 留学・海外研修の質的向上【重点取組項目2】			
(1)	前年度までの実施内容・成果を踏まえ、よりよい留学前教育プログラムを実施する。3年間の留学前教育プログラムの総括を行い、課題を明確にし、次のステップに向けて計画を立案する。	英語と韓国語のオンライン留学前プログラムを、3か月間実施した。 英語は平均30回、韓国語は20回強、レッスンが行われた。 ライティングとスピーキングを中心に、学生のレベルとリクエストに応じた個別指導を行った。 課題はZoom使用時の電波障害や不具合であり、講義時間を繰り越す、事前に授業資料を受け取り、授業内容を共有できるようにしておくなど、不具合時の対応については次年度に引き継ぐ。	
(2)	研修内容を質的に向上させる。学生が専門分野について、日本と海外との比較を行い、グローバルな視点からローカルに物事を捉える機会を設定・実行・評価し、今後の海外研修立案に生かす。	夏季海外研修をアメリカのデラウェア大学とハワイ大学マノア校で、春季海外研修をオーストラリアのスウィンバン工科大学とハワイ大学マノア校で実施した。事前研修では、学生の専攻に関連して、アメリカやオーストラリアのスポットや文化について調査した。また、福岡を紹介するプレゼンテーション資料を作成し、現地の授業で発表する機会を設けていただいた。さらにAssignments（課題）と称する現地ではできない調査を学生に指示することにより、英語学習以外の現地での生活や食文化、環境保護活動を体現できる仕組みを作って実施した。 今後の海外研修立案においては、専攻関連の事前調査・福岡に関するプレゼンター	

		ション・現地課題を取り入れる。	
3. COILプロジェクトの推進【重点取組項目2】			
(1)	学生部・国際交流委員会と連携してCOILプロジェクトを継続実施した上で総括を行い、さらに充実したプロジェクト実施に向け課題を明確にし、今後の計画を立案する。	11月末から12月にかけて、学生部と連携しながら、台湾の玄奘大学と「観光」をテーマに3回のCOILを実施した。本学の台湾協定校研修参加学生8名が参加し、協働学習実施後も交流を続けている。 なお、キャリア開発学科では、韓国語の授業において、培材大学校の学生とオンラインで実践的な会話をする機会を設け、令和6年度も継続と発展を予定している。	フィンランドのトゥルク応用科学大学とのCOILについては、先方の授業科目担当者交代と担当者多忙のため、実施が叶わなかった。

「第8次中期総合計画」 達成状況点検・評価報告書【事務局】

【教務部】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	学修記録と振り返りを支援するeポートフォリオの導入(学修ポートフォリオ ¹⁰ 、履修カルテ ¹¹ 、マイステップ ¹² の運用開始)	学科のDPルーブリックの作成が遅れたため、学修ポートフォリオに設定後の検証が完了しなかった。GPS-Academic結果の活用方法を検討し、DPの達成度測定と併せてeポートフォリオの整備を進める。
2.	ニューノーマル時代に向けたFDの推進(ICTを活用した授業の推進、クォーター制度導入に向けた環境整備)	新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、WEB授業の需要が変化しており、対面授業におけるICT活用にシフトした支援体制を整える。
3.	リカレント教育講座の開講	教員の調整及び付属園での試行実施のスケジュールリング調整が上手くいかず未実施となった。今後適切な開催時期を検討し、付属園に協力を依頼し、試行実施を検討する。

¹⁰ 学修ポートフォリオ:学生ポータルサイト UNIPA の1機能で、学生の学修状況を一元的に確認することができる機能。学修状況(履修成績、資格、GPA 推移表、単位修得状況、マイステップ)の確認、これに加え、学修ポートフォリオ情報(学生の学修度を可視化した学修度グラフと学修度の一覧、学修目標の登録)とそれに対する教員のコメントを登録することができる。

¹¹ 履修カルテ:学生ポータルサイト UNIPA の1機能で、教員免許状の取得に必要な科目の修得状況のほか、教職履修上の課題や課題達成状況などを記録するシステム。教育職員免許法施行規則改正に伴い、教職課程履修開始時より「履修カルテ」を作成する必要がある。

¹² マイステップ:学生ポータルサイト UNIPA の1機能で、学生自身が学修する過程で学んだことや気づいたこと、履修目標や履修結果に対する所感の管理など、学生の成長を記録する為に利用する。

4.	データを活用した DX による生産性向上の取組（RPA ¹³ 、AI チャットボット ¹⁴ の導入）		チャットシステムで生成AI機能の実装が遅れたため、回答用データの検証で終わった。AIチャットボットは、製品側で生成AI機能が利用可能になり次第、公開していく。
令和5（2023）年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 （達成事項・未達成事項）	令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. 学修ポートフォリオ、履修カルテの導入【重点取組項目1】			
（1）	各学科において学修ポートフォリオの検証を行い、システム設定及びDPルーブリックの配分を見直す	各学科から提出されたDPルーブリックを元に、1学科を除きシステム設定を行なった。実データでの検証を行い、DPルーブリックの配分を見直している。	令和6年度は、DPルーブリックの配分見直し後に、学生へ学修ポートフォリオをUNIPAで公開していく。
（2）	令和5年度新カリキュラムに合わせた履修カルテの検証・見直し	令和5年度カリキュラムに合わせた履修カルテ項目設定済み。他大学の履修カルテ運用について情報収集を開始した。	他大学の運用を精査したところ、本学の学校規模で運用している大学があまりなく、運用方法の検討に時間を要し、見直しまで至っていない。引き続き、本学での運用について見直しを行っていく。
（3）	学修ポートフォリオへの集約	学修ポートフォリオへ一本化のため終了した。	
（4）	基幹システムGAKUEN／UNIPAのリビジョンアップ	9月4日・5日に実施した。	
2. ニューノーマル時代に向けたFDの推進【重点取組項目1】			
（1）	令和4年度の実施アンケートの結果を元に、新任教員研修用動画コンテンツを改修する	令和4年度に実施したアンケートを集約し、現行のコンテンツの見直しを行なった。	
（2）	WEB授業のためのマニュアル整備	既存のマニュアルの集約を行なった。	
（3）	教科書のデジタル化促進（新規10科目）	令和5年度用電子教科書の説明動画を配信した。令和6年度の新規導入は2科目となった。	令和6年度、電子教科書プラットフォームを新規に導入し、電子教科書の利便性を高め、デジタル化を促進する。
（4）	クォーター制度・100分授業の実施に向け、想定される諸問題の解決案の検討・学内の各種規定の改正を行なう	FDセンター主導の下、教育ワークショップにおいて100分授業の勉強会を9月に開催。各種規定は精査し改正案を作成中である。	令和5年度に改正が必要な規定は無いため、改正案の作成に留まった。令和6年度以降に順次改正する。
3. リカレント教育講座の開講【重点取組項目1・3】			
（1）	教育学研究科・連携推進部と連携し、短期型リカレント教育プログラムを計画	プログラムを構成するために教育学研究科が提供できる現有のコンテンツを調査し、一覧を作成した。研究科において修了生インタビューを行ない、短期型リカレント教育	

¹³ RPA:Robotic Process Automation の略で、オフィスでの定型業務を自動化する技術のこと。

¹⁴ AI チャットボット:チャットボットとは短文でリアルタイムに会話する「チャット(chat)」とロボットを意味する「ボット(bot)」を組み合わせた言葉で、チャット上での人の問いかけに自動で答えを返すプログラムのこと。AI チャットボットとは、AI を搭載した、いわゆる機械学習型と称される仕組みを採用しているチャットボットのこと。

		プログラムの素案を1月の研究科委員会において提案された。	
(2)	学生部・連携推進部と連携し、企業研修や復職支援に繋がるプログラムを策定し実施する	プログラムを構成するために幼児保育学科が提供できる現有のコンテンツを調査し、一覧を作成した。それを元に付属園にアンケート調査、就職実績がある保育園・幼稚園にヒアリングを行った。しかし、プログラム策定及び実施まで至らなかった。	教員の調整及び付属園での試行実施のスケジュール調整が上手くいかず未実施となった。今後アンケート結果を元にプログラムを策定し、付属園において試行実施を検討する。
4. データを活用した DX による生産性向上の取組 (RPA、AI チャットボットの導入)【重点取組項目5・6】			
(1)	AIチャットボットのデータ更新及び最適化を行い、正答率を向上させる。	AIチャットボット (Microsoft Copilot Studio) に生成AI機能が実装されたが、まだ利用できないため、ブラウザ版Copilotで各種PDFデータを読み込ませて検証を行い、データの有効性を確認した。	生成AI機能が利用可能になり次第、検証を行ない、公開していく。
(2)	基幹システムGAKUEN のリビジョンアップに伴うRPA更新	リビジョンアップ後、改修個所の洗い出しを行なった。特に変更点が無かったが、新規にRPA (UNIPA掲示の自動作成) を作成した。	

【学生部】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	本学独自の新奨学金制度開始	
2.	学生相談室の機能強化及び支援学生(学生相談室利用者と配慮申請者)への支援充実	
3.	教育的な目的を持った新学生寮の建設計画の策定と試験運用による問題点を抽出・改善し、開寮に向けた広報の開始	地下鉄延伸や新型コロナウイルス感染症による共同生活に対する忌避感浸透により、学生寮に対するニーズが低下している。寮生数や施設老朽化の問題から一寮体制とし、今後は大学の学生寮よりも中高生徒のための寮を優先させる方向で議論が進んでいる。
4.	語学学習を主たる目的としない海外理解・体験プログラム(派遣・受入)実施	新型コロナウイルス感染症の流行を経て世界的にDX化が進展し、COILの実施もスタンダードになった。学生部内は異動や退職により慢性的な人員・スキル不足となっているうえ、円安となっており、COIL新企画や超短期派遣が計画どおりに実施できなかった。 職員のスキルは確実に伸びてきているので、令和6年度以降は目標達成できる見込みである。

5.	本学卒業生のニーズに対応したリカレント教育を実施		
令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)	令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. 本学独自の新奨学金制度開始【重点取組項目1】			
(1)	本学独自の給付奨学金開始、周知、採用3件以上	SDGs活動奨励金とスタートアップ奨学金を新設。募集開始し、SDGs活動奨励金3件、スタートアップ奨学金1件、合計4件採択した。	
(2)	縮小した特待生制度の周知と運用	関係学科及び部局に周知し、令和6年度から運用開始とした。	
2. 学生相談室の機能強化及び支援学生(学生相談室利用者と配慮申請者)への支援充実【重点取組項目1・3】			
(1)	学生支援に関するアンケート実施・満足度80%達成	学生相談室の支援充実のため、人員・体制を整え、新型コロナウイルス感染症により実施できなかった企画(リラクセーション会、季節のイベント・ハイブリッド型セミナー等)などを複数実施し、満足度向上を図った。 利用学生のうち、5段階評価のアンケートで上位2項目「非常に満足」、「やや満足」の割合は合計72.2%で、目標の80%に満たなかった。	学生相談室を利用する学生は大なり小なり課題を抱えている。学生相談室がサポートを行いながら学生生活や学業への適応を図っているが、学生ごとにさまざまな困難がある。思うように学生生活を送れないもどかしさが満足度の低さに表れている。 令和6年度は人員の増員を行える見込みであるため、さらなる体制強化及び支援の充実を行う。
3. 教育的な目的を持った新学生寮の建設計画の策定と試験運用による問題点を抽出・改善し、開寮に向けた広報の開始【重点取組項目2】			
(1)	新学生寮についてコンセプトの練り直しを行う	5月にプロジェクト会議を実施し、課題を共有した	地下鉄延伸や新型コロナウイルス感染症による共同生活に対する忌避感浸透などにより、学生寮に対する需要が激変しており、ニーズが著しく低下している。今後は大学の学生寮よりも中高生のための寮を優先させる方向で議論が進んでおり、令和6年6月にプロジェクト会議を開催する。
(2)	諸問題を整理し、新学生寮への外国人留学生受け入れ1名以上	令和5年4月より留学生が1名入寮済みである。	
4. 語学学習を主たる目的としない海外理解・体験プログラム(派遣・受入)実施【重点取組項目2・4】			
(1)	COILを組み込んだ派遣及び受入プログラムの企画・実施(新規2件以上、継続分2件以上)	継続分については2件実施したが、職員の異動や退職などによって新規企画については、企画止まりで実施には至らなかった。	国際交流を担える人材の不足により、継続分の実施と企画までに留まったが、若手職員を中心に国際交流事業のスキルを伸ばしており、次年度は企画だけでなく実施まで行える見込みである。
(2)	前年度分の継続実施と新規企画分の超短期派遣留学の実施(4件)	企画は多く行ったものの、実施は韓国・台湾・アメリカの3件の実施に留まったが、実施した3件は合計で予定人数を超える参加者となった。	未達成理由は上記に加え円安の影響により安・近・短な研修を提供することが出来ず断念した。すでに企画は固まっているため、令和6年度は実施できる見込みである。

5. 本学卒業生のニーズに対応したリカレント教育講座を1件以上実施【重点取組項目3】		
(1)	ニーズ調査に基づく講座実施(1件以上)	キャリア開発学科と連携して1件、幼児保育学科と連携して1件実施した。

【連携推進部】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	社会人基礎力の向上と主体的なキャリア形成を促すキャリア教育支援の充実	
2.	産学官連携活動を持続的に推進するための体制構築と実践的な高度実学教育の充実	
3.	競争的研究費の採択増に向けた支援体制構築と研究成果の発信力向上	
4.	社会のニーズに対応したリカレント教育プログラムの構築	教員の調整及び付属園での試行実施のスケジュールリング調整が上手くいかず未実施となった。関係部署との連携が今後適切な開催時期を検討し、付属園に協力を依頼し、試行実施を検討する。
5.	ニューノーマルに合わせたICT技術の活用と業務改善の推進	
6.	内部質保証システムの有効性の確保	
令和5(2023)年度KPI		令和5年度未達成の理由と今後の対策
令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)		
1. 社会人基礎力の向上と主体的なキャリア形成を促すキャリア教育支援の充実【重点取組項目1】		
(1)	・低学年へのインターンシップ(オープンカンパニー ¹⁵ 含む)100名以上、自主実習の参加130名以上達成 ・中・長期インターンシップ制度の構築	・インターンシップ(オープンカンパニー含む)100名以上→実績:293名(実数) ・自主実習:自主実習の参加130名以上→実績97名(延数)達成率74.6% ・インターンシップ協定書・誓約書等書類整備、企業向け提案書作成し、制度を構築した。 ・18社へ長期インターンシップ提案済みである。
(2)	PBL等学外活動の単位化提案	ビジネスプロジェクトB(流通科学部)において、日本相撲協会と協定を締結し、九州場所プロジェクトを実施した。目標設定時、単位化することで学生が積極的に参加する環境を整える狙いであったが、正課外で学外活動を構築することによって多様なプログラムを構築できるメリットもあるため正課と正課外の両方で実施した。

¹⁵ オープンカンパニー:主に大学、企業、就職情報会社等が主催する就業体験のない超短期(単日)のイベント、説明会。

(3)	学生へ就職等進路への意識の醸成をはかるため、インターンシップ、就職、進学に関する合同説明会を3回実施し、キャリア教育の充実を図る。	6月10日 学内合同インターンシップ企業説明会実施 6月22日 卒業年次(23卒)対象学内合同企業説明会実施 9月14日 中村学園グループ説明会実施 12月9日・16日・24日卒対象学内合同企業説明会実施 2月16日地元企業による学内合同企業説明会実施	
2. 産学官連携活動を持続的に推進するための体制構築と実践的な高度実学教育の充実【重点取組項目3】			
(1)	地域や産業界等と連携する学生活動の支援拡大	社会連携推進センター運営委員会全4回(4月, 7月, 10月, 3月)にて年間を通して、学内の先生方にKPIの共通認識を諮り、社会連携活動実施数前年度比1.7倍を達成し、地域や産業界等との支援を拡大できた。 また、地域連携推進協議会も年2回(9月27日, 3月6日)開催し、城南区、UR、公民館等近隣の関係機関とも今後の連携活動に向けて情報共有を図ることができた。	
(2)	インターンシップ協力企業への連携提案実施	部内関係者にて連携推進部提案内容、方法を検討し、過年度の連携活動実績の洗い出し及び企業へニーズ調査を進め、企業への提案書の協働作成および、インターンシップ協力企業を含む5社に提案を行った。	
3. 競争的研究費の採択増に向けた支援体制構築と研究成果の発信力向上【重点取組項目3】			
(1)	・新研究支援制度による研究成果のホームページ公表 ・競争的研究費の採択件数を令和元年度比1.2倍	・ホームページの研究活動内容に学内研究支援制度を加えた。一部の研究成果報告書は公表を前提とした様式に見直した。令和6年6月、学術情報リポジトリに掲載する。 ・令和5年度科学研究費助成事業の採択件数は令和元年度比1.4倍となり特に若手研究者の採択増加が見られたが、採択件数の安定には至っていないため経年的な状況把握と多角的な分析を継続していく。	
4. 社会のニーズに対応したリカレント教育プログラムの構築【重点取組項目3】			
(1)	教務部・学生部と連携し、企業研修や復職支援に繋がるプログラムを策定し実施する	プログラムを構築するために幼児保育学科が提供できる現有のコンテンツを調査し、一覧を作成した。それを元に付属園にアンケート調査、就職実績がある保育園・幼稚園にヒアリングを行った。しかし、プログラム策定及び実施まで至らなかった。	教員の調整及び付属園での試行実施のスケジュール調整が上手くいかず未実施となった。今後アンケート結果を元にプログラムを策定し、付属園において試行実施を検討する。
(2)	教育学研究科・教務部と連携し、短期型リカレント教育プログラムの実施	プログラムを構築するために教育学研究科が提供できる現有のコンテンツを調査し、一覧を作成した。研究科において修了生インタビューを行い、短期型リカレント教育プログラムの素案を1月の研究科委員会において提案された。	プログラム構築スケジュールが後ろ倒しとなり、実施には至らなかったが、1月研究科委員会にて実施に向けた提案を行っており、今後も教育学研究科及び教務部と連携し検討を進めて行く。
5. ニューノーマルに合わせたICT技術の活用と業務改善の推進【重点取組項目5】			
(1)	・業務プロセス見直しの効果検証	Teamsを中心にICTを活用し業務見直しを進めた。	毎月部内会議で業務の見直しに取り組んだが、人事異動に伴う新任者や周

	・ICT技術にて時間外勤務の1割削減を行う	1月末現在、前年比6.8%減となっている。	年事業業務による時間外が発生したため、時間外勤務1割削減には至らなかった。今後も更なる業務の効率化、DXを推進していく。
6. 内部質保証システムの有効性の確保【重点取組項目5】			
(1)	大学・短期大学部 認証評価同時受審後の内部質保証システムの有効性検証	8月23日開催の外部評価委員会において内部質保証システムに対する助言を受けた。今後も客観的な意見を取り入れた質保証の点検を継続する。また、質保証システムの一部として認証評価結果に対する改善等進捗確認シートに基づく各部局等の改善対応や次年度の計画策定が着実に推進されており、自己点検・評価委員会や審議会の確認により組織的に機能している。	

【入試広報部】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	新学習指導要領に対応した令和7(2025)年度入学試験に向けた新たな個別試験制度の確立と円滑な実施	特別選抜を除く全入試の志願者数及び実志願者数の減少は、18歳人口の減少、年内入試へのシフトに伴う一般選抜志願者の減少など外部要因も影響した。これらの動向を踏まえ、総合型選抜の新規実施など入学試験の見直しを計画している。
2.	財政基盤の安定化に向けた食を基軸とした学園ブランド訴求による大学・短期大学部の継続的な志願者の確保	WEBサイトのアクセス状況分析ツールの変化により、志願者確保に向けた指標も変化したため、出願率をコンバージョンとする設定に見直す。大学案内は刷新を優先したため、令和7年度版の小改訂においてコンセプトブックの制作を検討する。
3.	学園全体のブランド力の向上に向けた広報展開と取り組みの強化	各種デジタルツールの担当者による運用で完結しており、PDCAの共有やツール間の連動まで至っておらず、各種ツールを統合して広告効果を高める取り組みが未着手となった。令和6年度は学生募集支援システムを導入し、接触回数を増やし、志願度を高めていく施策を実施する予定である。

令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)	令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. 新学習指導要領に対応した令和7(2025)年度入学試験に向けた新たな個別試験制度の確立と円滑な実施【重点取組項目1】			
(1)	令和7(2025)年度入学試験実施要項策定と募集要項の刷新	新課程に対応した入学試験要項案を策定し、令和5年度第12回入学試験運営委員会に上程した。以降、各学部学科の入試運営委員と調整を行い、令和6年度第1回委員会で承認された。	
(2)	総合型選抜入学者データ※による選抜方法の妥当性検証 ※入学後の学修状況等クロス分析 (特別選抜を除く全入試の志願者数4,400名以上 (実志願者数3,000名以上)を維持)	令和5年度第5回入学試験運営委員会において、入試種別別の総合GPA及び退学等学籍異動状況について分析・検証を行い、選抜方法の妥当性の立証と課題を洗い出し、次年度の入学試験要項策定時の参考データとして活用した。特別選抜を除く全入試の志願者数は3,107名、実志願者数は2,129名と目標値には至らなかったが、総合型選抜の志願者数は増加傾向である(令和4年度:60名、令和5年度:101名、令和6年度:122名)。	18歳人口が前年より4万人と大きく減少し(110万人→106万人)、短大離れ及び年内入試(総合型・学校推薦型選抜)志向が想定以上に高まり、一般選抜志願者が大幅に減少したことが全体の志願者数の減少に大きく影響した。 次年度は総合型選抜の拡充(食物栄養学科での新規実施、キャリア開発学科・幼児保育学科での実施回数の増加)、指定校出願促進強化施策を計画している。
2. 財政基盤の安定化に向けた食を基軸とした学園ブランド訴求による大学・短期大学部の継続的な志願者の確保【重点取組項目5】			
(1)	HPアクセス数及び受験生サイトアクセス数 対前年比10%増	HPページビュー2,154,398(前年比101%)、ユーザー数462,742(前年比95%)。再訪ユーザーを獲得するために、学内の取り組み掲載件数を増加させた(前年比41.4%増)。 2022年7月～2023年3月 186件 2023年7月～2024年3月 263件 (2022年7月から件数記録を開始したため、比較件数として7月～3月を記載)	令和5年7月からGA4 ¹⁶ へ移行し、ユーザー数については、デバイス毎のカウントから、デバイスが異なっても同一ユーザーとみなす仕様に変更され、ページビュー・ユーザー数とも低く数値が出るようになったため未達成となった。よりコンバージョン ² に価値を置く仕様に変化しているため、出願率をコンバージョンとする設定に見直す。HP単体の運用ではなく、SNS・ポップアップ・チャットボットからの流入、WEB広告やSNS広告からの流入などとの連携を強化する。
(2)	卒業生紹介WEBコンテンツの拡充(卒業生ネットワーク拡充) 大学案内コンセプトブックの制作提案	栄養科学部および流通科学部卒業生紹介パンフレット、短期大学部パンフレットを発行し、卒業生を掲載し学生募集に活用した。広報誌、同窓会誌なども含め、取材した卒業生の素材は、ホームページ「活躍する卒業生」にも掲載し、卒業生情報のコンテンツの蓄積・拡充を図っている。	令和6年度の大学案内は、課題や改善点の洗い出し、各学部学科・部署とのヒアリングを反映して大改訂を進め、本編の拡充を優先して行い、コンセプトブックの制作提案を見送るよう期中で計画を見直した。そのため、大学案内制作業者により、コンセプトやキービジュアル等を統一した本学のイメージ動画を制作し、令和6年4月よりホームページトップに掲載しており、WEB広告用には短縮バージョンも制作した。令和7年度版の大学案内では小改訂を予定しており、コンセプトブックの制作も含めて検討を行う。
(3)	大学生と高校生による高大接続課題発見型プログラム[SDGsプロジェクト]の拡充(短期大学部での実施)	6月教育学部(小学校系)、7月栄養科学部、教育学部(保育系)、9月フード・マネジメント学科、12月流通科学部、短期大学部3学科でワークショップ(年間全8回)を開	

¹⁶ GA4 : Google Analytics 4の略で、WEBサイトのアクセス状況を分析できる次世代バージョンのツール(令和5年7月からGA4へ完全移行②)

² コンバージョン:WEBサイトにおいて、自社で設定した目標に対する最終的な成果

	(1回)を含む年間5回以上の開催)	催した。食物栄養学科、幼児保育学科では初開催で、高校1、2年生の参加もあり、早期接触にも繋がった。参加者アンケートによる満足度は95%と高かった(高校生177名参加/回答者161名中153名が「満足」と回答)。	
3. 学園全体のブランド力の向上に向けた広報展開と取り組みの強化【重点取組項目5】			
(1)	SDGsに貢献する研究・社会貢献活動の情報収集、発信 (プレスリリース年間15件、SDGsサイトから併設中高サイトへの動線強化)	プレスリリース20件、メディア掲出14件で、リリース目標件数は達成した。リリースのPR TIMES ¹⁷ 試験導入により、転載4サイト、1媒体への拡散効果が得られた。今後は配信サイトを適宜活用し、より訴求力を強化する。SDGsサイトは学内の情報を収集し、21件の投稿に繋がった。	
(2)	・デジタルテクノロジー技術等を活用した独自の広報展開 ・チャットボット「SYNALIO」利用者から資料請求30件、イベント集客20件 ・イベント申込ツール「Unipat」によるLINE登録者数を8月までに2,000件獲得(総合型・学校推薦型選抜まで継続接触)	チャットボット型マーケティングツール「SYNALIO」により、HPチャットボット利用者からの資料請求ページへの遷移は864件、イベントページへの遷移数は133件であった(訪問回数2回以上の重複を含む)が、GA4への移行に伴い、資料請求数及びイベント参加者数の計測が不可能となった。 LINE友だち登録3,421名(前年2,750名)のうち「Unipat」によるLINE登録は2,036名であったが、8月までの獲得件数は936名で目標値は未達成となった。	「SYNALIO」「Unipat」などのデジタルツールにより施策の内製化は進んでいるが、それらを統合しコンバージョンを高める取り組みが未着手である。 令和5年度総合型・学校推薦型選抜志願者において、3回接触した場合の出願率は52.1%で2回接触より約37%高いことから、令和6年度は学生募集支援システムを導入し、接触回数3回以上となる継続的な訴求を行い、志願度が高まる接触者養成施策を実施する予定である。
(3)	創立70周年特設サイト(ランディングページ ¹⁸)構築	学園リブランディング部会で検討を重ね、4月1週目に公開する計画で進捗している。	

【学術情報部】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	ICT情報教育への参画と活性化(Web授業の恒常化及び「ICTデータサイエンス」教養科目の創設)	
2.	DX推進人材の養成を通じたICTによる業務効率化(各部署における作業効率向上)	令和6年度以降は、法人内ドメインやユーザ管理の統一について検討を進めるとともに、CRMなどのステークホルダーを管理する共有システム導入に繋げていく。

³ PR TIMES: ニュース配信サイト。配信したプレスリリースはパートナーメディアへ原文転載される。転載により、これまでに関わりのなかった層にも学園情報の訴求が可能となる。

令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)	令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. ICT情報教育への参画と活性化【重点取組項目1】			
(1)	情報処理教室改修提案(データサイエンス教育への施設設備見直し)	4号館と東館の情報処理教室は更新しない方向である(費用対効果およびN-noteを活用していく方針から、施設の更新はしない)。 データサイエンス教育については、情報処理教室ではなく、N-noteを活用する。	
(2)	・「ICT情報データサイエンス」教育カリキュラム化(授業内容協働) ・情報リテラシー教育カリキュラム化(授業内容協働)	「データサイエンス」「情報リテラシー」のカリキュラム対応については、教務部および情報教育検討WGと共に検討している。 「データサイエンス入門」については開講済である。 「情報リテラシー」については、学生・教職員の情報リテラシー向上のため、学生には諸関連授業(「情報リテラシー」や「情報処理演習」など)を通じ、教職員には標的型攻撃メール訓練等を実施した。	
(3)	図書館改修提案(ラーニングコモンズ等を含めメディアセンターとして見直し)	業者から図書の電子化の話を聞き、随時電子化対応を実施している(HPのTOPICSに公開)。	
2. DX推進人材の養成を通じたICTによる業務効率化【重点取組項目5・6】			
(1)	ICTを活用した多様な働き方の提案(2件以上)	N-noteを使ったテレワークの実施。 Teamsを使ったオンラインミーティングの実施。 学内のハンズオン研修にて、Microsoftの「PowerPlatform」「生成AI(Copilot)」を用いた業務の仕方を提案。	
(2)	ICT活用による「楽・簡・速」の効率化実現(効率化2件以上、啓発活動2件以上)	サイボウズワークフローの利用を拡張(現在107件)した。 PowerAutomate ¹⁹ やPowerApps ²⁰ による業務のIT化を実施した。食堂のキャッシュレス対応を実施した。 学内LANを整備(ネットワーク機器の更新)した。 学内LANの整備により、基幹ネットワーク(建屋間)の通信速度の改善(1Gbps→10Gbps規格へ)と、無線アクセスポイントの性能向上(Wi-Fi5→Wi-Fi6E規格へ)及び、インターネット回線を1本増強することで、学内LAN環境がより快適となった。	

¹⁹ PowerAutomate:Microsoft が提供する業務効率化を目的としたツール。自動ワークフローを簡単に作成できるツールであり、定型業務をルールに従って自動処理できる。

²⁰ PowerApps:ノーコード・ローコードの業務アプリ開発ツール。カスタムアプリを短時間で開発でき、さまざまなデータソースに接続できる。ビジネスプロセスの効率化に役立つ。

(3)	DX推進人材養成プログラムの学内外展開(候補者 拡張)	DX推進WGにおいて、DX推進人材育成のための学内DX研修[ハンズオン演習型] を実施した。(9月と2月に実施済) 学外講師を招聘して「教育DX公開セミナー」を開催し、学内学外関係者に対してDX の最新状況を紹介した。(8月に実施済)	
(4)	法人内での情報システム共有化(属人化→組織化)	システム共有レベルまで至らなかったものの、Teamsを使った連携・問合せ対応や現 地のネットワーク確認を恒常化することにより、学園内の組織化が進展した。	令和6年度以降は、法人内ドメインやユーザ管理の統一について検討を進め るとともに、CRMなどのステークホルダーを管理する共有システム導入に繋 げていく。

「第8次中期総合計画」 達成状況点検・評価報告書【中村学園女子中学校・高等学校】

基本方針

「建学の精神」を基礎に「女子教育」・「キャリア教育」・「グローバル教育」の三本の柱を立て、2018年度から実施しているキリリ・キラリプロジェクトの「品格ある女性を目指す」・「自立した女性を目指す」・「国際社会で輝く女性を目指す」教育を将来検討委員会の決定事項と共に更に発展・充実させ、社会から選ばれ続ける学校となることを目指す。また、働くものがやりがいをもって活躍できる職場環境の構築に努める。

1. 女子教育

(1) 品格のある女性を育てる教育

- ①教科教育、道徳教育・マナー教育を通して、教養と思いやりに溢れた品格のある女性を育てる。
- ②食育や、生活指導を通じて、自立した生活を営むための基礎を養う。
- ③日本の歴史と文化への理解を深めることで、先人を敬う心やアイデンティティを養う。

(2) 自己肯定感の涵養

- ①一人ひとりが力を発揮する場を作ることで、自己肯定感を育むと同時に、他者を理解し尊重する態度を養う。

2. キャリア教育

(1) 自己実現に向けて主体的に学び、自立した社会人となることを目指す教育

- ①基礎学力の充実に加えて、「思考力・判断力・表現力」を教科横断的な深い学びを通じて養う。
- ②協働作業や探究活動を通して、変化や多様性に富み予測困難な社会を生きる上での強さとしなやかさを養う。
- ③女性の活躍が益々期待される未来社会での自己実現を目指し、自ら必要な学びに主体的に取り組む姿勢を養う。

3. グローバル教育

(1) 国際社会で輝く女性を目指す教育

- ①地球規模の課題SDGsに関心を持ち、主体的な姿勢で課題解決に取り組む姿勢を養う。
- ②多様性受容力やコミュニケーション力を向上させ協働性を育むことを通して、将来イノベティブなグローバル人材として社会貢献できる女性を育てる。
- ③国際人となるにふさわしい語学力、国際理解に必要な知識・教養を養う。

4. 経営基盤の改善

(1) 財政基盤の安定化

- ①社会から選ばれ続ける学校となるために、人材、施設設備、資金、情報を最大限に生かすことが出来る仕組みを構築し、財政基盤の安定化を図る。
- ②入学者増加と同時に在籍生徒数に応じた適切な学校運営体制を整備し、支出の見直しを図る。

5. よりよい職場環境の構築

(1) 組織・環境作り

- ①一人ひとりが活躍し、やりがい・生きがいを感じられる職場環境を構築する。
- ②教職協働での実施体制を構築すると同時に、教職員の知識・スキルを学校の財産として蓄積し、ICTを活用して効果的な伝達と仕事の効率化を図る。

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	新学習指導要領下における教育方法の研究・実践による、生徒の自己肯定感の育成及び主体的に学ぶ姿勢の涵養	先進的な授業のシラバス反映は年度当初に実施し、引き続き生徒の主体性や自己肯定感の醸成に努める。
2.	品格を磨き、進路実現を通じて、主体的に自己実現を目指す女性の育成	指導スキル向上に関する職員研修を実施しながら、引き続き主体的に進路実現を目指す女性の育成に努める。
3.	グローバル人材及びイノベティブな人材を育成するための先進的な教育環境とプログラムの整備・充実	リカレント教育や海外校とのオンライン授業等を活用しながら、先進的な教育プログラム整備に努める。
4.	募集人員以上の入学者数を確保し、経常収支の財務目標数値達成	専願入試の比率をさらに高める必要があり、そのための仕組みを検討する。
5.	リスクマネジメント体制を強化し、不測の事態が発生しても適切に対応できる組織体制の構築	今後、大学や併設校間での足並みを揃えながら事前協議を行い、草案を作成する。
6.	教員の事務負担を軽減し、教員が本来すべき、教育・生徒と向き合う時間を確保	
令和5(2023)年度KPI		令和5年度未達成の理由と今後の対策
令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)		
1.新学習指導要領下における教育方法の研究・実践による、生徒の自己肯定感の育成及び主体的に学ぶ姿勢の涵養【重点取組項目1】		
(1)	令和4年度実施内容を検証し、5教科で各年1回の先進的な授業のための研究授業を行い、令和6年度全学年実施に向けての指導計画を策定する。また、学びの個別最適化のための学習ツールの活用状況を検証する。	「探究委員会」を発足し、教科横断型の先進的な授業について研究している。1、2学期で国語・地歴公民・数学・理科・英語の5教科で実施できたが、令和6年度の指導計画策定はできていない。学びの個別最適化のための学習ツールは現在導入しているClassiの新機能を調査前などに活用した。
(2)	ポートフォリオの作成を積極的に促し、全生徒の100%登録を達成する。	全生徒100%登録することができた。Classiを使用したポートフォリオ作成についてより使用しやすいように業者との検討を重ね、職員研修会を実施した。今後はこのポートフォリオの内容がさらに充実できるように検討を継続したい。
(3)	学校行事について教員と生徒の実行委員会を組織し、教員のサポートのもと、生徒主体で計画、実施していく。 行事の企画・実施について、生徒の意見や反省等を次年度に活かしていくために生徒にアンケートを実施し、自己評価としての行事に対する達成度80%以上を目指す。	7月の運動会、3月の水仙祭は、それぞれの実行委員（生徒）と総務委員（教員）を組織し、計画をたて生徒が主体となって実施をした。 全行事実施後に自己評価アンケートを実施し、達成度（満足度）は84%であった。

2. 品格を磨き、進路実現を通じて、主体的に自己実現を目指す女性の育成【重点取組項目1】			
(1)	新教育課程の令和4年度実施内容を検証し、変更の必要な科目等を確認し、令和6年度全学年実施に向けての指導計画を策定する。	検証の結果、キャリア教育や探究活動に関わる科目に変更の必要はなく、学年進行で順調に進んだ。学年主任および関係部署で連携して学期ごとに細かい計画表を作成し、必要に応じ修正しながら実施できた。	
(2)	令和4年度「総合的な探究の時間」の実施内容を検証し、令和6年度全学年実施に向けての指導計画を策定する。	総合的な探究の時間、LHR、グローバル探究を連動させた指導計画を作成し、順調に進行した。探究系の科目の時間割配置や担当者、道徳の効果的授業方法に関しては、教員にアンケートを取り今後の方向性を固めた。	
(3)	高校1・2年で探究型科目 ¹ を実施（学年進行2年次）。全教員の探究型科目の指導スキルを向上させることを目的とした研修を2回以上実施する。	11月にALネットワークである九州大学共創学部教授を招き、探究活動に関する職員研修を行った。3学期は実施する機会が設けられなかったため、年度をまたぎ4月の職員研修で研修を実施する予定である。	講師の手配に時間がかかるため、予定通り進まなかったが、年度内に実施できなかった分は4月職員研修にて実施予定である。
(4)	令和4年度実施計画を検証し、令和6年度全学年実施に向けての指導計画を5部や学年が連携してキャリアデザインプログラム（キャリア教育）を策定する。	キャリアプログラム策定委員会を発足し、令和6年度入学生からのキャリアプログラムを「ツナグ プロジェクト」として策定した。	
(5)	校外模試の偏差値を上昇させ、受験制度の多様な変化に対応する情報収集・指導体制を構築する。また、高校3年SVコースの在籍10%以上を九州大学以上の難関国立大学に合格、在籍生徒の20%以上を難関私大に合格させ、進学コースは第一志望進路達成率を80%以上とする。	今後も学校推薦型選抜や総合型選抜の出願増が考えられることから早期の小論文やグループディスカッション、面接指導などを行うことができた。九州大学以上の難関国立大学は4名（阪大1、九大3）が合格（SV在籍の10.3%）、難関私大は146名が合格（在籍生徒の38.8%）した。なお、西南学院大学への合格は122名と過去22年間で最高値である。また、進学コースの第一志望達成率は84%である。令和5年度KPIすべての進路目標を達成することができた。	
3. グローバル人材及びイノベティブな人材を育成するための先進的な教育環境とプログラムの整備・充実【重点取組項目2】			
(1)	科目等履修の受講人数増に向けた募集内容の検証・改善をし、受講人数20名以上を目標とする。	科目等履修の内容や意義について全校集会等で生徒への説明を丁寧に行うことで、受講人数は、今までで最多の34名であった。	
(2)	関連大学で行っているリカレント講座の一部を教員に対して開放する。また、開放されたコンテンツを教員が確認し、生徒の理解促進に繋がりそうなコンテンツを提供する。	リカレント教育についてシステム上環境は整備した。整備できたのが3学期だったので、教員に使ってもらうまでは到達できていない。	4月以降に教員への案内を行い、効果について教員対象にアンケートを実施し、検証を行う予定である。
(3)	ICTを活用し、探究型授業にてWWL海外連携校や企業との共同授業を学校全体で延べ3回以上実施する。また、イノベティブな活動を実践できる研修先を新規に2カ国2ヶ所以上開拓する。	5月に海外の科学者とオンラインでディスカッションを実施した。WWL連携校とは1月に数学の共同授業を行った。タイとニュージーランドの高校とMOUを締結した。	本年度中に実施することが難しかったが、来年度の4月以降、連携校とはオンラインで歴史や物理の共同授業を計画中である。また、新規にMOUを締結したタイの高校も共同学習に招待する予定である。
(4)	企業と連携した活動・事業を実践する。ただし、現状の高校3年間の取組みだけでは起業家輩出は難しいため、高大連携での起業家輩出を目指す。また、GIクラスの留学プログラムの留学期間を最長1年にしたプログラムを作成し、実施可能性を検討する。	SGインキュベート㈱の紹介により、Fukuoka Growth Next（スタートアップ支援施設）で行われるピッチコンテストイベント（スタートアップ企業が投資家へ出資を募るためのイベント）を聴講した。これを踏まえ、アントレプレナーシップ講座で「模擬ピッチコンテスト」を企画・開催した。高大連携での起業家輩出の仕組みづくりには着手できていない。 留学プログラムの期間については、半年間のプログラム案を作成した。今後、校内で問題点を挙げ検討していく。	まずは起業家輩出につながる本校の取り組みについて大学と情報共有をするなど、高大連携の方法について今後検討していきたい。

¹ 探究型科目（学校設定科目）：学校設定科目とは、学習指導要領で定められている科目以外に教育上の必要性から学校独自で設定できる科目のことであり、探究型科目を学校設定科目として設定することをいう。

4. 募集人員以上の入学者数を確保し、経常収支の財務目標数値達成【重点取組項目4、5】			
(1)	令和4年度の検証結果を踏まえて、オープンスクール等の広報イベントなどの内容を改善する。外勤担当者で経営企画室合同でのミーティングを隔週で実施し、情報及び発信内容の共有をする。また、部長会においても情報共有等をし、オープンスクール等の広報イベントの成果を検証し、改善する。	過去のアンケートや他校の実践事例の情報収集を通して、内容の改善を図った。イベント前には担当者による会議やリハーサルを行い、概ね好意的なアンケート結果を得ている。経営企画室との外勤会議は隔週では実施していないが、広報活動をする前に、適時会議を開き、伝達すべき事項の確認を行った。	広報活動を更に活発にし、かつ効果的にするために来年度より、企画広報部全体の会議日を設定している。適宜、経営企画室とのミーティングを実施し、広報活動を活性化させる。
(2)	現在の福岡県における高校入試の実情を踏まえ、中学50名以上、高校425名以上（一貫生を除く）の入学者数を目指す。そのために専願受験者数を増やす。	高校入試では、専願入試の募集人員を250名と大きく増加させ、かつ入学特別支援制度を導入した。また、本年度のPRポイントとして、制服改定、体育館完成を重点的にPRした。その結果、入学者数は前年比35名増の338名（予定）となったが、目標の425名を下回る結果となった。 中学入試では、英語教育・探究教育等の成果をPRすると同時に、手厚い指導と中高一貫生の進路実績の高さを打ち出した。その結果、入学者数は前年比3名減の22名（予定）となった。	高校入試においては、公立高校の特色化選抜、推薦入試の定員が年々増加していることが、主たる原因であり、定員を確保するためには専願入試の受験生確保が必須となっている。 中学入試においては、高校入試の受験・入学者数と大きく関連している。難関大学への進路実績、併設校推薦を念頭においた進路の安定感をまずはPRする必要がある。次いで教育内容の充実も肝要であり、学校全体で取り組んでいる改革の成果を強くPRする。 本年度、良好な進路実績を出せたことは、大きなアピールポイントであり、来年度強く広報活動に結び付ける。
(3)	学校や生徒の様子をSNSやHPで発信し、本校の魅力を小中学生に知ってもらい、オープンスクールの参加者実数小学生200名、中学生1,100名を目指す。また、英語イベント（仮称）における、本校生徒の上位入賞を図る。また英語イベント参加者数を前年度比10%増とする。	Instagramは7月から106件発信（昨年比19件増）し、フォロワー数が993件（293件増）となったが、説明会参加者数は、中学説明会145名（昨年比23名増）、高校オープンスクール1,001名（昨年比80名減）であった。 「英語イベント（English Presentation Contest at NAKAMURA）」の参加者数は5名（昨年比7名減）となり、本校参加者は家庭の事情により当日に急遽不参加となった。	来年度は高くなった進学実績をSNSやHPをさらに活用しアピールすることで、説明会等の参加生徒数を増加させる。 また、「英語イベント（English Presentation Contest at NAKAMURA）」は、英語によるプレゼンテーションという内容そのものが、中学生には高いハードルになっているということもわかり、来年度は開催を一旦中止、今後内容を再考し、令和7年度以降、新たなイベントとして実施するかどうかを再検討する。
(4)	これまで実施した開発・提供・改善業務によって得られたデータを元に販売傾向を検証し、さらなる改善を図り、安定したメニュー化を目指す。	定期的にメニュー開発WGを中心に事業部と部活動運営委員会と協議したうえで、アスリートランチが残食にならないように数の調整をしながら販売促進（Classi配信やポスター掲示等）をしたが、現状ではごく少数の提供食数となっている。	アンケートの結果、費用面の問題が大きいことが判明している。また、提供食数の問題もあるため、費用面を考慮しながら、ある程度まとまった数が出せるように工夫する必要がある。
5. リスクマネジメント体制を強化し、不測の事態が発生しても適切に対応できる組織体制の構築【重点取組項目5】			
(1)	危機管理計画及びBCP（事業継続計画）の制定、研修会の開催	総務部との連携を図り作成予定であるが、滞っている。	今後、大学や併設校間での足並みを揃えながら事前協議を行い、草案を作成する予定である。
6. 教員の事務負担を軽減し、教員が本来すべき、教育・生徒と向き合う時間を確保【重点取組項目6】			
(1)	事務的観点からさらなる教員の事務負担軽減を提案する。	MDM（デバイス管理ソフト）導入による教員iPadの管理業務軽減を図った。また、2学期からはデジタル採点システムの試行をし、来年度から本格導入することとしている。また、校務システムのメイン管理者も教員から事務室に移行した。	
(2)	検討したネットワークの構築を行い、さらなるICT推進に耐えうる構成を検討する。	8月にアクセスポイントの入れ替えをしたことにより通信速度の向上を図った。また、回線を増設し、通信環境の高速化および安定化を図った。	

「第8次中期総合計画」達成状況点検・評価報告書【中村学園三陽中学校・高等学校】

基本方針

建学の精神を尊ぶ社会有為の男子の育成に努めるとともに、学力の三要素（「知識・技能」・「思考力・判断力・表現力」・「主体性・多様性・協働性」）の向上に努め、特色ある教育で他校をリードする教育環境を提供できる学校を創造する。

1. 人間教育重視

- (1) 校訓「誠実・感恩・向上」を積極的に実践する生徒を育成する。
- (2) 常に主体的に協働することができる人物を育成する。
- (3) 学力の三要素と人間教育が相まって、たくましい「人間力」を身に付け地域社会・グローバル社会で活躍できる凛々しい男子を育成する。
- (4) 「探究」の時間を通じてSDGsの世界的な課題に取り組み、地域社会の活性化・課題解決を図る人材を育成する。

2. ICT教育推進

- (1) 単なる情報教育からSTEAM教育へ
- (2) AI、Eラーニング等を積極的に活用する学校へ
- (3) アダプティブラーニングを可能にする教育環境構築

3. 特色あるグローバル教育

- (1) 語学教育の質的向上による差別化（ICTの活用・ネット交流やオンライン授業・留学環境等）
- (2) 中長期留学の奨励
- (3) 海外大学への進学奨励

4. アクティブラーニングとルーブリック評価の確立

- (1) 生徒がアクティブラーナーへと生まれ変わる施策の実行
- (2) 学力の三要素の向上を積極的に図るための授業改善
- (3) 「知識・技能」だけの評価から「やる気・努力・学習成果」も評価

5. 教師の教育力・人間力の向上

- (1) 教師は「アクティブラーナー」を育成する「アクティブファシリテーター」たれ
- (2) 生徒に教える「教師」から、生徒と共に成長し「あまねく照らす・暖かく包む・自ら燃える」三陽の「共師」へ

6. 収支状況の改善

- (1) 「特色ある学校」を創造し、多くの方々の信頼を得ることで、三陽中学高等学校への入学者増加に結び付ける。
- (2) 授業料無償化の制度を活用し、教育の質で勝負できる学校を目指す。
- (3) 魅力ある新しい奨学金制度により、質の高い生徒を確保し、進学実績を向上させる。

7. 学園各校との連携強化

- (1) 高大連携施策の推進
- (2) 生徒募集及び広報活動における学園各校との連携
- (3) 人事における学園各校との連携

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	「主体的・協働的に学ぶアクティブラーナーであると同時に、努力と忍耐を身に付けたチャレンジ精神旺盛な男子」を育成する学校	○学習記録(教科と学習時間)の未定着 ⇒日々のHRで担任の指導を強化し定着を図る ○中村学園大学育成型入試による進学者目標未達成 ⇒高大連携を強化し育成型入試の志願者を増やす
2.	学力の3要素を育む教育が確立された学校	○ 観点別評価の改善・定着に至らなかった。 ⇒令和5年度の観点別評価の分析・検討し改善を図る ○ 学力到達ゾーンの数値目標未達成 ⇒上位層の学力向上策について分析・検討を継続する
3.	九州で最もICTを活用できる学校	
4.	特色ある語学(英語)教育を実施し、世界で活躍できる男子生徒を育成する学校	○海外進学者1名以上 ⇒令和5年度卒業生の海外進学者0名。在学時の留学施策を充

		実させ、一人でも多く海外に目を向けて活躍できる生徒育成を図る ○ コロナで中断していた海外提携校等とのインターネット交流未実施⇒ 令和6年度以降に必ず計画・実施する ○ WWL協力校として海外関連校とのWEB共同授業の未実施⇒ 女子校との連携を図りWWL事業後の新たな取り組みを検討する
5.	食育活動の実践と研究に取り組み、他校との差別化とブランディングを図る学校	
6.	生徒数が高中合計600名規模の学校（入学者数：中学50名以上、高校150名以上）	○ 入学者目標を大きく下回る ⇒ 新中高創設に向け特色ある教育内容を実現する
7.	働き方改革の推進・改善及びリスクマネジメント体制を強化した学校	○ BCP未作成 ⇒総務部と連携し次年度にBCP作成及び研修会開催を実現する
令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)
令和5年度未達成の理由と今後の対策		
1. 「主体的・協働的に学ぶアクティブラーナーであると同時に、努力と忍耐を身に付けたチャレンジ精神旺盛な男子」を育成する学校【重点取組項目1】		
(1)	日々の学習活動・部活動・委員会活動に自ら目標を設定し取り組む生徒を育成する。 ・生活記録80%以上入力 ・学習記録(教科と学習時間)、部活動、委員会活動の記録を入力…90%以上	担任より毎日帰りのHRで生活記録・学習記録の入力するよう声掛けをしていただいているので、日々の生活記録の入力は95%達成できている。毎日の学習状況を記録については学習していない生徒も多く、今後も声掛けを続けていく。(学習記録の入力も90%を超えているが、毎日きちんと学習時間を確保できていない生徒[学習時間0時間]が51%もあり、今後は日々の学習時間を確保する習慣を身につけることが目標となる)
(2)	新たな評価項目による学校評価保護者アンケート・生徒アンケートの実施 保護者・生徒の本校教育の満足度が80%以上	1学期保護者アンケート実施。(保護者満足度83%) 生徒アンケート(令和6年1月22日実施)では、本校の授業・教員の教育に対する姿勢(熱心さ・親身な指導)について81.5%の生徒が満足しているという回答を得た。
(3)	中村学園大学との探究活動等を通じて連携を強化し「人間教育」の強化を図る。特に育成型入試等を活用して、中・高・大連携及び学園OB・OGにも支援を求めて人材育成に努める。 【目標】育成型入試での進学者10名	令和5年度中村学園大学育成型進学者7名 併設校卒での進学者3名 一般入試での進学者5名 合計15名進学
(4)	アクティブラーナーを育てるために、「アクティブラーニング研究授業」を実施(年10回以上)	令和5年度は計画通り10回「アクティブラーニング研究授業」を実施。さら
育成型入試の目標10名には届かなかったが、年々進学者数は伸びており、今後高大連携教育の強化を図ることで中村学園大学への進学者数を増やしていく。		

		に2回の「WEB研修」も実施できた。					
2. 学力の3要素を育む教育が確立された学校【重点取組項目1・2】							
(1)	主体的な「総合的探究の時間」(PBL型授業)の発展 ・三陽探究の成果をクラウド上にポートフォリオとして保存。 学内だけではなく他の人々にも評価される取組とする。	Sanyo Grit!と命名した本校の総合的探究の時間は、令和4年度生より2単位とし、3か年の総合計画を作成完了した。ポートフォリオについては、クラウド上に成果を残すシステム(Notion)の研修を終えた。				次年度以降の探究活動において全生徒が活用できる体制を構築していく。今後は魅力ある探究活動の創造に力を注ぎ、新中高でもその成果を活かせるようにする。	
(2)	AL授業の推進(AL指数50以上の授業を実施)	先生方のAL指数…85 多くの先生方がアクティブラーニングの授業に積極的に取り組んでいる。					
(3)	ルーブリック評価 ・A・B評価の割合が全体の90%以上	「秀」「優」「良」評価が75.6% 本年度より評価方法がルーブリック評価から三陽観点別評価に変更されており、従来の”A”・”B”評価に相当する「秀」「優」「良」の割合は90%には及ばない状況である。				生徒のやる気と努力を評価するために本年度ルーブリック評価から観点別評価に評価方法を改善できた。1年間実施して改善点を修正し、多くの生徒がモチベーションを高めて授業に取り組めるようにする。	
(4)	実力考査における成績(GTZ)の向上 C以上…60% B以上…30%	11月模試結果 (C以上…56%、B以上18%)				11月進研模試ではGTZの目標を達成することができなかった。特に今後Bレベル以上の生徒を育成する学力向上策に力を注ぐ必要がある。 ※令和5年度の最終成果は令和6年4月に実施される実力考査で判断する。	
			高1	高2	高3		高校全
		A	0 %	0 %	2 %		1 %
		B	12 %	11 %	24 %		17 %
		C	37 %	28 %	52 %		39 %
		D	51 %	61 %	23 %		44 %
3. 九州で最もICTを活用できる学校【重点取組項目1・2】							
(1)	生徒のICT活用能力向上 ・全員が授業で情報端末を有効に活用し、勉強道具として調べ学習や課題に取り組むことができる。 ・アクティブラーニングや探究活動等の成果をICTで共有・整理し、その内容をまとめてプレゼンテーションやWEBページ等を活用して他者に伝えることができる。	生徒は学習活動の随所で情報端末iPadを使いこなしており、目標は十分に達成されていると判断できる。「個別最適な学び」「協働的な学び」にICTの活用は欠かせないので、この成果をもとに今後はさらなる情報活用能力の向上、特にAI教材の活用に力を注いでいきたい。					
(2)	教師のICT活用能力向上 ・情報端末で教材作成ができる教師80%	専任の先生方は全員情報端末iPadを活用できる。(情報端末で教材作成ができる教師100%) 非常勤の先生方も専任の先生方のサポートにより、情報端末の活用は進んでいる。					
(3)	ICT環境の改善 ・Wi-Fi環境の整備 (回線速度の向上:1ギガベースの回線速度を確保)	Wi-Fi環境の整備は昨年度達成済み					

4. 特色ある語学(英語)教育を実施し、世界で活躍できる男子生徒を育成する学校【重点取組項目2】		
(1)	4技能を伸ばす教育コンテンツの活用 ・オンライン英会話を10回以上実施 ・英語Eラーニングの自主的活用80%以上	オンライン英会話は計画通り10回実施 英語のEラーニングも授業や英検学習で活用されている。三陽観点別評価でも評価の対象とされていることから、全生徒が活用している。
(2)	英検受験 ・中学4級以上取得率50%以上、3級以上取得率20%以上 ・高校3級以上取得率50%以上、準2級以上20%	・中学4級以上取得率57%、3級以上取得率17% ・高校3級以上取得率46%以上、準2級以上17%。 準1級取得者3名(高3生) 令和5年度の最終結果は目標にわずかに届かなかったが、生徒の英語学習に対する意識と態度は確実に変化している。今後も高い目標を掲げて語学力の向上を図る。
(3)	KCCを含む海外進学者数 1名以上	令和5年度卒業生の海外進学者数はいなかった。前年度(令和4年度)卒業生が2名海外の語学学校へ進学した。 令和6年度の高3生は3名ほどニュージーランド中長期留学に参加しており、全員本校卒業後に海外への進学を考えている。海外に目を向けて活躍しようという意欲を持った生徒が少しでも増えるよう魅力ある留学施策を提供できるようにする。
(4)	海外提携校またはAPUとのインターネット交流実施	コロナの期間中に交流が途絶えていたこともあり、相手校との日程調整が折り合わず、本年度は交流再開に至らなかった。 次年度留学で提携を結んでいるニュージーランド・タウランガ・ボーイズカレッジとのインターネット交流の議論をすでに進めている。
(5)	WWL協力校として海外関連校とのWEB共同授業の実施	WWLの協力校として食のサミットに参加。貴重な経験となったが、期待していた海外関連校との共同授業は実施できなかった。 次年度も女子校との協議を重ねてWWL事業終了後の取り組みについて検討する。
5. 食育活動の実践と研究に取り組み、他校との差別化とブランディングを図る学校【重点取組項目4】		
(1)	大学・事業部と連携して、給食新メニュー5件開発、提供 (給食アンケート実施、アンケート結果を大学・事業部と共有)	食堂会議を定期的に行い、給食新メニュー5件開発、提供した。
(2)	大学・事業部と連携して、アスリートランチ ¹ 新メニュー5件開発、提供 (部活生アンケート実施、アンケート結果を大学・事業部と共有)	メニュー開発会議を定期的に行い、アスリートランチ新メニュー5件開発、提供した。
(3)	大学と連携した生徒向けの食育講座の実施(年2回)	食育講座を年3回実施した。
6. 生徒数が中高合計600名規模の学校(入学者数:中学50名以上、高校150名以上)【重点取組項目5】		
(1)	中学入学者…50名以上	中学入学者…7名 説明会は3回実施。部活動強化を目的とする育才奨学生受入れをしなかったことが入学者減につながった。 令和7年度の中学募集を停止する。

¹ アスリートランチ:大学・事業部・併設校が連携して高校の体育会系部活動生(ジュニアアスリート)向けに開発したランチメニュー

(2)	高校入学者…150名以上（一貫生除く） ※専願受験者目標60名以上	高校入学者…95名（一貫生17名除く） 専願入試受験者51名（入学者49名）。 昨年よりも増加したが、目標達成にはいたらなかった。	令和8年度より高校募集を停止し、新中高の創設に力を傾注することとする。
(3)	・高校オープンスクール来校者数400名以上 ・中学入試説明会来校者数60名以上 ※イベント内容や説明方法を工夫し、オープンスクール・入試説明会の来校者の30%以上を受験に結びつける。 ・小学生対象夏のイベント100名以上 （部活体験・理科実験・プログラミング等）	・高校オープンスクール参加生徒者数370名 ・中学入試説明会来校者数24名 ・小学生対象夏のイベント参加者数128名 （部活体験・理科実験・プログラミング等）	令和7年度高校募集において、夏休みに中学3年生を対象に部活動体験を実施予定である。
(4)	Web・動画広告・SNSの活用定着	Web（本校公式ページ）ではデザインの改善や適宜適切なタイミングで学校情報を提供することができた。SNSは令和5年度一旦運用を停止しリニューアルを図る。	令和6年度よりSNSの運用を開始する。中村学園の教育の特徴をアピールできるような内容を吟味する。
7. 働き方改革の推進・改善及びリスクマネジメント体制を強化した学校【重点取組項目6】			
(1)	部活動体制の見直し ・部活指導員の活用 （運動部は1クラブ2人顧問体制、文化部は2クラブ3人顧問体制）	部活指導員の活用し、運動部は1クラブ2人顧問体制、文化部は2クラブ3人顧問体制は何とか維持ができた。	
(2)	労働時間を管理するシステムの最適化（毎年実施）	支障なくシステムを運用できる体制を整えることができた。	
(3)	・危機管理計画及びBCP（事業継続計画）の完成・周知 ・研修会の開催	BCPの完成及び研修会の実施まで至らなかった。	次年度総務部との連携を図り早急にBCPを完成し、研修会を開催して周知を図る。

「第8次中期総合計画」達成状況点検・評価報告書【中村学園大学附属あさひ幼稚園】

基本方針

幼稚園は主体性の基盤を培うための時期として、遊びを基盤に子供達が自発的な活動を中心とする園生活をおくり、一人ひとりの個性を伸長できるよう、保育内容・保育環境の質的な維持向上に努める。大学附属園として、「教育実習」「教員研修」「食育活動」「教育相談」などの分野において大学との連携を継続的に推進することにより、日々の保育実践を振り返り教諭としての力量向上と保護者からの信頼獲得に努める。将来においても保護者から選ばれる園としての発信活動を推進する。

1. 「強い子・やさしい子・考える子」の具現化

(1) 「主体性」を身に付けるために遊びを核とした教育課程の創造

子供の生活はすべて遊びであり、好きなことを自分で見つけて決めることができるような環境を準備する。

- ① 「強い子」は、しなやかな心と健康な体作りをする子
- ② 「やさしい子」は、人や物、動植物に関心をもって笑顔で関わる子
- ③ 「考える子」は、何にでも興味関心をもち、子供なりに判断・協調・探求し創造する子

2. 大学附属園として、「教育実習」「食育活動」「教育相談」「教員研修」活動などにおける大学との連携推進

(1) 研修活動の推進による指導力維持向上

主題研修を中心に据え、一般研修（食育、実習生指導、配慮を要する子の指導）、園外研修（私立幼稚園連盟、国立大学附属幼稚園実践研究会等の公開保育）の成果の共有化を図りながら指導力の維持向上を進める。

(2) 「食育活動」「教育相談活動」を中心とした大学との連携推進の充実

3. 積極的な広報展開

(1) 広報活動の充実

2.における成果や園内の様子をHP等で定期的に発信することにより、園の魅力を伝えることで、入園希望者の増加につなげる。

4. 子供も保護者も教職員も、心温まるような教育環境整備及び職場環境作り

(1) 教職員がやりがいを感じるゆとりをもてる業務の改善

子供の笑顔を引き出す、保護者に安心感を与えるために心にゆとりが持てる職場環境を創造する。

(2) 子育て支援としての「預かり保育」の充実の推進

社会的ニーズの高まりに応じた子育て支援としての「預かり保育」の充実を図るための人材の確保、遊具等の整備をする。

令和5(2023)年度における最終目標			達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	保護者から信頼される幼稚園としての幼児教育・保育の推進		
2.	子育て支援に関わる事業の推進		
3.	食に関わる体験活動の充実と、日常の食育活動の実施		
4.	積極的な広報活動を推進し、未就園児クラス入会及び入園希望者の増加		
5.	研修の充実と成果の共有化をすすめ、やりがいをもって働ける職場環境づくり		
令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)	令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. 保護者から信頼される幼稚園としての幼児教育・保育の推進【重点取組項目1・5】			
(1)	学年間の系統性と継続性を考慮した教育課程の作成	未就園児を含め、入園から卒園、小学校就学までを見据えた学年間の系統性を重視した教育課程の見直しを行い、新たに作成、4月に全職員に配布および周知し、現在さらなる改善を行っている。	
(2)	職員で取り組める安全点検を毎月実施し、遊具や施設設備の修繕・改修等を実施する	毎月安全点検を実施し、修繕が必要な部分は随時『調査修理依頼書』を提出、よりよい環境のため実施継続している。	
(3)	年度末保護者満足度調査で「入園させて良かった9割以上」維持および課題等の抽出を実施する。	年度末に保護者アンケートを実施、9割以上から満足との回答が得られた。園行事などのイベントを増やすことが期待されていることが満足度にかかわる課題として挙げられている回答となっている。	
(4)	増加する多様な保育などに必要とされる実態に合わせた保育者数の確保を検討する。	特別に配慮を要する園児への保育補助、安全な預かり保育のための保育補助などに加え、保育マネジメントの補助など必要とされる保育者数を検討し、その確保についても検討を行っている。	
2. 子育て支援に関わる事業の推進【重点取組項目3】			
(1)	希望者が利用しやすい預かり保育体制の実施	預かり保育の場としての安全な保育環境を整え、適正人数の受け入れを行っている。今年度より保育者数および環境を適正に整えたことで、多くの利用希望者のニーズには応えられている。3月末の月極希望者は保育前25名、保育後41名で昨年度よりも増加となっており、一日ごとの希望者も増加傾向で、保育後希望者は月極を含め50名前後で推移している。保育補助の勤務シフトの工夫	

		により、受け入れ態勢は整っているが、引き続き保育補助の募集を継続している。なお、令和6年度はさらに充実する予定となっている。	
(2)	発達支援センターや大学教員、子どもプラザ等と連携協力した園庭開放、子育て支援事業を実施	子どもプラザや近隣の施設、発達支援センターなどの協力により園庭開放11回実施し、それぞれの希望者に必要な支援を提供できている。発達支援センター及び大学教員の連携における巡回指導は月1回実施、教育相談を学期に一度行っているが、令和5年度は保護者の希望は1学期のみとなっている。	
(3)	継続的なあけぼの保育園卒園児のスムーズな受け入れ	あけぼの保育園とのかかわりを継続し、令和5年度も2名の受入を行った。令和6年度も3名受け入れる予定となっている。	
3. 食に関わる体験活動の充実と、日常の食育活動の実施【重点取組項目4】			
(1)	食の体験活動や調理の目的性をもたせる活動に大学等からの支援を定着させる	季節の年中行事を活用した食体験、夜間までの保育時の調理体験を行っている。教育学部との連携による食をテーマとした写真絵本作成ワークショップを実施している。	
(2)	給食のレシピ集、食育活動の実践のまとめを作成する	給食レシピについては、学期に1度の給食だよりを発行し、これまでの取り組みをまとめ追加したレシピ集を3月に発行した。食育活動実践については、日ごろからの栽培体験活動、季節の年中行事を中心に、日常的に取り組んでいる。	
(3)	保護者満足度5点満点中3.8以上を維持	年度末に実施した保護者アンケートでは、幼稚園全体に対する満足度で5点満点中4.57であり、3.8以上の満足度を得られた。なお、食の満足度は、5点満点中4.6であった。	
4. 積極的な広報活動を推進し、未就園児クラス入会及び入園希望者の増加【重点取組項目5】			
(1)	HPやInstagramの定期的な更新等による外部向けの情報発信の継続	Instagramには、給食提供日には給食情報、学期中には保育の様子を毎日掲載している。それ以外も木曜日には未就園児クラス、長期休暇中には週に1度のペースで保育の様子を投稿を行っている。HPは毎日の掲載に加え、トピックスを定期的に掲載し、情報発信の継続を行いながら、園の広報に努めている。	
(2)	園見学会、給食試食会の計画的な実施(10回以上)	園見学は申し込み時に随時実施(1年間で41件対応:入会・入園説明会計5回を含むと88件)、園見学を兼ねた園庭開放は11回実施、給食試食会は8回実施している。	
(3)	保護者満足度5点満点中3.8以上を維持	年度末に保護者アンケートを実施、3.8以上の満足度を得られた。	
(4)	入会30名、入園希望者50名	令和6年度の入会児26名、入園児56名(年少児47名、年中児5名、年長児4	

		名)となっている。入会に関しては、月木および火金の2コースであり、4月当初は子どもの環境としてふさわしいと思われる各コース13人が予定されている。2学期から各コース15名になるよう、途中入会に関しても積極的に募集を行う予定である。	
5. 研修の充実と成果の共有化をすすめ、やりがいをもって働ける職場環境づくり【重点取組項目6】			
(1)	定期的に補助教諭との情報共有を推進する園内研修の実施(5回以上)および積極的な職場外研修の活用	補助教諭との情報共有および質向上に関する園内研修を2回実施している。また、学年ごとの補助教諭との情報共有および子ども理解に関する園内研修を月に1回実施している。	
(2)	経験年数と特性による適材適所の園務分掌に努める	教職員一人一人の自己評価に基づき、職場外研修派遣などを通して、各自のスキルアップを行っている。経験年数と特性を考慮した園務分掌に努めている。	
(3)	各教職員の希望する研修を調査、研修受講率7割以上とし各教職員のスキルアップを行える職場づくりに努める。	園内研修については年間計画を立案し、必要に応じて内容を追加修正して実施している。園内研修及び職場外研修では教職員の希望する内容を取り入れることができおり、計画した研修について100%実施できている。	

「第8次中期総合計画」達成状況点検・評価報告書【中村学園大学附属壱岐幼稚園】

基本方針

「強い子」、「やさしい子」、「考える子」の育成を意識しながら、教職員の創意工夫を重視し、かつ、大学附属幼稚園であることの強みを活かして、他の幼稚園のモデルとなる取り組みを進める。また、そのためにも、職場環境の改善に、引き続き取り組む。

1. 「強い子」、「やさしい子」、「考える子」の育成

壱岐幼稚園における教育や保育が大切にしている子どもの姿を目指しつつ、その保育の成果について卒園生の情報を収集し、園児募集などで活用する。

2. 教職員の創意工夫の促進

教職員の柔軟な発想による教育・保育を展開する。そのために、研修の機会、音楽や美術の鑑賞の機会、園内での情報交換の場などを、積極的に活用する。

3. 大学附属幼稚園であることの強みの活用

大学の教職員による壱岐幼稚園での保護者や教職員を対象とする研修、園児への体験活動の提供などを実施し、かつ、教育・保育や食育に関する研究や情報共有などに取り組む。さらに、教育実習の受け入れや教育課程の提供などにより、大学や短大の保育者養成に寄与する。

4. 他の幼稚園のモデルとなる、先駆的な取り組みの推進

教育課程や「危機管理・安全管理マニュアル」の公開、オンライン就職説明会への参加、新型コロナウイルス感染症対策に関する資料の集成、「好きな遊び」を重視する教育や保育の展開、主任教諭の任期制の導入など、他の幼稚園のモデルとなる取り組みを進める。

5. 職場環境の改善

幼稚園や教育課程の大切なことを残しつつ、デジタル技術を活用しながら、業務や行事、教育や保育などの見直しを行うことで、教職員の「ゆとり」を確保する。

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	「強い子」、「やさしい子」、「考える子」の育成結果の把握と、その公表による園児の確保	西区在住の2歳児はすでに保育園等に在籍している傾向がみられる。0・1歳児を対象にした広報や活動を実施していく。
2.	保育実践における教職員の創意工夫のベースとなる、研修体制の充実	
3.	大学附属幼稚園であることの強みを活かした、大学や短大と幼稚園の連携の強化	

4.	他の幼稚園のモデルとなる、先駆的な取り組みの実施	職員の入れ替わりによる体制づくりが優先となり、教育課程の公開を予定通りに実施できなかったため次年度に取り組む。
5.	職場環境の改善	
令和5(2023)年度KPI		令和5年度未達成の理由と今後の対策
令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)		
1. 「強い子」、「やさしい子」、「考える子」の育成結果の把握と、その公表による園児の獲得【重点取組項目1・5】		
(1)	卒園児や保護者、旧職員などの再訪の様子を随時SNSにアップし、さらに厳選した内容をHPに公開	小学校卒業をした卒園児や保護者の再訪についてSNSにアップを実施する予定である。
(2)	卒園生の活躍に関する情報の収集と、園児募集説明会などへの反映	年度末に再訪が重複し卒業生や旧職員の許可等を得ることに時間を要した。新年度に繰り越し、随時掲載予定である。
(3)	令和6年度新入園児50名・在籍園児140名の維持、及び令和7年度の園児数維持に向けた取組の実施	主に12月同窓会を実施し転勤や受験により全国各地へ移動している等の情報を随時更新している。
	令和5年度在籍園児141名を達成したが、令和6年度新入園児が24名であった。	西区は保育園入園児の流出が多い。在籍園児保護者への協力要請および広報に繋がる新たな行事(祖父母参観等)を継続的に実施予定である。
2. 保育実践における教職員の創意工夫のベースとなる、研修体制の充実【重点取組項目1】		
(1)	教職員の外部研修受講(1人2回以上)	平均一人3回受講した。
(2)	音楽コンサートや美術館・博物館など鑑賞(一人1回以上)	平均一人1.3回実施した。
(3)	7日以上研修日の設定と、4回以上の園内研修の実施	研修日8回、園内研修8回を実施した。
3. 大学付属幼稚園であることの強みを活かした、大学や短大と幼稚園の連携の強化【重点取組項目3】		
(1)	大学や短大の教職員による保護者への研修の実施(3回)	大学教職員による保護者への研修を3回実施した。
(2)	大学や短大の教職員による園児への体験活動の実施(2回)	大学や短大教職員と実施計画を策定し、2・3学期に実施した。
(3)	発達支援センターによる園児の観察を10回以上、保護者への相談対応を5件程度実施	園児観察を10回、保護者への相談対応を5回実施した。
(4)	大学や短大の教職員と連携した食育の推進食育活動に伴う教育課程の見直し	食育の推進食育活動について、教育課程の見直しを3学期に実施した。
4. 他の幼稚園のモデルとなる、先駆的な取り組みの実施【重点取組項目4・5】		
(1)	教育課程の改定と公開	教育課程の振り返りと見直しを学期末、学期始めに実施中しているが、公開を年度中に実施できなかった。
		職員入れ替えにより、HP業者との日程調整などが難しかった。

(2)	児童発達支援センターなどを併用している園児全員について、当該センターや保護者と個別支援計画の共有	対象園児を把握し、個別支援計画の共を2学期以降に実施した。	
(3)	「危機管理・安全管理マニュアル」の改善	「危機管理・安全管理マニュアル」を見直すために、研修会に参加し情報収集を実施し改善を図った。	
(4)	オンライン就職説明会への参加(2回以上)	オンライン就職説明会の提示日に参加ができなかった。学内の就職説明会に変更したが開催日程が希望学生の授業と重なり応募がなく中止となった。そこで協力を得た授業内で説明の場を設け、直接伝える方法に変更し、3名の入職に繋げた。	
(5)	地域の子育て支援事業への協力(1回以上)	6月に地域子育て支援事業実施団体のボランティアスタッフ講習会を、11月に地域子育て支援事業団体への講習会を実施した。	
(6)	新型コロナウイルス感染症対策に関する資料追加による充実	5月にコロナが5類へ移行するまでの資料収集を実施した。	
5. 職場環境の改善【重点取組項目6】			
(1)	預かり保育でのデジタル技術を使用した保育活動の導入と試行	デジタル機器の準備を行い、保育内容を施行した。	
(2)	教育や保育に関する業務を2以上統合や削減	夏祭りと教育実習中の実習指導を統合した。	
(3)	駐車場の確保と整備に関する中長期的な対応	臨時駐車場を整備する体制計画をもとに実施している。	
(4)	コンサルタントによる幼稚園の組織運営や保育の改善	「食育」に関する個人研究テーマを設定し、各クラスで実践し研究をすすめ、クラスの残菜ゼロに繋げることができた。	

「第8次中期総合計画」 達成状況点検・評価報告書 【法人本部】

【総務部】

令和5(2023)年度における最終目標		達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	予測困難な社会(VUCA)に対応するためのリスクマネジメント体制の強化	令和6年度BCPの策定に着手し、汎用性・実効性の高いものに作り上げていく。
2.	ヒト・モノ・カネ・情報の有効活用による生産性向上取組の継続実施	進行中の施策を含め、生産性向上に資する取り組みを引き続き実施していく。
3.	理念浸透による人材の活躍・定着	目標達成まで時間を要することから、計画的かつ着実に実行していく。
4.	ウェルビーイング実現に向けた健康経営施策を含む組織・環境づくり	
令和5(2023)年度KPI		令和5年度未達成の理由と今後の対策
令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)		
1. 予測困難な社会(VUCA)に対応するためのリスクマネジメント体制の強化【重点取組項目5】		
(1)	危機管理計画及びBCP(事業継続計画)の学園各学校全教職員への周知(防災教育・避難訓練とセットでの研修会開催)	大学・短期大学部では、BCP(事業継続計画)の取組として、9月8日に危機事象発生時を想定した事業継続訓練を初めて実施した。訓練により明らかになった課題を踏まえ、BCP及び危機管理計画の制定・見直しを行う。
(2)	教職員及び学生を対象とした防災教育(避難訓練含む)の実施	9月8日に教職員及び学生を対象とした自衛消防隊訓練及び消火訓練・AED救命講習を実施した。2月26日には2号館地区を対象に緊急地震速報を受けた自衛消防隊訓練並びに消火訓練を実施し、年間を通じて防災教育に取り組んだ。今後の課題点を洗い出し、次年度以降の継続実施へ繋げる。
2. ヒト・モノ・カネ・情報の有効活用による生産性向上取組の継続実施【重点取組項目5】		

(1)	・事務職員超過勤務時間10%減(対令和2年度比) ・有給休暇取得率25%増(対令和2年度比) ・職場内での情報共有や業務協力体制など業務遂行に向けた強みや問題点を洗い出し、職場環境の具体改善につなげる取組の実施	・事務職員超過勤務時間10%(対令和2年度比) 令和2年度の事務職員超過勤務時間を100とした場合、令和5年度は104.9となり微増となった。一方、令和5年度を前年度と比較するとわずかながら(0.7%)減少した。 毎月のタイムカード(出退勤時刻)を所属長に共有し、適宜指導等を促した。 ・有給休暇取得率25%増(対令和2年度比) 大学・短大(付属幼稚園含む)及び法人本部所属の専任及び嘱託教職員の年次有給休暇取得平均日数は、令和2年度は9.3日だったものが、令和5年度は11.4日となり、23.0%の増加となった。 ・職場環境の具体的改善につなげる取組の実施 共通様式を用いた業務マニュアルの作成や、類似する業務については手順を揃えるなど、一部改善を行った。	・事務職員超過勤務時間10%(対令和2年度比) コロナ禍の影響によりテレワーク実施率が高かった令和2～3年度に比べ、令和4年度以降はオフィス出勤率が上がったことから、結果として超過勤務時間が増加したものと思料する。また、本計画期間中は、特に在職年数の短い職員の退職が多かったことから、業務引継ぎを含め一人で業務を遂行できるまでに想定以上の時間・労力を要したことが挙げられる。各業務の作業効率向上に加え、業務実施そのものの取捨選択が必須である。 ・有給休暇取得率25%増(対令和2年度比) 本KPIについては、ほぼ達成できた。 一方、事務職員の超過勤務時間が減っていないことにも留意し、令和6年度からは上述の対策を講じていく。 ・職場環境の具体的改善につなげる取組の実施 部署あるいは事務局での勉強会・研修会が改善に繋がることから、こうした取り組みを継続していく必要がある。
(2)	新たな人材管理システムへのデータ移管とシステム稼働準備	現行の業務手法を検証し、新たにシステムで行う業務の要件を整理した。また、併設中高担当者を含めてチームを人事・給与・ワークフロー・就労の4つに分け、現行システムから仮移管したデータを用いてパラメータの設計とマスタ構築、設定・単体検証作業を進めた。作業ボリュームについては想定以上に大きく、且つ一つひとつ積み上げていく設定作業であるため効率を優先して一部の職員に集中せざるを得ず、また、事務組織改編の時期との重複を避け、スケジュールを精査してプロジェクトの進め方を一部後ろ倒しにした。	通常業務も膨らむ中での導入作業であり、人員体制の変更も相まって恒常的にマンパワーが不足した。動作検証を行いながらの移行作業であるが、本学園にとって円滑且つ最適な導入となるよう、職務区分ごとに時期を分けて順次導入を目指す。
3. 理念浸透による人材の活躍・定着【重点取組項目6】			
(1)	・採用・育成・評価の各WGのプランの検証 ・実質的適正人員の配置 ・教職員の中長期研修制度の見直し(出向含む) ・事務職員の入職後3年以内の退職率20%以内	・採用・育成・評価の各WGのプランの検証 採用WG…事務職員中途採用において転職希望者の動向を踏まえて外部転職サイトを活用し5名の内定(辞退3名)を得た。一方で母集団形成には成果はあったものの内定辞退者の比率が高かったため、本学園への志望度を重視してSNSによる情報発信等を充実させ4名の内定(辞退1名)を得た。 育成WG…オンデマンド学習ツール「Schoo」を導入し、人事評価表のコンピテンシーと連	・採用・育成・評価の各WGのプランの検証 評価WG…他の喫緊の課題を優先したため具体策は未着手であった。等級と職位の評価のあり方等、課題設定から解決施策提案へ繋げていく。 ・実質的適正人員の配置

		動した体系的な受講スタイルの提案と事務職員研修との連動を設計し人材戦略会議に提案した。 評価WG…議論の主体をWGから人材戦略会議に移行した。課題の抽出を進めているが解決に向けた具体策の提案は未着手である。 ・実質的適正人員の配置 事務分掌による標準配置数の概算を抽出したが、検証には至っていない。 ・教職員の中長期研修制度の見直し（出向含む） 事務職員は、「Schoo」を足がかりとした研修体系の見直しを進めた。教育職員は、国際交流委員会主管の「海外研修」の在り方について、規程見直しを含め学生部と協議する予定である。 ・事務職員の入職後3年以内の退職率20%以内 新任者が早期に職場に馴染み安心して仕事ができる環境づくりを目指して、入職3年以内の職員に対してBS制度等を活用し他部署職員も含めた複合的なサポートを行い、組織内コミュニケーションを促進した。令和3年から令和5年までの入職者14名に対し退職者は2名で退職率は14%であった。	他の喫緊の課題を優先したため検証作業は未着手であった。各所掌業務と、事務組織改編検討WGの議論進捗を踏まえて令和6年度に再度定義する。
(2)	仕事と子育て及び女性活躍に関する行動計画のうち、男性教職員が安心して育児に携わることができる働き方や休業ができる風土の醸成と人員補充の仕組みの整備	男女問わず、育児休業の取得推進を周知し、男性の育児休業取得に向けては、育児休業取得者へのヒアリングを実施した。今年度は男性事務職員1名が育児休業を取得した。なお、休業中の人員補充については所属部署に対して派遣職員（産休育休代行）補充の可否を打診したが要請はなかった。	
(3)	・事務職員のうち80%以上が年度内にテレワークを5日間以上取得	業務効率の向上とワークライフバランスの実現を目指して多様な働き方の推進に取り組むべく、定期的な取得勧奨連絡も行ったが、テレワークを5日間以上取得したのは、事務職員のうち49.6%に留まった。	令和5年度に1日以上テレワークを実施したのは、事務職員のうち79.1%に達するなど、制度への理解は定着したが、依然として部署や担当業務によって大きな差がある。テレワークの本来の趣旨や効果について、全事務職員に対し継続的に周知すると共に、学園内でのDXをさらに進め、業務効率向上及びワークライフバランス実現に資する施策を引き続き講じる。
(4)	職員の定年後再雇用の制度改正（再雇用者の役割の再定義含む）	併設中高と社会保険労務士も含めた人事労務会議において議論を進め、「定年の段階的引上げと定年後再雇用の取り扱い」について原案をまとめた。制度改正にはさらに賃金等シミュレーションを含めた精査が必要であることから、原案を精査し、次期中期総合計画にて制度改正を行う。	定年の段階的引上げ時期は、国家公務員に合わせるべく整備する予定。

(5)	障害者を含め多様な人材が活躍できる就労環境の整備と障害者の非常勤職員としての試行的雇用 (障害者雇用数は各学校・事業部の新規雇用及び事業部の短時間労働者の勤務時間拡大と合わせて法定雇用義務に基づく不足数5名を充足する計画)	本学園の障害者法定雇用率達成に向けて、非常勤職員の障害者雇用枠を設け、2名の雇用を開始した(総務部・財務部)。部内フォローアップ体制(実務・メンタル面)を整え、部全体として多様性を理解・受容する環境整備を図っている。	
4. ウェルビーイング実現に向けた健康経営施策を含む組織・環境づくり【重点取組項目6】			
(1)	健康経営優良法人認定要件充足	「従業員の心と身体の健康づくりに関する具体的対策」として、カウンセラー監修による「心をリラックスさせる」研修会(4回)、体育セクション教員の協力による学内トレーニング施設を活用した運動促進講習会(3回)など新規取組の他、高ストレス者を対象とした産業医面談実施等の継続取組など、要件充足に資する施策を実施した。	
(2)	職場委員会が実施したアンケート調査結果等を踏まえ、ワークライフバランスの実現に資する施策の実施	職場委員会が実施したアンケート結果から、教職員全体で取り組むことができる取組として、年次有給休暇の取得促進や、テレワーク実施の推奨など、より積極的に活用するよう年間を通じて周知を行った。 その他、保健室・産業医・メンタルヘルスカウンセラーとの連携を強化し、個別事案に対して情報共有しながら当該者のフォロー・サポートを実施した。	

「第8次中期総合計画」達成状況点検・評価報告書 【法人本部】

【財務部】

令和5(2023)年度における最終目標			達成状況(未達の場合は課題と今後の対策)
1.	コロナ後を反映した予算策定と策定コスト(時間)の削減		
2.	RPA導入に向けた経理業務の効率化		
3.	寄付金、外部資金増加に向けた学内推進		寄付件数が目標300件に対し実績269件であったこと、寄付の新規事業の立ち上げができなかったことでBとした。次期中期総合計画で新規事業の立ち上げを目指す。また70周年記念寄付事業を推進しその寄付者のデータベースを活用した募集ができるような環境を整えたい。
4.	女子中高体育館整備工事竣工		
5.	気候変動、アフターコロナ下の教育施設の整備		
6.	大学・短大キャンパスプラン及び新本館建設計画の取りまとめ		
令和5(2023)年度KPI		令和5年度の具体的な取組内容 (達成事項・未達成事項)	令和5年度未達成の理由と今後の対策
1. コロナ後を反映した予算策定と策定コスト(時間)の削減【重点取組項目5】			
(1)	令和3年度の調査時点のコストに対し費用の50%削減を目指す(人件費、紙代、トナー代等の総額ベース)。	令和3、4年度には、予算申請書、予算査定資料及び予算査定のデータ化を行い、予算編成に係る紙の使用料やコピーカウント料を令和3年度比53%程度削減した。令和5年度に実施した令和6年度予算の予算査定において、査定時間を令和3年度比約20%短縮できた。	
2. RPA導入に向けた経理業務の効率化【重点取組項目5】			
(1)	教管配分作業の一部をRPAでの作業に置き換える。	令和3、4年度にかけてEXCELで作成していた教管配分資料を、会計システムTOMASの機能を活用してセミナーハウス経費と幼稚園の経費配分を自動化し、令和5年度は大学短大の教管配分の自動化に着手した。	
(2)	教育研究経費の支出項目に消費税区分を設定し、経理システム内の全ての支出項目に消費税区分の設定を終	令和3、4年度にかけて全支出項目に消費税区分の登録を終えた。令和5年度は10月1日施行のインボイス制度に適合した消費税区分の再設定及び支払先マスター	

	わらせ、RPAで稼働できるレベルに仕上げる。	に適格番号の設定をする等の作業を行い、インボイス制度に対応した消費税計算ができる体制を整えた。	
(3)	作成した業務フローでRPAの動作確認を検証し、実装に向けた準備を整える。	Excelのピボット機能を活用し、今まで手作業で行っていた検定料の納入者数の集計、教職課程費等徴収金資料の集計や元帳の金額集計作業を自動化し、業務を効率化した。	
3. 寄付金、外部資金増加に向けた学内推進【重点取組項目5】			
(1)	創立70周年記念事業部会と、情報を共有しながらキャンペーンの準備を進め、令和6年度に速やかに開始できるよう計画を進める。	創立70周年記念事業部会内で500万円を目標に掲げ、70周年記念寄付金パンフレットを作成し寄付の募集を開始した。	
(2)	令和4年度に検討した方策について学内協議し、具体的に計画を進める。	常時寄付金を集められる方策として、エールズ(学校専用クラウドファンディング)やリサイクル募金の利用等の導入に向けて提案内容を取り纏めていたが、提案書提出までには至らなかった。	優先していた70周年記念寄付事業の募集準備が一区切りついたため、提案書作成を再開し令和6年度中の実装化を目指す。
(3)	スポーツ・文化振興基金の税額控除対応により、3年間累計300件／15,000千円の獲得を目指す(直近平年3年累計146件／11,864千円)	令和3年度～令和5年度の3年間累計269件・38,919千円と件数は未達ながら金額は2倍以上を達成できた。なお、この期間内に退職者からの高額寄付(10,000千円×2名分)を頂いた。	令和6年度は70周年記念事業寄付金の募集活動を本格的に行い、目標の500万円を達成できるよう、教職員への周知、同窓会やOB会、中村学園会等への働きかけを積極的に行う。
(4)	連携推進部が行った教員に対するアンケート内容を検証し、必要があれば研究助成制度の改正等を行い、外部資金の獲得強化に繋げる。	令和4年度に研究支援制度を改正し、科研費の申請、採択ともに増加傾向にある。 令和5年度の科研費採択(新規+採択)の件数・金額は51件・41,700千円で、第7次中期総合計画最終年度である令和2年度の35件・35,230千円に比して件数で145.7%増、金額で118.3%増と目標達成できた。	
4. 女子中高体育館整備工事竣工【重点取組項目5】			
(1)	体育館整備第2期工事を完成させ、予定通りの供用開始を達成する。	体育館整備工事を予定通り令和5年5月19日に竣工した。令和5年6末迄に仮使用分の改修工事も完了させ、供用を開始している。	
(2)	メインアリーナ竣工後の速やかな再リロケーションを実行する。	体育館完成後の引越し作業及び備品の購入について女子高事務室と連携し完了した。	
5. 気候変動、アフターコロナ下の教育施設の整備【重点取組項目5】			
(1)	中期計画に基づき教室の環境整備を進める。	省エネ改正法に係る対策として体育館1階サブフロアの空調機更新を実施した。2号館の2階から7階及び音体育館全体のLED照明器具への更新を計画通りに完了した。	

(2)	フレキシブルに活用できる講義室の検証を行い、改善点を反映した仕様や配置計画を新館設計へ反映させる。	新館建設委員会にてフレキシブルに活用出来る講義室の仕様について検討を重ね、新館の基本設計へ反映させた。	
(3)	計画に沿った教育施設の改修に着手する。	予定通り施設設備の改修等を進めている。講義室、実習室ではプロジェクターの更新を実施し、アニマルセンターでは設備機器の更新を完了した。	
6. 大学・短大キャンパスプラン及び新本館建設計画の取りまとめ【重点取組項目5】			
(1)	キャンパスプランの中で各教育棟、管理棟等の機能とゾーニングを確定し新本館の基本設計を行なう。	令和5年4月より新館建設委員会にて基本計画を策定し計12回目の会議を開催し、10月末に基本計画をとりまとめた。その際、費用を大幅に超過したため必要な要件を満たしながら規模の圧縮を行い、令和5年3月の理事会へ提示した総額内に収めた。	
(2)	拡幅後の国道202号線の交通状況を考慮し、実習自然観察園Ⅰを大型バス駐車場として概ね6月末までに整備を行う。	総務部と連携し、6月に実習自然観察園Ⅰの駐車場整備工事を完了した。これによりキャンパス内の歩車分離に向けた計画が進んだ。	

V. 財務の概要

1. 決算の概要

令和5年度決算は、令和6年5月29日開催の理事会において承認され、評議員会に報告し、意見を伺いました。令和5年度は第8次中期総合計画（令和3年度から令和5年度）の最終年度として、学園各学校が事業計画達成に向け事業を行いました。その決算の概要は次のとおりです。

① 資金収支計算書

当年度収入合計は102億5,442万円となり、前年度繰越支払資金44億5,140万円を加えた収入の部合計は147億582万円となりました。

学生生徒園児納付金収入は60億238万円となり、前年度より1億5,419万円減少しました。手数料収入は1億2,012万円となり、前年度より1,373万円減少し、このうち入学検定料収入は1億643万円で、前年度より1,490万円減少しました。補助金収入は15億4,259万円となり、前年度より7,120万円減少しました。資産売却収入は17億7,090万円で、このうち17億6,411万円が有価証券の売却収入です。付随事業・収益事業収入は、2億4,727万円となり、前年度より2,978万円減少しました。受取利息・配当金収入は3億393万円となり、前年度より4,312万円増加しました。雑収入は2億4,158万円で、このうち私立大学退職金財団・県私学振興会・幼稚園退職金社団から退職資金1億5,645万円の交付を受けました。前受金収入は11億5,110万円となり、前年度より4,221万円減少しました。その他の収入は2億2,752万円で、このうち前期末未収入金が1億8,372万円、退職給与引当特定資産取崩収入が2,400万円です。

当年度支出合計は101億1,620万円となり、翌年度繰越支払資金45億8,961万円を加えた支出の部合計は147億582万円となりました。

人件費支出は41億7,227万円となり、前年度より1億4,889万円増加しました。このうち退職金は1億9,927万円で前年度より5,132万円増加しました。教育研究経費支出は17億868万円となり、前年度より2億5,038万円減少しました。管理経費支出は5億7,285万円で、前年度より274万円増加しました。施設関係支出は7億8,450万円で女子中高において体育館メインアリーナ新築費用として5億2,990万円を、大学・短大において新館建設費用として1億1,594万円を支出しました。

設備関係支出は4億8,002万円で、大学・短大において学生の携帯用PC(N-note)1,350台、学内LANハードウェア機器更新等として支出しました。資産運用支出は24億3,234万円で、有価証券購入に19億3,049万円支出し、第2号基本金引当特定資産に2億5,000万円、退職給与及び施設設備引当特定資産に1億4,956万円、第3号基本金引当資産に1億227万円を繰り入れました。その他の支出は2億7,897万円で、このうち前期末未払金が2億7,400万円です。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は資金収支計算書と概ね同様です。資金収支計算書と異なる点のみ記載します。

教育活動収入計と教育活動外収入計の合計である経常収入は、84億6,190万円となり、前年度より1億6,902万円減少しました。事業活動収入計は85億5,707万円となり、前年度より1億9,816万円減少しました。

寄付金収入は3,582万円で、現物寄付として2,606万円受入しました。資産売却差額は4,200万円でこのうち4,183万円は有価証券売却差額です。基本金組入額合計は21億9,753万円で、内訳は第1号基本金18億4,526万円、第2号基本金2億5,000万円、第3号基本金1億227万円の組入額です。第1号基本金への組入額のうち、11億5,373万円は、遊休資産として基本財産から外していた三陽中高の旧玄南寮の敷地、建物、構築物を教育の用に供することとなったため再組入したことによるものです。

教育活動支出計と教育活動外支出計の合計である経常支出は、76 億 7,228 万円となり、前年度より 237 万円増加しました。事業活動支出計は 76 億 8,473 万円となり、前年度より 987 万円減少しました。

人件費は 42 億 802 万円となり、前年度より 1 億 7,076 万円増加しました。退職給与引当金繰入額は 1 億 2,941 万円です。教育研究経費は 27 億 7,642 万円、管理経費は 6 億 6,266 万円で、このうち減価償却額は 11 億 5,453 万円で前年度より 5,136 万円増加しました。資産処分差額は施設設備除却損が 1,245 万円となりました。

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額は 7 億 8,962 万円となりました。

基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた当年度収支差額は△13 億 2,519 万円となりました。

③ 貸借対照表

資産の部合計は 539 億 7,478 万円となり、前年度より 9 億 4,440 万円増加しました。内訳として固定資産が 7 億 4,666 万円増加、流動資産が 1 億 9,774 万円増加しました。

負債の部合計は 51 億 1,991 万円となり、前年度より 7,206 万円増加しました。内訳として固定負債が 3,576 万円増加、流動負債が 3,630 万円増加しました。

基本金は 504 億 2,666 万円で、前年度より 21 億 9,621 万円増加しました。

繰越収支差額は 15 億 7,179 万円の支出超過で、前年度より 13 億 2,387 万円支出超過が増加しました。

総括（経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策）

令和 5 年度決算における経常収支差額は 7 億 8,962 万円（9.3%）となり、前年度の経常収支差額に対して 1 億 7,138 万円減少し、第 8 次中期総合計画に掲げた最終目標値である経常収支比率 10.0%に僅かながらおおよびませんでした。また、日本私立学校振興・共済事業団が設定している経営状態ランクは「A3」となりました。

昨年に引き続き、中村学園の 5 つの基金に対して、学園各学校の卒業生、学校教職員OB、事業部職員OB、中村学園会の多くの方から寄付金を賜り、厚く感謝申し上げます。今後もさらなる収入増加方策と支出の効率化を図り、学生・生徒・園児の満足度を高めつつ教育研究の充実と財政の健全化に努めてまいりますので、皆様方のご理解とご協力をお願いいたします。

※本文中の数値を万円単位で表示する際に四捨五入しているため合計等の数値と差異が生じる場合があります

学校会計について

学校法人会計の目的

収支の均衡状況と財政の状態を正しくとらえ、法人の永続的な発展に寄与することにより、収益の獲得、損益計算を目的とはしておらず、経営の健全性を表すことにある。

企業会計との違い

企業会計は、事業年度の正しい損益計算を行い、併せて企業の財政状態を知ることにより、収益力を高め、財政的安全性を図ることを目的としている。

⇒収益の獲得、損益計算を目的としていない点が、企業会計とは異なる。

上記の目的を達成するために「学校法人会計基準」では、以下の計算書類の作成を求めている。

①資金収支計算書

「学校法人会計基準」第 6 条に「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。」と規定されており、その内容の通り、「当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにする」、「当該会計年度の支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする」ことで、資金活動の安全性を示すために、資金収支計算書の作成を求めている。

②事業活動収支計算書

「学校法人会計基準」第 15 条に「学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の（次に掲げる）活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第 29 条及び第 30 条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。」と規定されている。事業活動収支計算書は、企業会計という損益計算書に相当するが、前述のとおり、損益計算を目的とはしておらず、収支の均衡状態を示すことにあり、その財政の健全性を図るために事業活動収支計算書の作成を求めている。

なお、基本金とは、学校会計特有の考え方であり、学校の運営上永続的に保持すべき必要な資産（教育水準の維持・向上を図る資産）に相当する金額をいい、（学校法人会計基準第 29 条）その組入るべき金額については、次のとおり、定められている。（学校法人会計基準第 30 条）

第 1 号基本金：教育の用に供する為に取得した固定資産の額（校地・校舎・机・椅子・図書等）

第 2 号基本金：将来第 1 号基本金となる固定資産（校地・校舎等）を取得する為の積立資産の額

第 3 号基本金：奨学基金等「基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額」

（本学では、中村ハル育英奨学基金、中村学園国際交流基金、中村学園スポーツ・文化振興基金、中村学園学術研究振興基金、中村学園特別奨学基金の 5 種類の奨学基金を保持している。）

第 4 号基本金 恒常的に保持すべき資金の額（人件費・通常経費等の約 1 ヶ月分）

③貸借対照表

当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするために貸借対照表の作成が求められている。

(1)資金収支計算書関係

ア)資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	5,955,476,073	6,197,064,442	6,223,560,290	6,177,950,314	6,023,757,308
手数料収入	162,946,820	148,073,100	142,627,500	133,848,750	120,116,600
寄付金収入	12,485,452	17,817,090	37,034,380	34,806,940	9,760,010
補助金収入	1,144,458,314	1,529,971,186	1,592,499,380	1,613,797,621	1,542,594,980
資産売却収入	802,259,075	1,782,710,335	2,714,934,894	372,240,163	1,770,902,947
付随事業・収益事業収入	205,330,187	182,311,812	244,120,386	277,053,116	247,269,949
受取利息・配当金収入	227,890,457	226,279,504	321,294,263	260,816,466	303,932,374
雑収入	239,225,021	396,455,684	231,818,303	221,681,880	241,576,001
借入金等収入	0	0	0	2,000,000,000	0
前受金収入	1,269,046,000	1,233,561,500	1,232,969,000	1,193,309,500	1,151,096,000
その他の収入	267,381,321	499,076,981	980,148,998	223,552,593	227,518,865
資金収入調整勘定	△ 1,494,888,881	△ 1,565,172,957	△ 1,434,949,482	△ 1,416,684,233	△ 1,384,102,214
前年度繰越支払資金	4,074,192,780	4,277,466,453	4,351,696,048	4,329,266,843	4,451,397,018
収入の部合計	12,865,802,619	14,925,615,130	16,637,753,960	15,421,639,953	14,705,819,838

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	4,089,149,277	4,184,180,014	4,107,190,198	4,023,372,354	4,172,265,857
教育研究経費支出	1,327,287,199	1,898,338,520	1,815,635,441	1,959,055,977	1,708,677,767
管理経費支出	517,809,488	492,971,999	510,747,037	570,111,134	572,854,323
借入金等利息支出	1,190,000	0	0	0	25,180,820
借入金等返済支出	70,000,000	0	0	0	0
施設関係支出	412,365,190	648,858,910	1,121,114,760	2,772,147,000	784,501,450
設備関係支出	305,441,631	399,530,693	273,182,166	291,357,456	480,015,117
資産運用支出	1,878,592,750	3,045,696,811	4,493,119,747	1,184,528,179	2,432,339,929
その他の支出	313,626,189	326,914,768	420,555,513	444,494,457	278,973,521
資金支出調整勘定	△ 327,125,558	△ 422,572,633	△ 433,057,745	△ 274,823,622	△ 338,603,843
翌年度繰越支払資金	4,277,466,453	4,351,696,048	4,329,266,843	4,451,397,018	4,589,614,897
支出の部合計	12,865,802,619	14,925,615,130	16,637,753,960	15,421,639,953	14,705,819,838

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

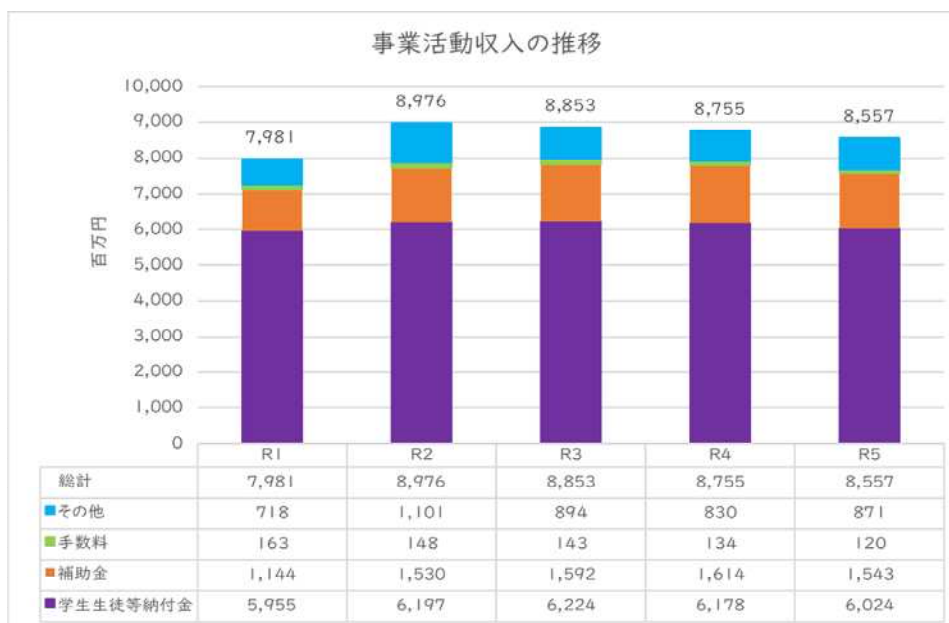
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	7,675,993,867	8,423,474,314	8,391,392,239	8,299,748,621	8,087,700,848
教育活動資金支出計	5,934,181,783	6,575,490,533	6,433,572,676	6,552,539,465	6,453,797,947
差引	1,741,812,084	1,847,983,781	1,957,819,563	1,747,209,156	1,633,902,901
調整勘定等	6,473,850	4,789,971	100,673,721	△ 139,977,631	△ 43,859,659
教育活動資金収支差額	1,748,285,934	1,852,773,752	2,058,493,284	1,607,231,525	1,590,043,242
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	46,214,620	302,112,830	50,508,000	142,237,600	34,164,000
施設整備等活動資金支出計	1,136,242,712	1,658,389,603	1,968,296,926	3,350,504,456	1,604,080,676
差引	△ 1,090,028,092	△ 1,356,276,773	△ 1,917,788,926	△ 3,208,266,856	△ 1,569,916,676
調整勘定等	△ 35,452,000	△ 3,733,387	6,091,387	△ 40,503,000	54,413,000
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,125,480,092	△ 1,360,010,160	△ 1,911,697,539	△ 3,248,769,856	△ 1,515,503,676
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	622,805,842	492,763,592	146,795,745	△ 1,641,538,331	74,539,566
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,112,971,558	2,018,171,109	3,750,011,198	2,672,373,640	2,181,848,953
その他の活動資金支出計	1,532,503,727	2,436,705,106	3,919,236,148	908,705,134	2,118,170,640
差引	△ 419,532,169	△ 418,533,997	△ 169,224,950	1,763,668,506	63,678,313
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 419,532,169	△ 418,533,997	△ 169,224,950	1,763,668,506	63,678,313
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	203,273,673	74,229,595	△ 22,429,205	122,130,175	138,217,879
前年度繰越支払資金	4,074,192,780	4,277,466,453	4,351,696,048	4,329,266,843	4,451,397,018
翌年度繰越支払資金	4,277,466,453	4,351,696,048	4,329,266,843	4,451,397,018	4,589,614,897

(2) 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	5,955,476,073	6,197,064,442	6,223,560,290	6,177,950,314	6,023,757,308
	手数料	162,946,820	148,073,100	142,627,500	133,848,750	120,116,600
	寄付金	12,897,392	18,005,848	37,654,411	35,127,575	10,025,932
	経常費等補助金	1,100,530,314	1,481,752,186	1,552,231,380	1,524,407,621	1,515,220,980
	付随事業収入	205,330,187	182,311,812	204,120,386	207,053,116	177,269,949
	雑収入	239,225,021	396,455,684	232,001,803	221,714,380	241,576,001
	教育活動収入計	7,676,405,807	8,423,663,072	8,392,195,770	8,300,101,756	8,087,966,770
	事業活動支出の部					
	人件費	4,032,937,811	4,136,223,586	4,102,015,399	4,037,259,219	4,208,021,979
	教育研究経費	2,230,795,119	2,822,991,168	2,787,531,939	2,965,298,598	2,776,418,576
	管理経費	636,145,877	607,690,000	622,663,013	667,354,352	662,656,708
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	6,899,878,807	7,566,904,754	7,512,210,351	7,669,912,169	7,647,097,263
教育活動収支差額		776,527,000	856,758,318	879,985,419	630,189,587	440,869,507
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	227,890,457	226,279,504	321,294,263	260,816,466	303,932,374
	その他の教育活動外収入	0	0	40,000,000	70,000,000	70,000,000
	教育活動外収入計	227,890,457	226,279,504	361,294,263	330,816,466	373,932,374
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,190,000	0	0	0	25,180,820
	その他の教育活動外支出	64,181	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,254,181	0	0	0	25,180,820
教育活動外収支差額		226,636,276	226,279,504	361,294,263	330,816,466	348,751,554
経常収支差額		1,003,163,276	1,083,037,822	1,241,279,682	961,006,053	789,621,061
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	27,298,240	269,492,575	45,987,289	17,991,086	42,001,986
	その他の特別収入	49,341,247	56,671,920	53,651,303	106,321,132	53,167,453
	特別収入計	76,639,487	326,164,495	99,638,592	124,312,218	95,169,439
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	59,402,203	15,151,952	39,436,498	24,688,880	12,451,126
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	59,402,203	15,151,952	39,436,498	24,688,880	12,451,126
特別収支差額		17,237,284	311,012,543	60,202,094	99,623,338	82,718,313
基本金組入前当年度収支差額		1,020,400,560	1,394,050,365	1,301,481,776	1,060,629,391	872,339,374
基本金組入額合計		△ 668,363,066	△ 987,883,349	△ 1,577,167,852	△ 999,750,788	△ 2,197,532,231
当年度収支差額		352,037,494	406,167,016	△ 275,686,076	60,878,603	△ 1,325,192,857
前年度繰越収支差額		△ 894,099,338	△ 541,079,344	△ 72,322,912	△ 309,900,988	△ 247,926,515
基本金取崩額		982,500	62,589,416	38,108,000	1,095,870	1,324,920
翌年度繰越収支差額		△ 541,079,344	△ 72,322,912	△ 309,900,988	△ 247,926,515	△ 1,571,794,452
(参考)						
事業活動収入計		7,980,935,751	8,976,107,071	8,853,128,625	8,755,230,440	8,557,068,583
事業活動支出計		6,960,535,191	7,582,056,706	7,551,646,849	7,694,601,049	7,684,729,209



※百万円単位で表示する際に四捨五入しているため総計で差異が生じる場合があります



※百万円単位で表示する際に四捨五入しているため総計で差異が生じる場合があります

イ)財務比率の経年比較

(単位：％)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	▼	51.0	47.8	46.9	46.8	49.7
人件費依存率	▼	67.7	66.7	65.9	65.3	69.9
教育研究経費比率	△	28.2	32.6	31.8	34.4	32.8
管理経費比率	▼	8.0	7.0	7.1	7.7	7.8
借入金等利息比率	▼	0.0	－	－	－	0.3
経常収支差額比率	△	12.7	12.5	14.2	11.1	9.3
基本金組入後収支比率	▼	95.2	94.9	103.8	99.2	120.8
学生生徒等納付金比率	△	75.3	71.6	71.1	71.6	71.2
寄付金比率	△	0.2	0.3	0.6	0.6	0.4
補助金比率	△	14.3	17.0	18.0	18.4	18.0
基本金組入率	△	8.4	11.0	17.8	11.4	25.7
減価償却額比率	～	14.8	13.7	14.4	14.4	15.0
事業活動収支差額比率	△	12.8	15.5	14.7	12.1	10.2

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

(3) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部					
固定資産	41,791,511,737	43,061,195,075	44,226,944,219	46,934,434,971	47,681,090,510
流動資産	5,605,932,922	5,779,882,586	5,934,805,027	6,095,941,980	6,293,686,876
資産の部合計	47,397,444,659	48,841,077,661	50,161,749,246	53,030,376,951	53,974,777,386
負債の部					
固定負債	1,413,016,512	1,365,060,084	1,359,701,785	3,373,556,150	3,409,312,272
流動負債	1,758,067,798	1,855,606,863	1,880,154,971	1,674,298,920	1,710,603,859
負債の部合計	3,171,084,310	3,220,666,947	3,239,856,756	5,047,855,070	5,119,916,131
純資産の部					
基本金	44,767,439,693	45,692,733,626	47,231,793,478	48,230,448,396	50,426,655,707
繰越収支差額	△ 541,079,344	△ 72,322,912	△ 309,900,988	△ 247,926,515	△ 1,571,794,452
純資産の部合計	44,226,360,349	45,620,410,714	46,921,892,490	47,982,521,881	48,854,861,255
負債及び純資産の部合計	47,397,444,659	48,841,077,661	50,161,749,246	53,030,376,951	53,974,777,386



※百万円単位で表示する際に四捨五入しているため総計で差異が生じる場合があります



※百万円単位で表示する際に四捨五入しているため総計で差異が生じる場合があります

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率 ▼	88.2	88.2	88.2	88.5	88.3
固定負債構成比率 ▼	3.0	2.8	2.7	6.4	6.3
内部留保資産比率 △	36.5	38.2	39.4	35.7	36.5
運用資産余裕比率 △	292.0	283.5	300.6	283.2	293.0
純資産構成比率 △	93.3	93.4	93.5	90.5	90.5
繰越収支差額構成比率 △	△ 1.1	△ 0.1	△ 0.6	△ 0.5	△ 2.9
固定比率 ▼	94.5	94.4	94.3	97.8	97.6
固定長期適合率 ▼	91.6	91.6	91.6	91.4	91.2
流動比率 △	318.9	311.5	315.7	364.1	367.9
負債比率 ▼	7.2	7.1	6.9	10.5	10.5
減価償却比率 ~	55.7	57.6	56.8	59.8	56.7

△：高い値が良い ▼：低い値が良い ~：どちらともいえない

2. その他

(1) 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 権	8,413,013,634	8,396,001,556	△ 17,012,078
株 式	17,080,000	53,648,000	36,568,000
投資信託	2,451,857,820	3,427,541,778	975,683,958
金銭信託	500,000,000	555,320,059	55,320,059
合 計	11,381,951,454	12,432,511,393	1,050,559,939

(2) 借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	2,000,000,000	1.3%	20年
合 計	2,000,000,000		

(3) 寄付金の状況

(単位：円)

受 入 先	件 数	金 額
個人	97	11,107,982
法人・団体等	19	24,711,403
合 計	116	35,819,385

(4) 補助金の状況

(単位：円)

受 入 先	金 額
国	765,277,813
地方公共団体	777,317,167
合 計	1,542,594,980

(5) 収益事業の状況

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
流動資産	1,963,397,647	2,092,848,684	2,100,625,347	2,137,266,131	2,318,529,360
固定資産	1,291,971,841	1,206,253,932	1,157,853,307	1,169,768,989	1,127,267,195
資産の部合計	3,255,369,488	3,299,102,616	3,258,478,654	3,307,035,120	3,445,796,555
流動負債	527,543,462	604,890,873	553,416,395	514,311,717	520,706,727
固定負債	135,890,535	88,627,316	42,989,212	36,450,766	143,400
負債の部合計	663,433,997	693,518,189	596,405,607	550,762,483	520,850,127
受入元入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
基金	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000	80,000,000
利益剰余金	2,491,935,491	2,505,584,427	2,562,073,047	2,656,272,637	2,824,946,428
純資産の部合計	2,591,935,491	2,605,584,427	2,662,073,047	2,756,272,637	2,924,946,428
負債及び純資産の部合計	3,255,369,488	3,299,102,616	3,258,478,654	3,307,035,120	3,445,796,555

イ) 損益計算書の状況と経年比較

(単位：円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
売上高	6,511,117,723	5,894,830,089	5,510,576,615	5,099,681,250	4,892,744,715
売上原価	1,719,465,161	1,431,052,426	1,257,890,914	1,150,423,324	942,004,474
売上総利益	4,791,652,562	4,463,777,663	4,252,685,701	3,949,257,926	3,950,740,241
販売費及び管理費	4,757,460,515	4,508,145,486	4,193,877,456	3,925,251,435	3,869,302,761
営業利益	34,192,047	△ 44,367,823	58,808,245	24,006,491	81,437,480
営業外収益	21,191,198	142,585,462	28,851,703	124,894,652	118,082,546
営業外費用	17,911	12,210	20,318	29,263,013	1,188,906
経常利益	55,365,334	98,205,429	87,639,630	119,638,130	198,331,120
特別利益	947,078	128,828	725,207	54,553	10,517,171
特別損失	36,497,500	25,345,021	9,130,004	6,954,993	0
税引前当期純利益	19,814,912	72,989,236	79,234,833	112,737,690	208,848,291
法人税・住民税及び事業税	10,466,100	13,235,100	11,073,800	18,847,400	22,129,200
法人税等調整額	△ 1,104,600	46,105,200	11,672,413	△ 309,300	18,045,300
当期純利益	10,453,412	13,648,936	56,488,620	94,199,590	168,673,791

(6) 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	属性	資本金又は出資金	事業内容又は職業	関係内容	取引の内容
なし					

イ) 出資会社

会社の名称	事業内容	出資金等	出資割合	取引内容	役員の兼務・報酬の有無
有限会社 ジーエヌサービス	保険代理業	300万円	100%	保険代理店として取引	兼任3名

Ⅵ. 決算書類

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(6,008,476,000)	(6,023,757,308)	(△ 15,281,308)
授業料収入	3,880,546,000	3,893,472,313	△ 12,926,313
施設等利用給付費収入	84,681,000	85,136,507	△ 455,507
入学金収入	402,224,000	402,854,000	△ 630,000
実験実習料収入	247,447,000	248,141,848	△ 694,848
施設設備資金収入	1,413,062,000	1,416,556,100	△ 3,494,100
保護者負担軽減費	△ 19,484,000	△ 22,403,460	2,919,460
手数料収入	(126,875,000)	(120,116,600)	(6,758,400)
入学検定料収入	119,365,000	106,433,000	12,932,000
試験料収入	3,000,000	6,628,800	△ 3,628,800
証明手数料収入	2,880,000	5,292,800	△ 2,412,800
その他の手数料収入	1,630,000	1,762,000	△ 132,000
寄付金収入	(7,590,000)	(9,760,010)	(△ 2,170,010)
特別寄付金収入	3,790,000	5,912,000	△ 2,122,000
後援団体寄付金収入	3,800,000	3,848,010	△ 48,010
補助金収入	(1,420,594,000)	(1,542,594,980)	(△ 122,000,980)
国庫補助金収入	733,646,000	765,277,813	△ 31,631,813
地方公共団体補助金収入	686,948,000	777,317,167	△ 90,369,167
資産売却収入	(714,112,000)	(1,770,902,947)	(△ 1,056,790,947)
設備売却収入	0	6,790,000	△ 6,790,000
有価証券売却収入	714,112,000	1,764,112,947	△ 1,050,000,947
付随事業・収益事業収入	(218,657,000)	(247,269,949)	(△ 28,612,949)
補助活動収入	144,732,000	151,865,946	△ 7,133,946
受託事業収入	21,377,000	21,468,324	△ 91,324
収益事業収入	50,000,000	70,000,000	△ 20,000,000
医療収入	662,000	2,049,279	△ 1,387,279
保育所収入	1,886,000	1,886,400	△ 400
受取利息・配当金収入	(140,000,000)	(303,932,374)	(△ 163,932,374)
第3号基本金引当特定資産運用収入	40,000,000	52,505,111	△ 12,505,111
職員研修引当特定資産運用収入	0	71,280	△ 71,280
その他の受取利息・配当金収入	100,000,000	251,355,983	△ 151,355,983
雑収入	(202,935,000)	(241,576,001)	(△ 38,641,001)
施設設備利用料収入	12,640,000	39,868,187	△ 27,228,187
私立大学退職金財団交付金収入	76,021,000	76,745,300	△ 724,300
私学教育振興会退職金交付金収入	57,012,000	55,984,862	1,027,138
私立幼稚園退職金社団交付金収入	23,241,000	23,719,500	△ 478,500
事業部負担金収入	8,890,000	8,164,020	725,980
廃品売却収入	0	782,895	△ 782,895
研究関連収入	7,960,000	7,975,500	△ 15,500
その他の雑収入	17,171,000	28,335,737	△ 11,164,737
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(1,107,535,000)	(1,151,096,000)	(△ 43,561,000)
授業料前受金収入	462,130,000	505,150,000	△ 43,020,000
入学金前受金収入	351,480,000	387,982,000	△ 36,502,000
実験実習料前受金収入	25,110,000	26,331,000	△ 1,221,000
施設設備費前受金収入	268,815,000	231,593,000	37,222,000
補助活動収入前受金収入	0	40,000	△ 40,000
その他の収入	(186,864,000)	(227,518,865)	(△ 40,654,865)
預り金受入収入	0	17,505,706	△ 17,505,706
退職給与引当特定資産取崩収入	1,000,000	24,000,000	△ 23,000,000
職員教育研究研修引当特定資産取崩収入	0	68,900	△ 68,900
前期末未収入金収入	183,714,000	183,715,233	△ 1,233
貸付金回収収入	2,000,000	2,000,000	0
預託金回収収入	0	21,430	△ 21,430
立替金回収収入	150,000	207,596	△ 57,596
資金収入調整勘定	(△ 1,342,624,000)	(△ 1,384,102,214)	(41,478,214)
期末未収入金	△ 149,314,000	△ 190,792,714	41,478,714
前期末前受金	△ 1,193,310,000	△ 1,193,309,500	△ 500
前年度繰越支払資金	(4,451,397,000)	(4,451,397,018)	(△ 18)
収入の部合計	13,242,411,000	14,705,819,838	△ 1,463,408,838

(単位：円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(4,278,273,000)	(4,172,265,857)	(106,007,143)
教員人件費支出	2,922,851,000	2,847,517,835	75,333,165
職員人件費支出	1,123,390,000	1,093,448,288	29,941,712
役員報酬支出	32,470,000	32,027,734	442,266
退職金支出	199,562,000	199,272,000	290,000
教育研究経費支出	(1,909,892,000)	(1,708,677,767)	(201,214,233)
消耗品費支出	167,291,000	163,491,393	3,799,607
新聞雑誌費支出	54,018,000	47,873,114	6,144,886
光熱水費支出	178,785,000	151,072,050	27,712,950
旅費交通費支出	71,053,000	43,711,860	27,341,140
奨学費支出	575,995,000	564,106,064	11,888,936
通信運搬費支出	129,576,000	106,865,498	22,710,502
印刷製本費支出	21,389,000	16,733,335	4,655,665
研究諸費支出	11,400,000	6,729,695	4,670,305
学生生徒園児厚生費支出	19,769,000	19,352,776	416,224
課外活動費支出	27,414,000	23,733,405	3,680,595
会議費支出	1,702,000	1,026,536	675,464
諸会費支出	11,990,000	11,050,124	939,876
手数料・報酬支出	462,195,000	416,796,582	45,398,418
修繕費支出	78,553,000	57,565,715	20,987,285
保守料支出	75,388,000	58,695,503	16,692,497
損害保険料支出	7,687,000	7,271,297	415,703
公租公課支出	322,000	257,149	64,851
賃借料支出	7,218,000	6,294,735	923,265
行事費支出	3,135,000	2,156,568	978,432
公開講座費支出	790,000	284,093	505,907
雑費支出	4,222,000	3,610,275	611,725
管理経費支出	(653,700,000)	(572,854,323)	(80,845,677)
消耗品費支出	61,744,000	56,752,248	4,991,752
新聞雑誌費支出	457,000	408,169	48,831
光熱水費支出	59,831,000	49,748,707	10,082,293
旅費交通費支出	11,848,000	6,537,540	5,310,460
福利厚生費支出	20,849,000	17,640,774	3,208,226
通信運搬費支出	11,869,000	11,422,324	446,676
印刷製本費支出	47,645,000	46,063,102	1,581,898
会議費支出	14,628,000	11,381,534	3,246,466
諸会費支出	6,440,000	5,573,410	866,590
手数料・報酬支出	232,425,000	196,083,762	36,341,238
修繕費支出	15,965,000	14,563,285	1,401,715
保守料支出	23,012,000	22,968,726	43,274
除却費支出	3,047,000	3,025,000	22,000
損害保険料支出	2,804,000	2,611,037	192,963
公租公課支出	20,636,000	19,996,731	639,269
広告費支出	64,796,000	61,358,651	3,437,349
賃借料支出	2,779,000	2,730,503	48,497
行事費支出	6,035,000	5,480,658	554,342
学園創立70周年記念行事費支出	6,206,000	4,525,644	1,680,356
大学補助金返還支出	300,000	300,000	0
高校補助金返還支出	82,000	81,900	100
幼稚園補助金返還支出	20,000	20,000	0
委託管理費支出	800,000	800,000	0
渉外費支出	7,386,000	3,290,972	4,095,028
雑費支出	32,096,000	29,489,646	2,606,354
借入金等利息支出	(25,182,000)	(25,180,820)	(1,180)
借入金利息支出	25,182,000	25,180,820	1,180
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(785,378,000)	(784,501,450)	(876,550)
建物支出	85,642,000	84,766,000	876,000
構築物支出	57,739,000	57,739,000	0
建設仮勘定支出	641,997,000	641,996,450	550

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
設備関係支出	(495,014,000)	(480,015,117)	(14,998,883)
教育研究用機器備品支出	438,516,000	434,476,920	4,039,080
管理用機器備品支出	6,710,000	6,517,000	193,000
図書支出	19,917,000	9,150,697	10,766,303
ソフトウェア支出	29,871,000	29,870,500	500
資産運用支出	(522,520,000)	(2,432,339,929)	(△ 1,909,819,929)
有価証券購入支出	80,400,000	1,930,486,440	△ 1,850,086,440
第2号基本金引当特定資産繰入支出	250,000,000	250,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	102,120,000	102,268,000	△ 148,000
退職給与引当特定資産繰入支出	56,000,000	60,000,000	△ 4,000,000
施設設備引当特定資産繰入支出	34,000,000	89,564,109	△ 55,564,109
職員教育研究研修引当特定資産繰入支出	0	21,380	△ 21,380
その他の支出	(274,654,000)	(278,973,521)	(△ 4,319,521)
預託金支出	0	10,000	△ 10,000
前期末未払金支払支出	274,002,000	274,001,214	786
前払金支払支出	402,000	4,758,307	△ 4,356,307
立替金支払支出	250,000	204,000	46,000
〔予備費〕	(0)		
20,000,000			20,000,000
資金支出調整勘定	(△ 294,961,000)	(△ 338,603,843)	(△ 43,642,843)
期末未払金	△ 294,559,000	△ 335,013,947	40,454,947
前期末前払金	△ 402,000	△ 3,589,896	3,187,896
翌年度繰越支払資金	(4,572,759,000)	(4,589,614,897)	(△ 16,855,897)
支出の部合計	13,242,411,000	14,705,819,838	△ 1,463,408,838

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,023,757,308
		手数料収入	120,116,600
		特別寄付金収入	5,912,000
		後援団体寄付金収入	3,848,010
		補助金収入	1,515,220,980
		付随事業・収益事業収入	177,269,949
		雑収入	241,576,001
		教育活動資金収入計	8,087,700,848
	支出	人件費支出	4,172,265,857
		教育研究経費支出	1,708,677,767
		管理経費支出	572,854,323
		教育活動資金支出計	6,453,797,947
		差引	1,633,902,901
		調整勘定等	△ 43,859,659
		教育活動資金収支差額	1,590,043,242
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	27,374,000
		施設設備売却収入	6,790,000
		施設整備等活動資金収入計	34,164,000
	支出	施設関係支出	784,501,450
		設備関係支出	480,015,117
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	250,000,000
		施設設備引当特定資産繰入支出	89,564,109
		施設整備等活動資金支出計	1,604,080,676
		差引	△ 1,569,916,676
		調整勘定等	54,413,000
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,515,503,676
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		74,539,566
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	有価証券売却収入	1,764,112,947
		預り金受入収入	17,505,706
		退職給与引当特定資産取崩収入	24,000,000
		職員教育研究研修引当特定資産取崩収入	68,900
		貸付金回収収入	2,000,000
		預託金回収収入	21,430
		立替金回収収入	207,596
		小計	1,807,916,579
		受取利息・配当金収入	303,932,374
		収益事業収入	70,000,000
		その他の活動資金収入計	2,181,848,953
	支出	有価証券購入支出	1,930,486,440
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	102,268,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	60,000,000
		職員教育研究研修引当特定資産繰入支出	21,380
		預託金支出	10,000
		立替金支払支出	204,000
		小計	2,092,989,820
		借入金等利息支出	25,180,820
		その他の活動資金支出計	2,118,170,640
		差引	63,678,313
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	63,678,313
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		138,217,879
	前年度繰越支払資金		4,451,397,018
	翌年度繰越支払資金		4,589,614,897

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,151,096,000	1,151,096,000		
前期末未収入金収入	183,715,233	105,946,233	77,769,000	
期末未収入金	△ 190,792,714	△ 167,436,714	△ 23,356,000	
前期末前受金	△ 1,193,309,500	△ 1,193,309,500		
収入計	△ 49,290,981	△ 103,703,981	54,413,000	
前期末未払金支払支出	274,001,214	274,001,214		
前払金支払支出	4,758,307	4,758,307		
期末未払金	△ 335,013,947	△ 335,013,947		
前期末前払金	△ 3,589,896	△ 3,589,896		
支出計	△ 59,844,322	△ 59,844,322		
収入計－支出計	10,553,341	△ 43,859,659	54,413,000	

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日 から
令和 6年 3月31日 まで

(単位:円)

	科 目	予 算		決 算		差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(6,008,476,000)	(6,023,757,308)	(△ 15,281,308)		
		授業料	3,880,546,000	3,893,472,313	△ 12,926,313		
		施設等利用給付費	84,681,000	85,136,507	△ 455,507		
		入学金	402,224,000	402,854,000	△ 630,000		
		実験実習料	247,447,000	248,141,848	△ 694,848		
		施設設備資金	1,413,062,000	1,416,556,100	△ 3,494,100		
		保護者負担軽減費	△ 19,484,000	△ 22,403,460	2,919,460		
		手数料	(126,875,000)	(120,116,600)	(6,758,400)		
		入学検定料	119,365,000	106,433,000	12,932,000		
		試験料	3,000,000	6,628,800	△ 3,628,800		
		証明手数料	2,880,000	5,292,800	△ 2,412,800		
		その他の手数料	1,630,000	1,762,000	△ 132,000		
		寄付金	(7,590,000)	(10,025,932)	(△ 2,435,932)		
		特別寄付金	3,790,000	5,912,000	△ 2,122,000		
		後援団体寄付金	3,800,000	3,848,010	△ 48,010		
		現物寄付	0	265,922	△ 265,922		
		経常費等補助金	(1,393,220,000)	(1,515,220,980)	(△ 122,000,980)		
		国庫補助金	712,127,000	743,758,813	△ 31,631,813		
		地方公共団体補助金	681,093,000	771,462,167	△ 90,369,167		
		付随事業収入	(168,657,000)	(177,269,949)	(△ 8,612,949)		
		補助活動収入	144,732,000	151,865,946	△ 7,133,946		
		受託事業収入	21,377,000	21,468,324	△ 91,324		
		医療収入	662,000	2,049,279	△ 1,387,279		
		保育所収入	1,886,000	1,886,400	△ 400		
		雑収入	(202,935,000)	(241,576,001)	(△ 38,641,001)		
		施設設備利用料	12,640,000	39,868,187	△ 27,228,187		
		私立大学退職金財団交付金収入	76,021,000	76,745,300	△ 724,300		
		私学教育振興会退職金交付金収入	57,012,000	55,984,862	1,027,138		
		私立幼稚園退職金社団交付金収入	23,241,000	23,719,500	△ 478,500		
		事業部負担金収入	8,890,000	8,164,020	725,980		
		廃品売却収入	0	782,895	△ 782,895		
		研究関連収入	7,960,000	7,975,500	△ 15,500		
		その他の雑収入	17,171,000	28,335,737	△ 11,164,737		
		教育活動収入計	7,907,753,000	8,087,966,770	△ 180,213,770		
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		人件費	(4,336,483,000)	(4,208,021,979)	(128,461,021)		
		教員人件費	2,922,851,000	2,847,517,835	75,333,165		
		職員人件費	1,123,390,000	1,093,448,288	29,941,712		
		役員報酬	32,470,000	32,027,734	442,266		
		退職給与引当金繰入額	129,445,000	129,411,108	33,892		
		退職金	128,327,000	105,617,014	22,709,986		
		教育研究経費	(2,978,021,000)	(2,776,418,576)	(201,602,424)		
		消耗品費	167,291,000	163,616,483	3,674,517		
		新聞雑誌費	54,018,000	48,013,946	6,004,054		
		光熱水費	178,785,000	151,072,050	27,712,950		
		旅費交通費	71,053,000	43,711,860	27,341,140		
		奨学費	575,995,000	564,106,064	11,888,936		
		通信運搬費	129,576,000	106,865,498	22,710,502		
		印刷製本費	21,389,000	16,733,335	4,655,665		
		研究諸費	11,400,000	6,729,695	4,670,305		
		学生生徒園児厚生費	19,769,000	19,352,776	416,224		
		課外活動費	27,414,000	23,733,405	3,680,595		
		会議費	1,702,000	1,026,536	675,464		
		諸会費	11,990,000	11,050,124	939,876		
		手数料・報酬	462,195,000	416,796,582	45,398,418		
		修繕費	78,553,000	57,565,715	20,987,285		
		保守料	75,388,000	58,695,503	16,692,497		
		除却費	2,750,000	2,750,000	0		
		損害保険料	7,687,000	7,271,297	415,703		
		公租公課	322,000	257,149	64,851		
		賃借料	7,218,000	6,294,735	923,265		

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	行事費	3,135,000	2,156,568	978,432
		公開講座費	790,000	284,093	505,907
		雑費	4,222,000	3,610,275	611,725
		減価償却額	1,065,379,000	1,064,724,887	654,113
		管理経費	(743,734,000)	(662,656,708)	(81,077,292)
		消耗品費	61,744,000	56,752,248	4,991,752
		新聞雑誌費	457,000	408,169	48,831
		光熱水費	59,831,000	49,748,707	10,082,293
		旅費交通費	11,848,000	6,537,540	5,310,460
		福利厚生費	20,849,000	17,640,774	3,208,226
		通信運搬費	11,869,000	11,422,324	446,676
		印刷製本費	47,645,000	46,063,102	1,581,898
		会議費	14,628,000	11,381,534	3,246,466
		諸会費	6,440,000	5,573,410	866,590
		手数料・報酬	232,425,000	196,083,762	36,341,238
		修繕費	15,965,000	14,563,285	1,401,715
		保守料	23,012,000	22,968,726	43,274
		除却費	3,047,000	3,025,000	22,000
		損害保険料	2,804,000	2,611,037	192,963
		公租公課	20,636,000	19,996,731	639,269
		広告費	64,796,000	61,358,651	3,437,349
		賃借料	2,779,000	2,730,503	48,497
		行事費	6,035,000	5,480,658	554,342
		学園創立70周年記念行事費	6,206,000	4,525,644	1,680,356
		大学補助金返還	300,000	300,000	0
		高校補助金返還	82,000	81,900	100
		幼稚園補助金返還	20,000	20,000	0
		委託管理費	800,000	800,000	0
		渉外費	7,386,000	3,290,972	4,095,028
		雑費	32,096,000	29,489,646	2,606,354
		減価償却額	90,034,000	89,802,385	231,615
		徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
		教育活動支出計	8,058,238,000	7,647,097,263	411,140,737
		教育活動収支差額	△ 150,485,000	440,869,507	△ 591,354,507
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(140,000,000)	(303,932,374)	(△ 163,932,374)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	40,000,000	52,505,111	△ 12,505,111
		職員研修引当特定資産運用収入	0	71,280	△ 71,280
		その他の受取利息・配当金	100,000,000	251,355,983	△ 151,355,983
		その他の教育活動外収入	(50,000,000)	(70,000,000)	(△ 20,000,000)
		収益事業収入	50,000,000	70,000,000	△ 20,000,000
		教育活動外収入計	190,000,000	373,932,374	△ 183,932,374
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(25,182,000)	(25,180,820)	(1,180)
		借入金利息	25,182,000	25,180,820	1,180
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	25,182,000	25,180,820	1,180
		教育活動外収支差額	164,818,000	348,751,554	△ 183,933,554
		経常収支差額	14,333,000	789,621,061	△ 775,288,061

(単位：円)

事業活動収入の部 特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異
	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 特別収支	資産売却差額	(38,552,000)	(42,001,986)	(△ 3,449,986)
	設備売却差額	0	174,600	△ 174,600
	有価証券売却差額	38,552,000	41,827,386	△ 3,275,386
	その他の特別収入	(45,441,000)	(53,167,453)	(△ 7,726,453)
	現物寄付	18,067,000	25,793,453	△ 7,726,453
	施設設備補助金	27,374,000	27,374,000	0
	特別収入計	83,993,000	95,169,439	△ 11,176,439
	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	(20,405,000)	(12,451,126)	(△ 7,953,874)
	施設処分差額	6,554,000	6,553,502	498
事業活動支出の部 特別収支	設備処分差額	13,851,000	5,897,624	7,953,376
	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
	特別支出計	20,405,000	12,451,126	7,953,874
	特別収支差額	63,588,000	82,718,313	△ 19,130,313
	(予備費)	(44,000)		
		19,956,000		19,956,000
	基本金組入前当年度収支差額	57,965,000	872,339,374	△ 814,374,374
	基本金組入額合計	△ 1,079,467,000	△ 2,197,532,231	1,118,065,231
	当年度収支差額	△ 1,021,502,000	△ 1,325,192,857	303,690,857
	前年度繰越収支差額	△ 247,927,000	△ 247,926,515	△ 485
基本金取崩額		40,000	1,324,920	△ 1,284,920
	翌年度繰越収支差額	△ 1,269,389,000	△ 1,571,794,452	302,405,452
	(参考)			
	事業活動収入計	8,181,746,000	8,557,068,583	△ 375,322,583
	事業活動支出計	8,123,781,000	7,684,729,209	439,051,791

(注) 予備費の使用内訳

(科目)	(金額)
管理経費	
減価償却額	44,000円
計	44,000円

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(47,681,090,510)	(46,934,434,971)	(746,655,539)
有形固定資産	< 28,845,000,572 >	< 28,743,072,987 >	< 101,927,585 >
土地	12,788,019,611	12,788,019,611	0
建物	12,801,358,570	10,900,380,705	1,900,977,865
構築物	729,581,856	546,619,452	182,962,404
建設仮勘定	112,090,000	2,217,749,730	△ 2,105,659,730
教育研究用機器備品	916,161,270	793,599,310	122,561,960
管理用機器備品	47,449,349	49,323,173	△ 1,873,824
図書	1,444,829,853	1,440,971,045	3,858,808
車両	1,429,734	4,670,185	△ 3,240,451
船舶	4,080,329	1,739,776	2,340,553
特定資産	< 11,048,316,967 >	< 10,570,532,378 >	< 477,784,589 >
第2号基本金引当特定資産	2,000,000,000	1,750,000,000	250,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,037,643,867	1,935,375,867	102,268,000
退職給与引当特定資産	1,409,000,000	1,373,000,000	36,000,000
施設設備引当特定資産	5,600,000,000	5,510,435,891	89,564,109
職員教育研究研修引当特定資産	1,673,100	1,720,620	△ 47,520
その他の固定資産	< 7,787,772,971 >	< 7,620,829,606 >	< 166,943,365 >
電話加入権	2,812,385	2,812,385	0
ソフトウェア	49,735,980	37,697,343	12,038,637
有価証券	7,675,028,596	7,517,112,438	157,916,158
収益事業元入金	20,000,000	20,000,000	0
長期積立金	440,100	440,100	0
長期貸付金	0	3,000,000	△ 3,000,000
敷金	480,000	480,000	0
預託金	39,275,910	39,287,340	△ 11,430
流動資産	(6,293,686,876)	(6,095,941,980)	(197,744,896)
現金預金	4,589,614,897	4,451,397,018	138,217,879
未収入金	190,792,714	183,715,233	7,077,481
短期貸付金	3,000,000	2,000,000	1,000,000
有価証券	1,005,249,758	954,965,037	50,284,721
金銭信託	500,000,000	500,000,000	0
前払金	4,758,307	3,589,896	1,168,411
立替金	271,200	274,796	△ 3,596
資産の部合計	53,974,777,386	53,030,376,951	944,400,435

(単位：円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(3,409,312,272)	(3,373,556,150)	(35,756,122)
長期借入金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
退職給与引当金	1,409,312,272	1,373,556,150	35,756,122
流動負債	(1,710,603,859)	(1,674,298,920)	(36,304,939)
未払金	335,013,947	274,001,214	61,012,733
前受金	1,151,096,000	1,193,309,500	△ 42,213,500
預り金	224,493,912	206,988,206	17,505,706
負債の部合計	5,119,916,131	5,047,855,070	72,061,061
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(50,426,655,707)	(48,230,448,396)	(2,196,207,311)
第1号基本金	45,870,011,840	44,026,072,529	1,843,939,311
第2号基本金	2,000,000,000	1,750,000,000	250,000,000
第3号基本金	2,037,643,867	1,935,375,867	102,268,000
第4号基本金	519,000,000	519,000,000	0
繰越収支差額	(△ 1,571,794,452)	(△ 247,926,515)	(△ 1,323,867,937)
翌年度繰越収支差額	△ 1,571,794,452	△ 247,926,515	△ 1,323,867,937
純資産の部合計	48,854,861,255	47,982,521,881	872,339,374
負債及び純資産の部合計	53,974,777,386	53,030,376,951	944,400,435

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、法人本部・大学・短期大学部は、期末要支給額 **1,397,935,000円**を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校以下は、期末要支給額 **938,436,000円**から私学退職金団体からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産の換算基準

外貨建長期金銭債権については、取得時の為替相場により円換算している。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は、相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等について

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

19,077,489,928 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土 地	878,276,489 円
建 物	2,910,338,793 円
計	3,788,615,282 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,000,000,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	第3号基本金引当特定資産	700,000,000	718,690,000	18,690,000
	施設設備引当特定資産	500,000,000	503,800,000	3,800,000
	有価証券	4,824,504,529	6,000,011,214	1,175,506,685
	金銭信託	500,000,000	555,320,059	55,320,059
	計	6,524,504,529	7,777,821,273	1,253,316,744
(うち満期保有目的の債券)		(3,811,431,114)	(3,985,188,156)	(173,757,042)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	1,000,000,000	986,129,000	△ 13,871,000
	職員教育研究研修引当特定資産	1,673,100	1,529,220	△ 143,880
	有価証券	3,855,773,825	3,667,031,900	△ 188,741,925
	計	4,857,446,925	4,654,690,120	△ 202,756,805
(うち満期保有目的の債券)		(4,001,447,726)	(3,814,125,400)	(△187,322,326)
合 計	第3号基本金引当特定資産	1,700,000,000	1,704,819,000	4,819,000
	職員教育研究研修引当特定資産	1,673,100	1,529,220	△ 143,880
	施設設備引当特定資産	500,000,000	503,800,000	3,800,000
	有価証券	8,680,278,354	9,667,043,114	986,764,760
	金銭信託	500,000,000	555,320,059	55,320,059
	計	11,381,951,454	12,432,511,393	1,050,559,939
(うち満期保有目的の債券)		(7,812,878,840)	(7,799,313,556)	(△13,565,284)
時価のない有価証券		0		
第3号基本金引当特定資産 合計		1,700,000,000		
職員教育研究研修引当特定資産 合計		1,673,100		
施設設備引当特定資産 合計		500,000,000		
有価証券 合計		8,680,278,354		
金銭信託 合計		500,000,000		
合計		11,381,951,454		

②明細表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(令和6年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本金引当特定資産	1,700,000,000	1,704,819,000	4,819,000
	施設設備引当特定資産	500,000,000	503,800,000	3,800,000
	有価証券	6,213,013,634	6,187,382,556	△ 25,631,078
	計	8,413,013,634	8,396,001,556	△ 17,012,078
株式	有価証券	17,080,000	53,648,000	36,568,000
	計	17,080,000	53,648,000	36,568,000
投資信託	職員教育研究研修引当特定資産	1,673,100	1,529,220	△ 143,880
	有価証券	2,450,184,720	3,426,012,558	975,827,838
	計	2,451,857,820	3,427,541,778	975,683,958
金銭信託	金銭信託	500,000,000	555,320,059	55,320,059
	計	500,000,000	555,320,059	55,320,059
合 計	第3号基本金引当特定資産	1,700,000,000	1,704,819,000	4,819,000
	職員教育研究研修引当特定資産	1,673,100	1,529,220	△ 143,880
	施設設備引当特定資産	500,000,000	503,800,000	3,800,000
	有価証券	8,680,278,354	9,667,043,114	986,764,760
	金銭信託	500,000,000	555,320,059	55,320,059
	計	11,381,951,454	12,432,511,393	1,050,559,939
時価のない有価証券		0		
第3号基本金引当特定資産 合計		1,700,000,000		
職員教育研究研修引当特定資産 合計		1,673,100		
施設設備引当特定資産 合計		500,000,000		
有価証券 合計		8,680,278,354		
金銭信託 合計		500,000,000		
合計		11,381,951,454		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

- ①名称及び事業内容 有限会社ジーエヌサービス 保険代理業
- ②資本金の額 3,000,000円
- ③学校法人の出資状況
3,000,000円 30株
総出資金額に占める割合 100%(注)
- ④出資の状況
平成15年3月31日 900,000円 9株
令和 5年1月27日 2,100,000円 21株
- ⑤当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
受取配当金 0円 寄付金 0円 当該会社への支払額 12,566,098円
- ⑥当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。
(注) 出資は収益事業部門の中村学園事業部会計からなされている。

(3) 減価償却の方法等

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第28号に基づき定めた耐用年数を採用している。

財 産 目 録

財産目録は私立学校法施行規則第2条第5項に基本財産と運用財産に区分して記載することとなっている。

1. 基本財産・・・私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
2. 運用財産・・・私立学校の経営に必要な財産
3. 収益事業用財産・・・収益を目的とする事業に必要な財産

学校会計

年 度 科 目	令和5年度末		備 考
一 資産額			
(一) 基本財産	28,892,038,874円		
1 土 地			
大学・短期大学部	214,606.81 m ²	7,922,446,401円	
女子中学・高等学校	43,736.38 m ²	1,362,693,272円	
三陽中学・高等学校	135,459.00 m ²	2,953,435,518円	
あさひ幼稚園	2,719.72 m ²	426,442,400円	
壱岐幼稚園	3,839.00 m ²	123,002,020円	
計	400,360.91 m ²	12,788,019,611円	
2 建 物			
法人本部	—	1,348,317円	
大学・短期大学部	71,809.27 m ²	5,864,778,384円	
女子中学・高等学校	28,053.96 m ²	5,958,540,115円	
三陽中学・高等学校	20,063.80 m ²	776,754,125円	
あさひ幼稚園	1,622.39 m ²	155,242,083円	
壱岐幼稚園	1,342.52 m ²	38,196,049円	
あけぼの保育園	178.62 m ²	6,499,497円	
建設仮勘定	—	112,090,000円	
計	123,070.56 m ²	12,913,448,570円	
3 構 築 物	380 点	729,581,856円	
4 図 書	295,693 冊	1,444,829,853円	
5 教具・校具・備品	29,226 点	963,610,619円	
6 電話加入権	56 点	2,812,385円	
7 ソフトウェア	29 点	49,735,980円	

年 度 科 目	令和5年度末		備 考
(二) 運用財産	25,082,738,512円		
1 預金、現金		4,589,614,897円	
①現 金		264,908円	
②預 金		4,589,248,670円	
③郵便振替口座		101,319円	
2 有価証券		8,680,278,354円	
①円建外債		3,252,201,800円	
②その他		5,428,076,554円	
3 第2号基本金引当特定資産		2,000,000,000円	
4 第3号基本金引当特定資産		2,037,643,867円	
5 退職給与引当特定資産		1,409,000,000円	
6 施設設備引当特定資産		5,600,000,000円	
7 職員教育研究研修引当特定資産		1,673,100円	
8 収益事業元入金 中村学園事業部		20,000,000円	
9 長期積立金 福岡県私立幼稚園振興協会		440,100円	
10 車 両	26 台	1,429,734円	
11 船 舶	17 艇	4,080,329円	
12 敷 金 壱岐幼稚園駐車場用地敷金		480,000円	
13 預託金 福岡県私学教育振興会ほか		39,275,910円	
14 金銭信託		500,000,000円	
15 未収入金 私立大学退職金財団交付金ほか		190,792,714円	
16 立替金		271,200円	
17 短期貸付金		3,000,000円	
18 前払金		4,758,307円	
資 産 合 計	53,974,777,386円		
二 負債額			
1 固定負債		3,409,312,272円	
①長期借入金 日本私立学校振興・共済事業団		2,000,000,000円	
②退職給与引当金		1,409,312,272円	
2 流動負債		1,710,603,859円	
①前受金 R6年度入学生授業料ほか		1,151,096,000円	
②未払金 未払退職金ほか		335,013,947円	
③預り金 修学旅行積立金ほか		224,493,912円	
負 債 合 計	5,119,916,131円		
差引正味資産	48,854,861,255円		

貸 借 対 照 表

学校法人 中村学園（事業部）

令和 6 年 3 月 31 日現在

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	2,318,529,360	I 流 動 負 債	520,706,727
II 固 定 資 産	1,127,267,195	II 固 定 負 債	143,400
1 有 形 固 定 資 産	984,119,993		
2 無 形 固 定 資 産	18,364,276	負 債 の 部 合 計	520,850,127
3 投 資 そ の 他 の 資 産	124,782,926	純 資 産 の 部	
		I 受 入 元 入 金	20,000,000
		II 基 金	80,000,000
		III 利 益 剰 余 金	2,824,946,428
		当 期 純 利 益	(168,673,791)
		純 資 産 の 部 合 計	2,924,946,428
資 産 の 部 合 計	3,445,796,555	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,445,796,555

損 益 計 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

学校法人 中村学園（事業部）

（単位：円）

I 売 上 高		4,892,744,715
II 売 上 原 価		942,004,474
売 上 総 利 益		3,950,740,241
III 販売費及び一般管理費		3,869,302,761
営 業 利 益		81,437,480
IV 営 業 外 収 益		118,082,546
V 営 業 外 費 用		1,188,906
経 常 利 益		198,331,120
VI 特 別 利 益		10,517,171
VII 特 別 損 失		0
税引前当期純利益		208,848,291
法人税・住民税及び事業税	22,129,200	
法人税等調整額	18,045,300	40,174,500
当期純利益		168,673,791

財 産 目 録

中村学園事業部

年 度 目	科	令和5年度末	備 考
一 資産額			
収益事業用財産			
1 事業用敷地			
本部 事務所ほか	m ² 4,901.33	802,930,787円	
事業用敷地 計	4,901.33	802,930,787円	
2 事業用建物			
本部 ほか	m ² 6,007.83	117,443,427円	
事業用建物 計	6,007.83	117,443,427円	
3 建物付属設備・その他			
(1) 建物付属設備	点 69	19,631,358円	
(2) 構築物	36	10,525,198円	
(3) 車両運搬具	22	2,215,108円	
(4) 什器備品	206	30,728,957円	
(5) 一括償却資産	10	645,158円	
(6) ソフトウェア	16	12,281,446円	
(7) リース資産	0	円	
(8) 電話加入権	96	6,082,830円	
建物付属設備・その他 計		82,110,055円	
4 事業用動産			
(1) 売掛金		389,166,137円	
(2) 商品		947,942円	
(3) 原材料		9,016,528円	
(4) 貯蔵品		7,988,501円	
(5) 長期貸付金	4	1,161,500円	
(6) 未収入金	10	5,752,104円	
(7) 貸倒引当金		△ 3,800,000 円	
(8) 貸倒引当金		△ 10,000 円	
(9) 出資金	3	25,000円	
(10) ゴルフ会員権	6	10,850,000円	
(11) 敷金	17	821,600円	
(12) 長期差入保証金	10	6,705,239円	

年 度 目	科	令和5年度末		備 考
(13) 投資有価証券		13	56,298,589円	
(14) 保険積立金		1	3,797,700円	
(15) 前渡金			円	
(16) 前払費用		9	1,124,915円	
(17) 長期前払費用		1	175,190円	
(18) 立替金			1,921,965円	
(19) 前払年金費用			16,266,036円	
(20) 繰延税金資産			20,690,400円	
(20) 関係会社株式			8,001,672円	
事業用動産 計			536,901,018円	
5 現金、預金				
(1) 現 金			10,485,251円	
(2) 預 金 西日本シティ銀行本店外		53	1,579,611,585円	
(3) 定 期 預 金 西日本シティ銀行本店外		6	313,000,000円	
(4) 郵便貯金 福岡合同庁舎内郵便局		12	3,314,432円	
現金、預金 計			1,906,411,268円	
資 産 合 計			3,445,796,555円	
二 負債額				
収益事業用負債				
1 固定負債				
(1) 長期預り金		1	143,400円	
(2) 退職給付引当金				
(3) リース負債				
固定負債 計			143,400円	
2 流動負債				
(1) 買掛金		89	76,973,145円	
(2) 未払金		106	56,320,827円	
(3) 未払法人税等			22,129,200円	
(4) 未払消費税等			127,405,400円	
(5) 未払費用			151,683,603円	
(6) 預り金		10	6,194,552円	
(7) 前受金			0円	
(8) 賞与引当金			80,000,000円	
流動負債 計			520,706,727円	
負 債 合 計			520,850,127円	
差引正味資産			2,924,946,428円	

監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 20 日

学校法人 中村学園
理 事 会 御中

学校法人 中村学園

監 事 儀 山 誠 二



監 事 安 達 一 徳



私たちは、学校法人中村学園（中村学園法人本部、中村学園大学大学院、中村学園大学、中村学園大学短期大学部、中村学園女子高等学校、中村学園女子中学校、中村学園三陽高等学校、中村学園三陽中学校、中村学園大学附属あさひ幼稚園および壱岐幼稚園、中村学園あけぼの保育園、中村学園事業部）の監事として私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）における財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、事業活動収支計算書、附属明細表、事業報告書および事業会計の財産目録、貸借対照表、損益計算書、附属明細表、事業報告書を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上